

目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

手数料等の諸経費について

- ・当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- ・お客様にご負担いただくお申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、実際のお申込み金額、保有期間等に応じて異なる場合があります。

当社における申込手数料は、購入金額（購入口数×1口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

＜口数指定でご購入する場合（例）＞

申込手数料率3.0%（税抜）のファンドを購入価額10,000円（1万口あたり）で100万口ご購入いただく場合は、

申込手数料（税抜）＝100万口×10,000円÷10,000口×3.0%＝30,000円となり、合計1,030,000円（税抜）お支払いいただくことになります。

＜金額指定でご購入する場合（例）＞

100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100万円全額がファンドの購入金額となるものではありません。

クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

1. 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

2. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

3. 当社の概要

- ・ 商号等 : マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
- ・ 本店所在地 : 〒107-6025 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
- ・ 設立 : 1999 年 5 月
- ・ 資本金 : 12,200 百万円
- ・ 主な事業 : 金融商品取引業
- ・ 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・ 指定紛争
解決機関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・ 連絡先 : ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。
お客様ダイヤル : 0120-846-365（通話料無料）
03-6737-1666（携帯電話・PHS・一部 IP 電話）
ログイン ID と暗証番号をご用意ください。
当社ウェブサイト : ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力
フォームからお問合せいただけます。

以 上
(平成 29 年 2 月)
KTM_TOUSHIN_1.2

当資料は全ての投資信託の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」に添付しているものです
申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、以下の説明は該当しません。

申込手数料に関するご説明

■ 投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3%（税抜き）の場合

【保有期間】 【1年あたりのご負担率（税抜き）】



※投資信託によっては、申込手数料をいただくず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については、当社ウェブサイトや「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、当社ウェブサイトや「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

（2017 年 10 月）

ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

BLACKROCK®

投資信託説明書(交付目論見書) 2020年12月26日

※本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。



- ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2020年12月25日に関東財務局長に提出しており、2020年12月26日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)については、委託会社のホームページにて閲覧いただけます。また、投資信託説明書(請求目論見書)は、ご請求に応じて販売会社を通じて交付いたします。なお、ご請求いただいた場合には、その旨をご自身で記録をしておいてください。
- 当ファンドの投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されております。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産 (投資信託証券(株式))	年2回	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご覧いただけます。

委託会社(ファンドの運用の指図を行なう者)

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

設立年月日：1988年3月11日 資本金：31億2,000万円 運用する投資信託財産の合計純資産総額：9兆2,634億円(2020年9月末現在)

<当ファンドの詳細情報の照会先>

当ファンドの詳細情報については、以下にお問い合わせください。

電話番号：03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行なう者)

株式会社りそな銀行

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

ファンドの特色

1 ラテンアメリカ諸国の株式に投資します。

主として、ラテンアメリカ諸国の株式(同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。)を主要な投資対象とし、ブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券に投資します。

ラテンアメリカ主要国のご紹介

ブラジル

首都:ブラジリア
面積:851.2万km²(日本の約22.5倍)
人口:2億947万人(日本の約1.7倍)
言語:ポルトガル語
GDP:1兆8,390億ドル(世界第9位)
主要産業:製造業、鉱業(鉄・鉛石他)、
農牧業(砂糖、オレンジ、
コーヒー、大豆他)



BRICsの一角をなす中南米の大国で、世界最大の日系社会を有しています。豊富な資源と高い食糧生産力を誇ります。

メキシコ

首都:メキシコシティ
面積:196万km²(日本の約5倍)
人口:1億2,619万人
(日本と同程度)
言語:スペイン語
GDP:1兆2,582億ドル
(世界第15位)
主要産業:石油、鉱業(銀)、製造業



マヤ、アステカ文明など多彩な世界遺産の宝庫です。日本とは2005年、経済連携協定が締結され、経済関係が緊密化しています。

チリ

首都:サンティアゴ
面積:75.6万km²(日本の約2倍)
人口:1,873万人(日本の約1割)
言語:スペイン語
GDP:2,822億ドル(世界第44位)
主要産業:鉱業、農林水産業、
製造業(食品加工、木材加工)



魚介類やワインなどで知られる自然の豊かな国です。自由貿易を推進しており、日本とは2007年に経済連携協定を締結しました。

ペルー

首都:リマ
面積:129万km²(日本の約3.4倍)
人口:3,199万人(日本の約3割)
言語:スペイン語
GDP:2,307億ドル(世界第50位)
主要産業:製造業、石油・鉱業、
商業、農業、建設業



インカ帝国の中心地として古代文明の遺跡を有しています。また、銀、銅、亜鉛などの鉱物資源にも恵まれています。

出所:外務省データ、GDPIはIMF "World Economic Outlook Database, October 2020"より2019年現在。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行ないます。

当ファンドは、「BGF ラテン・アメリカン・ファンド*1」および「BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド*2」に投資します。

「BGF ラテン・アメリカン・ファンド*1」を主要投資対象ファンドとし、その組入比率を高位に保ちます。

*1 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ ラテン・アメリカン・ファンド クラスJ投資証券」です。

*2 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスX投資証券」です。

※ 投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行なうことがあります。



3 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行ないません。

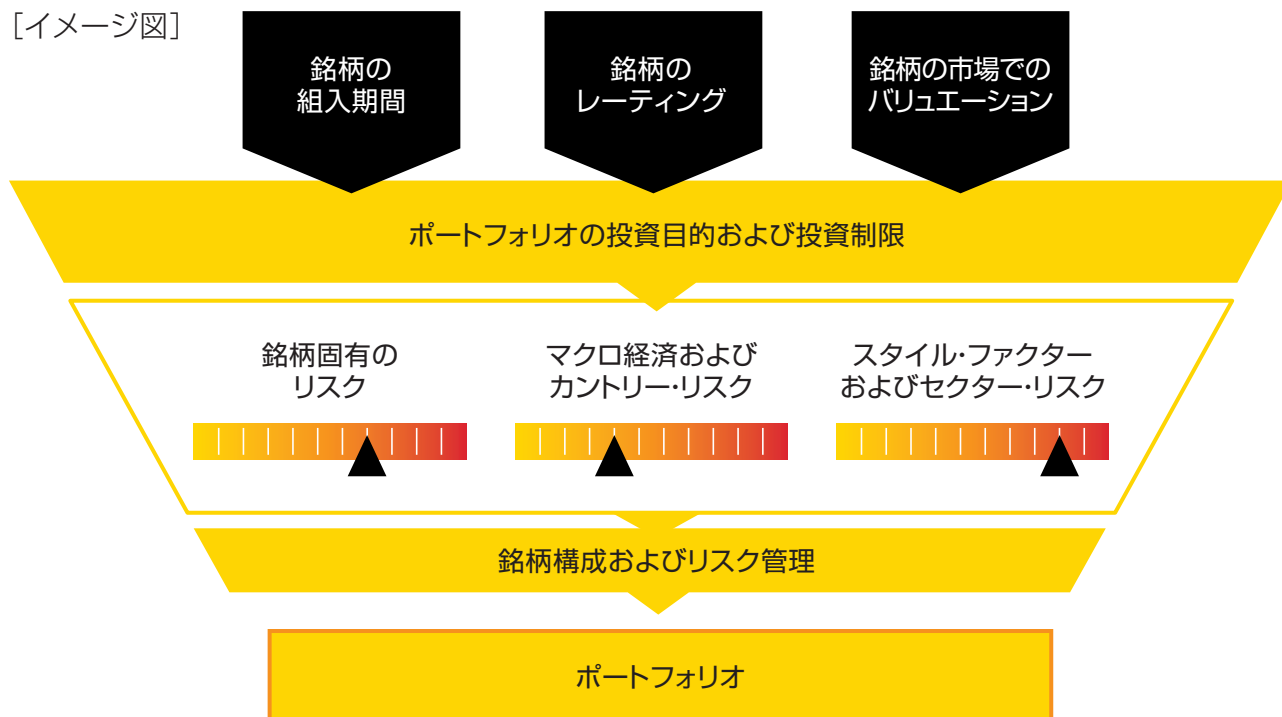
主要投資対象ファンドの概要

ファンド名	BGF ラテン・アメリカン・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	純資産総額の70%以上をラテンアメリカ諸国の株式(同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。)に投資し、トータル・リターンを最大化することを目指します。
設定日	1997年1月8日
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

運用プロセス

主要投資対象ファンドである「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の運用プロセス

[イメージ図]



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※主要投資対象ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

主な投資制限

- 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

年2回の毎決算時(4月1日および10月1日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

- 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行ないます。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、ラテンアメリカ諸国の株式（同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。）を主要投資対象とします。したがって、ラテンアメリカ諸国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金が増減し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての投資信託証券を投資対象とします。当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行ないません。また、当ファンドの投資対象ファンドは、外貨建資産に投資を行ないません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、主としてエマージング（新興）市場の発行体が発行する株式に投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が増減することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 債券投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

その他の留意点

◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆ 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

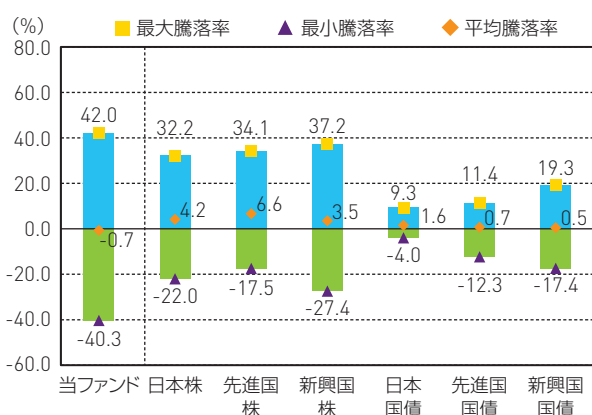
リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年10月～2020年9月)



※上記グラフは、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

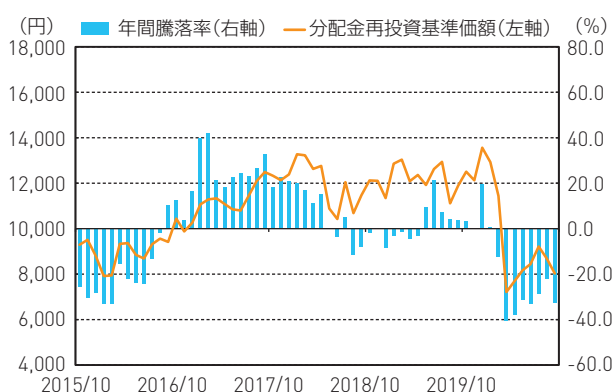
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2015年10月～2020年9月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

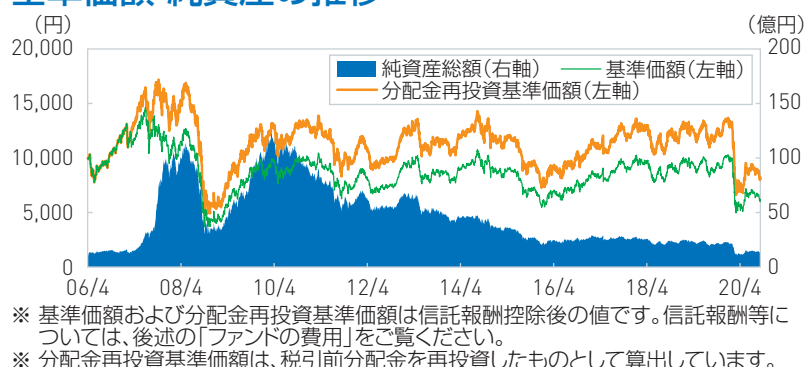
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

運用実績

2020年9月末現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

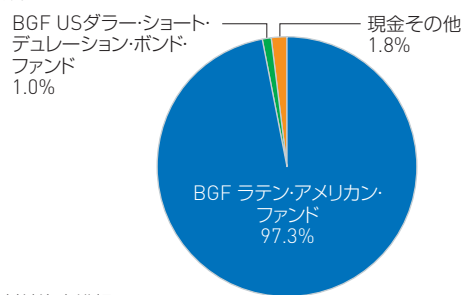
設定来累計		3,500円
第24期	2018年4月	0円
第25期	2018年10月	0円
第26期	2019年4月	0円
第27期	2019年10月	0円
第28期	2020年4月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

※ 組入上位10銘柄、国別構成比率ならびに業種別構成比率の状況は、当ファンドの主要投資対象ファンドである「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の運用状況です。比率は「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

資産構成比率

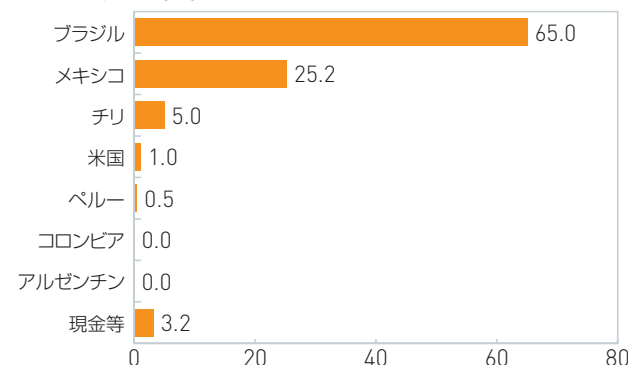


※ 比率は対純資産総額。
 ※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)

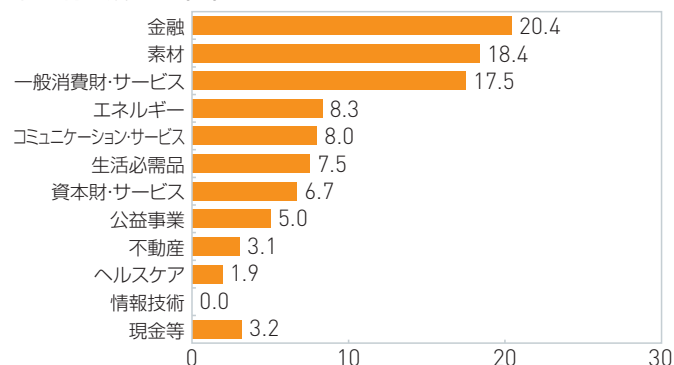
	銘柄名	比率
1	ヴァーレ	9.0
2	ブラジル石油公社	8.3
3	アメリカ・モビル	6.5
4	ブラデスコ銀行	5.4
5	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	5.4
6	グルポ・フィナンシエロ・パノルテ	3.7
7	ウォルマート・デ・メキシコ	3.3
8	グルポ・メヒコ	3.2
9	ロジャス・アメリカナス	2.9
10	セメックス	2.6

国別構成比率(%)



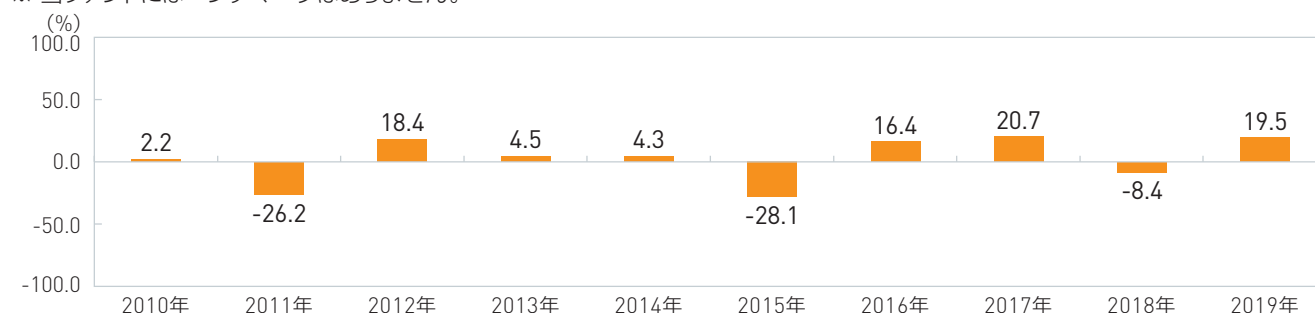
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別構成比率(%)



年間収益率の推移

※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※ 当ファンドにはベンチマークはありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、一般コースと累積投資コースの2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位。換金単位は、販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2020年12月26日から2021年6月25日まで ※期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2006年4月26日)
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	4月1日および10月1日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜累積投資コース＞を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、5,000億円とします。
公告	投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめ申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				(各費用の詳細)
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。			購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価
信託財産留保額	ありません。			—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				(各費用の詳細)
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年1.969%(税抜1.79%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。			運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率
	運用管理費用 の配分	(委託会社)	年0.968%(税抜0.88%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		(販売会社)	年0.968%(税抜0.88%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		(受託会社)	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。 また、投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。			●ファンドの諸経費: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●外貨建資産の保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

■ 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配金の税金が異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2020年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

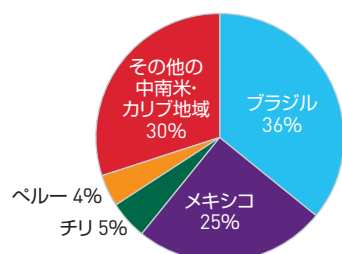
追加的記載事項

以下は、当ファンドが実質的に主要投資対象国とするラテンアメリカ諸国の経済環境、株式市場の状況等を投資者の皆様によりご理解いただく目的で記載したものです。以下に示すデータ等は過去のものであり、またコメントは作成日現在のブラックロック・ジャパンの見解であり、これらは今後の運用成果を保証・約束するものではありません。

ラテンアメリカ諸国における経済規模と株式市場規模の国別構成比

- ラテンアメリカ諸国においては、ブラジルならびにメキシコ経済の占める割合が大きいです。

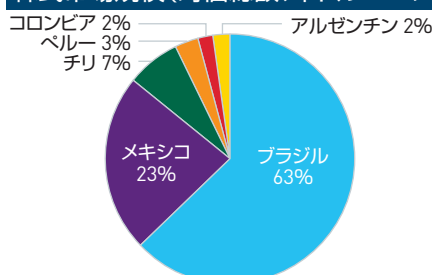
経済規模(GDPの割合、米ドルベース)



出所:IMF "World Economic Outlook Database, October 2020"のデータを基にブラックロック作成(2019年末時点)。

※四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

株式市場規模(時価総額、米ドルベース)

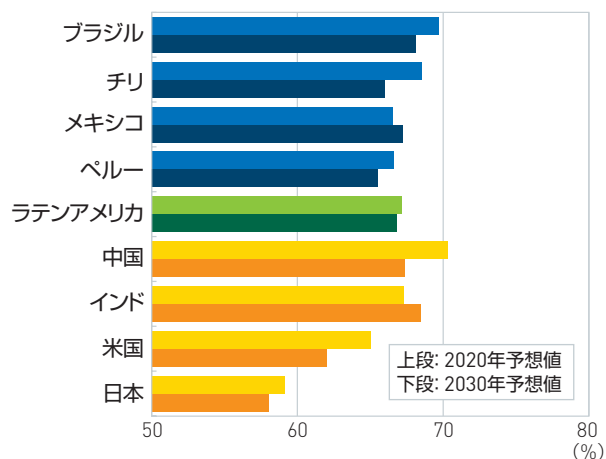


出所:MSCI Emerging Markets Latin America Indexのデータを基にブラックロック作成(2020年9月末時点)

ラテンアメリカ諸国の人口動態

- ラテンアメリカ諸国の2030年の生産年齢人口(15歳から64歳の人口)は、2020年に比べて約3,276万人(約7.5%)増え、全人口の約67%となることが予測されています。

生産年齢人口の占める割合

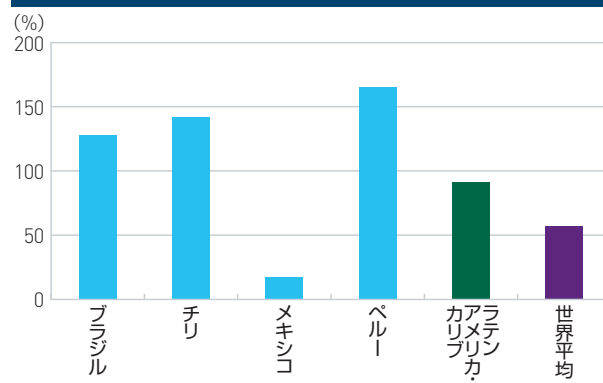


出所:国際連合のデータを基にブラックロック作成 (World Population Prospects 2019)

ラテンアメリカ諸国の一人当り国民所得の動向

- ラテンアメリカ諸国の一人当り国民所得をみると、直近15年間では世界の平均的水準を上回るペースで上昇しました。一人当りの所得の増加は、左記の生産年齢人口の増加とともに、ラテンアメリカ諸国の経済規模の成長に寄与することが期待されます。

一人当り国民総所得(GNI)(米ドルベース)の伸び率

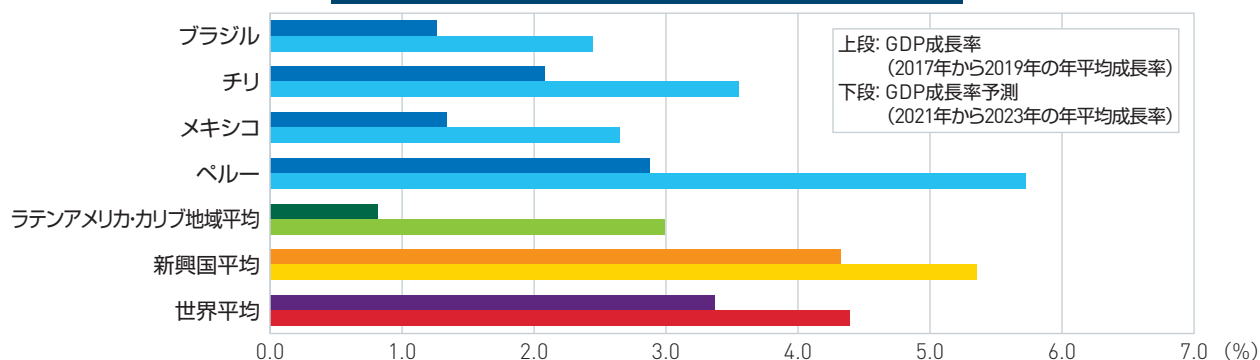


出所:世界銀行のデータ(2005年～2019年値、2020年10月現在)を基にブラックロック作成

ラテンアメリカ諸国の経済成長の動向

- ラテンアメリカ諸国では堅調な経済成長が見込まれます。

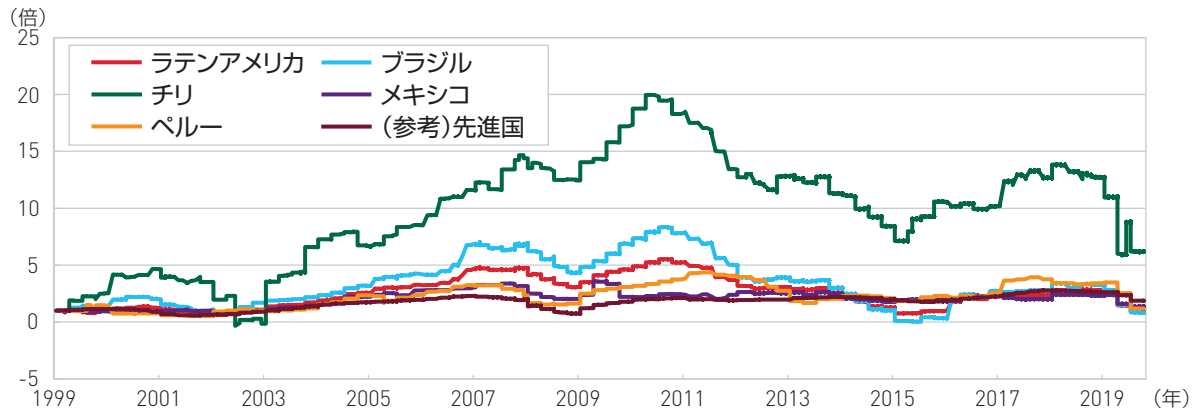
各国・地域のGDP成長率(実績と予測)



出所:IMF "World Economic Outlook Database, October 2020"のデータを基にブラックロック作成
GDP成長率予測は、2021年から2023年のGDP成長率予測を基にブラックロック算出。

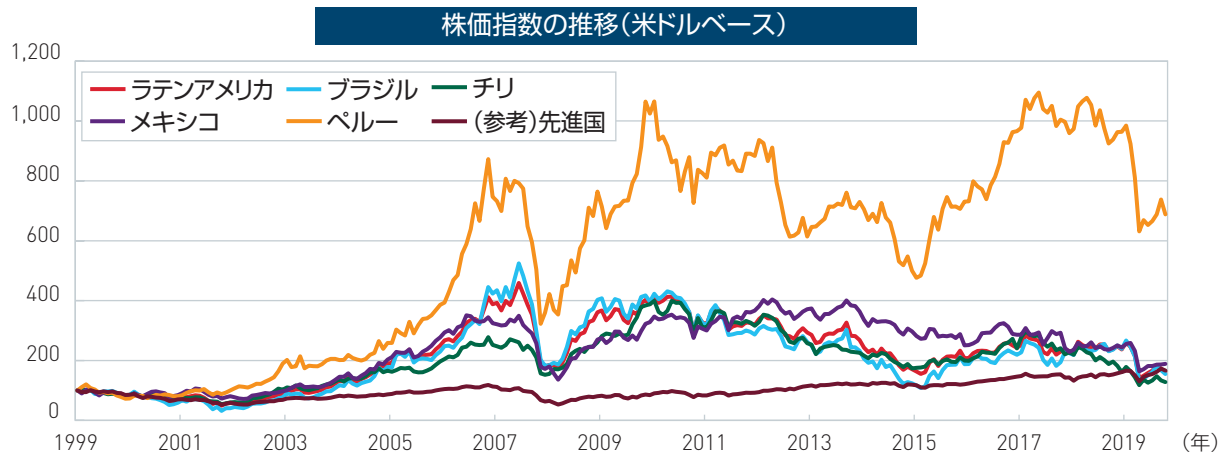
ラテンアメリカ主要4カ国の1株当たり利益(EPS)の推移

- 2012年以降資源価格の下落等の影響により、低迷していましたが、回復の兆しがみえてきました。



ラテンアメリカ主要4カ国の株式市況の推移

- 「ラテンアメリカ」というひとつの地域ですが、各国の株価の騰落率をみると、パフォーマンスには差があります。



主要投資対象国のご紹介

- 主要投資対象ファンドにおいては、運用チームが経済成長、市場のバリュエーション、流動性分析、テクニカル要因等のトップダウンの見通しを加味し、国・セクター選択を行なっています。以下は、直近の国別構成比率の上位国の経済環境のご紹介です。



ブラジル

- 輸出品目は、主に工業製品のほか、豊富な天然資源・農産物など。工業製品には技術力の必要な航空機や乗用車などが含まれる。



メキシコ

- 輸出品目は、工業製品と原油が中心となっているが、その大半が米国向けであるため、メキシコ経済は米国経済の影響を受け易い構造。

ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド

追加型投信／海外／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書(請求目論見書)

2020 年 12 月 26 日

※本書は金融商品取引法第 13 条の規定に基づく目論見書です。

ブラックロック・ジャパン株式会社

1. ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を2020年12月25日に関東財務局長に提出しており、2020年12月26日にその届出の効力が生じております。
2. 当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。元金が保証されているものではありません。
3. 当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

発 行 者 名	ブラックロック・ジャパン株式会社
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役会長 井澤 吉幸
本 店 の 所 在 の 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
有価証券届出書の写し を縦覧に供する場所	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド

(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(5)【申込手数料】

- ① 購入時の申込手数料（以下、「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています（以下同じ。）。

- ② 分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。「累積投資コース」の場合、分配金の再投資は無手数料とします。

(6)【申込単位】

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入の申込単位（以下、「購入単位」といいます。）は、各販売会社により異なりますので、販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2020年12月26日から2021年6月25日まで

※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(9) 【払込期日】

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに、購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行なわれる日に委託会社の口座を経由して受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

上記「(8) 申込取扱場所」でお払込みください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

① 購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

② 日本以外の地域における発行

行ないません。

③ 購入不可日

ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。

④ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① 「ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド」（以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- ② 当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／海外／株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券（株式）) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファンズ	あり なし

<各分類および区分の定義>

I. 商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

II. 属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券を通じて主として株式に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

- ③ 信託金の限度額は、5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

④ ファンドの特色

a. ラテンアメリカ諸国の株式に投資します。

主として、ラテンアメリカ諸国の株式（同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。）を主要な投資対象とし、ブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券に投資します。

ラテンアメリカ主要国のご紹介

ブラジル

首都:ブラジリア

面積:851.2万km²(日本の約22.5倍)

人口:2億947万人(日本の約1.7倍)

言語:ポルトガル語

GDP:1兆8,390億ドル(世界第9位)

主要産業:製造業、鉱業(鉄鉱石他)、
農牧業(砂糖、オレンジ、
コーヒー、大豆他)

BRICsの一角をなす中南米の大国で、世界最大の日系社会を有しています。豊富な資源と高い食糧生産力を誇ります。

チリ

首都:サンティアゴ

面積:75.6万km²(日本の約2倍)

人口:1,873万人(日本の約1割)

言語:スペイン語

GDP:2,822億ドル(世界第44位)

主要産業:鉱業、農林水産業、
製造業(食品加工、木材加工)

魚介類やワインなどで知られる自然の豊かな国です。自由貿易を推進しており、日本とは2007年に経済連携協定を締結しました。

メキシコ

首都:メキシコシティ

面積:196万km²(日本の約5倍)

人口:1億2,619万人

(日本と同程度)

言語:スペイン語

GDP:1兆2,582億ドル

(世界第15位)

主要産業:石油、鉱業(銀)、製造業

マヤ、アステカ文明など多彩な世界遺産の宝庫です。日本とは2005年、経済連携協定が締結され、経済関係が緊密化しています。

ペルー

首都:リマ

面積:129万km²(日本の約3.4倍)

人口:3,199万人(日本の約3割)

言語:スペイン語

GDP:2,307億ドル(世界第50位)

主要産業:製造業、石油・鉱業、
商業、農業、建設業

インカ帝国の中心地として古代文明の遺跡を有しています。また、銀、銅、亜鉛などの鉱物資源にも恵まれています。

出所:外務省データ、GDPはIMF "World Economic Outlook Database, October 2020" より2019年現在。

b. ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

当ファンドは「BGF ラテン・アメリカン・ファンド^{*1}」と「BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド^{*2}」に投資します。

*1 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ（ルクセンブルグ籍証券投資法人） ラテン・アメリカン・ファンド クラスJ 投資証券」です。

*2 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ（ルクセンブルグ籍証券投資法人） USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスX 投資証券」です。

各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。

通常、BGF ラテン・アメリカン・ファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券）の投資比率を高位に保ちます。

※ 投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行なうことがあります。

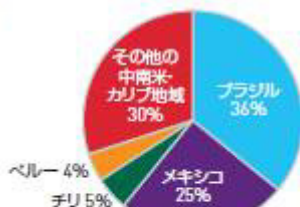
c. 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行ないません。

以下は、当ファンドが実質的に主要投資対象国とするラテンアメリカ諸国の経済環境、株式市場の状況等を投資者の皆様によりご理解いただく目的で記載したものです。以下に示すデータ等は過去のものであり、またコメントは作成日現在のブラックロック・ジャパンの見解であり、これらは今後の運用成果を保証・約束するものではありません。

ラテンアメリカ諸国における経済規模と株式市場規模の国別構成比

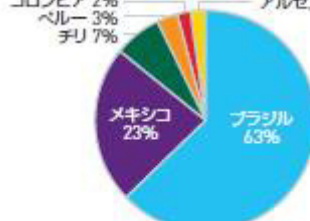
- ラテンアメリカ諸国においては、ブラジルならびにメキシコ経済の占める割合が大きいといえます。

経済規模(GDPの割合、米ドルベース)



出所:IMF "World Economic Outlook Database, October 2020"のデータを基にブラックロック作成(2019年末時点)。

株式市場規模(時価総額、米ドルベース)



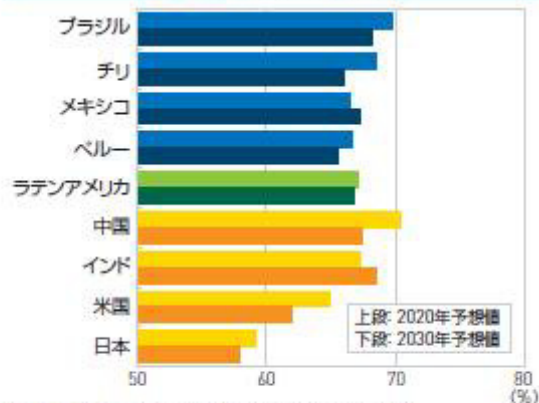
出所:MSCI Emerging Markets Latin America Indexのデータを基にブラックロック作成(2020年9月末時点)

※四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

ラテンアメリカ諸国の人口動態

- ラテンアメリカ諸国の2030年の生産年齢人口(15歳から64歳の人口)は、2020年に比べて約3,276万人(約7.5%)増え、全人口の約67%となることが予測されています。

生産年齢人口の占める割合

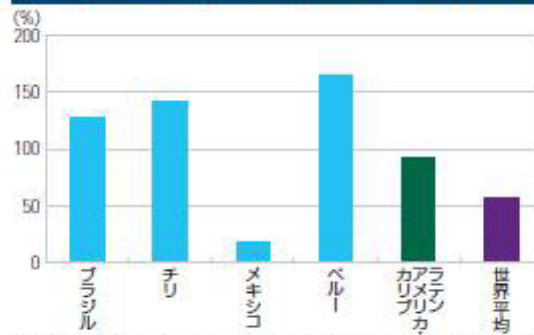


出所:国際連合のデータを基にブラックロック作成(World Population Prospects 2019)

ラテンアメリカ諸国の一人当り国民所得の動向

- ラテンアメリカ諸国の一人当り国民所得をみると、直近15年間では世界の平均的水準を上回るペースで上昇しました。一人当りの所得の増加は、左記の生産年齢人口の増加とともに、ラテンアメリカ諸国の経済規模の成長に寄与することが期待されます。

一人当り国民総所得(GNI)(米ドルベース)の伸び率

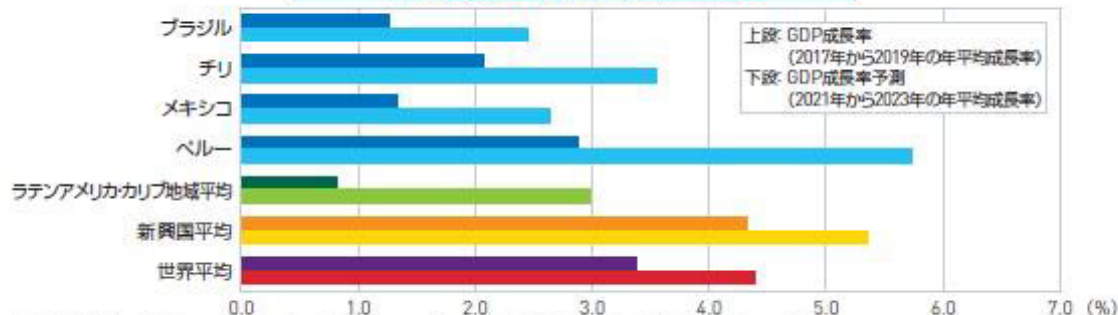


出所:世界銀行のデータ(2005年~2019年値、2020年10月現在)を基にブラックロック作成

ラテンアメリカ諸国の経済成長の動向

- ラテンアメリカ諸国では堅調な経済成長が見込まれます。

各国・地域のGDP成長率(実績と予測)



出所:IMF "World Economic Outlook Database, October 2020"のデータを基にブラックロック作成
GDP成長率予測は、2021年から2023年のGDP成長率予測を基にブラックロック算出。

ラテンアメリカ主要4カ国の1株当たり利益(EPS)の推移

- 2012年以降資源価格の下落等の影響により、低迷していましたが、回復の兆しがみえてきました。



出所: Bloomberg (1999年12月末～2020年9月末) 2020年10月現在。

ラテンアメリカ諸国についてはMSCI各国別・地域別インデックス(米ドルベース)、先進国についてはMSCIワールドインデックス(米ドルベース)の12ヵ月1株当たり利益(EPS)を基に、1999年12月末を1として指数化してブラックロック作成

ラテンアメリカ主要4カ国の株式市況の推移

- 「ラテンアメリカ」というひとつの地域ですが、各国の株価の騰落率をみると、パフォーマンスには差があります。



出所: Bloomberg (1999年12月末から2020年9月末)

ラテンアメリカ諸国についてはMSCI各国別・地域別インデックス(米ドルベース)、先進国についてはMSCIワールドインデックス(米ドルベース)を用い、1999年12月末を100として指数化してブラックロック作成

主要投資対象国のご紹介

- 主要投資対象ファンドにおいては、運用チームが経済成長、市場のバリュエーション、流動性分析、テクニカル要因等のトップダウンの見通しを加味し、国・セクター選択を行なっています。以下は、直近の国別構成比率の上位国の経済環境のご紹介です。



ブラジル

- ・ 輸出品目は、主に工業製品のほか、豊富な天然資源・農産物など。工業製品には技術力の必要な航空機や乗用車などが含まれる。



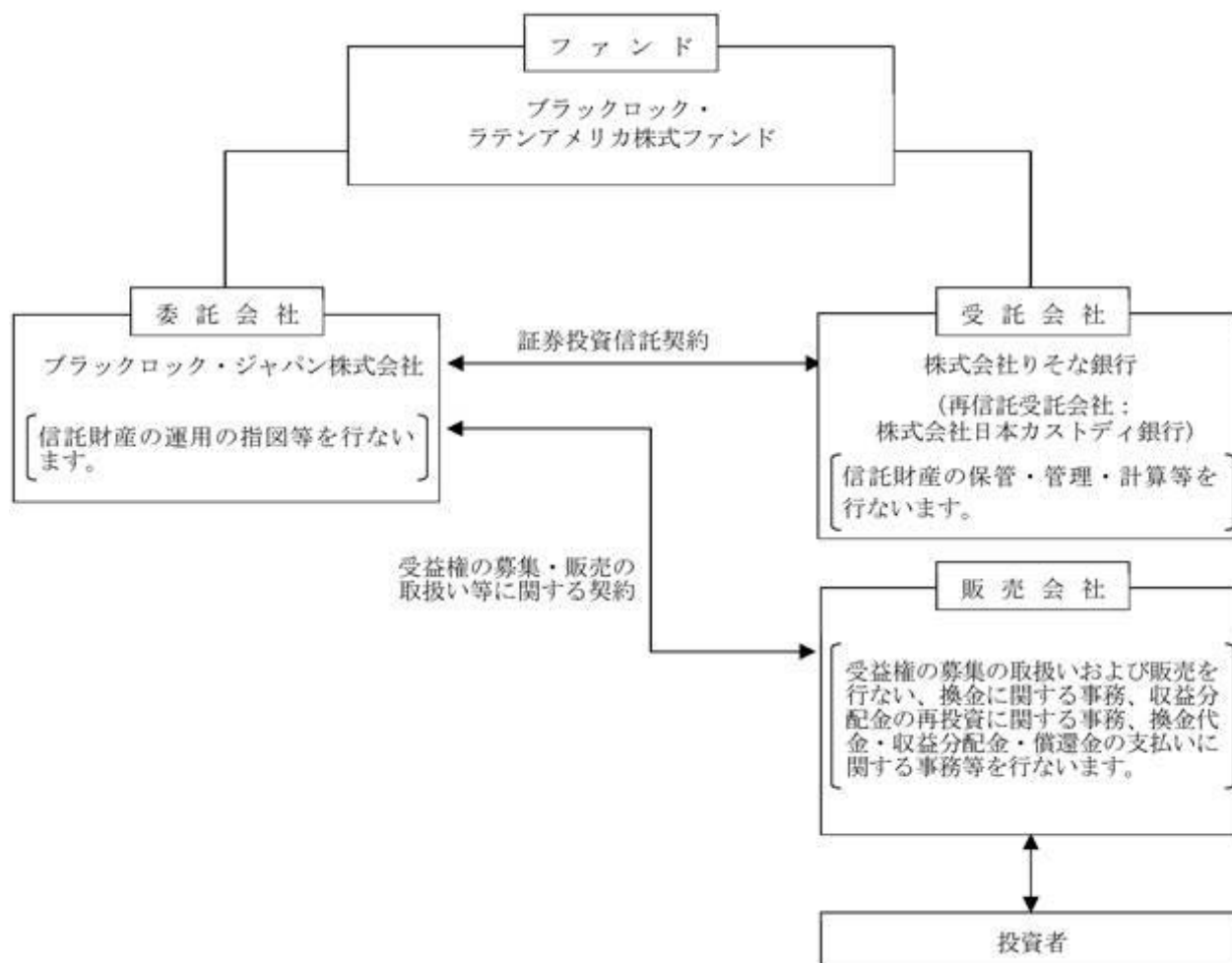
メキシコ

- ・ 輸出品目は、工業製品と原油が中心となっているが、その大半が米国向けであるため、メキシコ経済は米国経済の影響を受け易い構造。

(2) 【ファンドの沿革】

2006年4月26日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2006年10月1日	ファンド名称を「メリルリンチ・ラテンアメリカ株式ファンド」から「ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド」に変更
2007年1月4日	投資信託振替制度への移行
2009年12月2日	ファンドの委託会社としての業務をブラックロック・ジャパン株式会社からパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社（新社名：ブラックロック・ジャパン株式会社）に承継

(3) 【ファンドの仕組み】



<契約等の概要>

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<委託会社の概況>

2020年9月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. 資本金 3,120百万円

b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 （後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社）設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	バークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ① 主として、ラテンアメリカ諸国の株式（同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。）を主要な投資対象とし、ブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券に投資します。副次的な投資対象として、海外の短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行ないます。投資対象とする投資信託証券は別に定めるものとします。
- ② 各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。通常、ラテンアメリカ諸国の株式を主要な投資対象とする投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- ③ 別に定める投資信託証券は、委託会社の判断により、変更することがあります。
- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑤ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、①～④のような運用ができない場合もあります。
- ⑥ 投資対象ファンドの選定にあたっては、上記の投資方針の他、当ファンドの運営上の効率性等を勘案します。

※委託会社は、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ないまたは行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

(2)【投資対象】

① 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. 金銭債権
- c. 約束手形（手形割引市場において売買される手形に限りします。）

② 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 国債証券
- b. 地方債証券
- c. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券を除きます。）
- d. 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。）
- e. コマーシャル・ペーパー
- f. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- g. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、a. から d. の証券および f. の証券および証書のうち a. から d. の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債（d. , f. の証券および証書のうち d. の性質を有するものを除く）にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

③ 投資対象とする金融商品

この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用の指図をすることができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

投資対象ファンドの概要

上記投資方針における「別に定める投資信託証券」の概要は以下の通りです。

(a) B G F ラテン・アメリカン・ファンド

形態	ルクセンブルグ籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	純資産総額の70%以上をラテンアメリカ諸国の株式（同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。）に投資し、トータル・リターンを最大化することを目指します。
設定日	1997年1月8日
存続期間	無期限
主な投資対象	ラテンアメリカ諸国の株式（同地域において重要な事業展開を行なっていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・ 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	ありません。（注）
その他費用	保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として8月末日）に決算を行ないます。
収益分配方針	原則として、分配を行ないません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エー／エヌ・ブイ

（注） 投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。

(b) B G F U S ダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

形態	ルクセンブルグ籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	純資産総額の80%以上を投資適格債に投資し、トータル・リターンを最大化することを目指します。純資産総額の70%以上をデュレーションが5年未満の米ドル建て投資適格債に投資し、ファンドの平均デュレーションは3年以下を原則とします。 通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
設定日	2002年10月31日
存続期間	無期限
主な投資対象	主として米ドル建ての投資適格債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・ 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	ありません。（注）
その他費用	保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として8月末日）に決算を行ないます。
収益分配方針	原則として、分配を行ないません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ） エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク （副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド）
保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エー／エヌ・ブイ

（注） 投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。

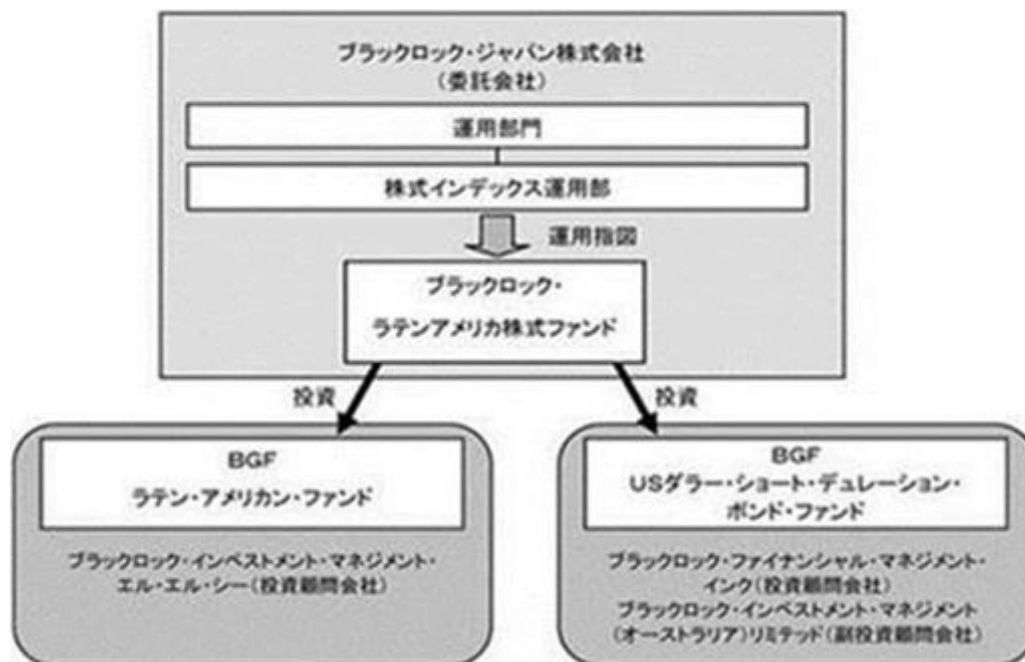
(3) 【運用体制】

① ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

② ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等にしたがって運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。

③ 当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（当ファンド担当：8名程度）が担当いたします。



※ 運用体制は、変更となる場合があります。

<参考：主要投資対象ファンドの運用プロセス>

【イメージ図】



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※主要投資対象ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約7.81兆ドル*（約824兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

* 2020年9月末現在。（円換算レートは1ドル=105.53円を使用）

(4)【分配方針】

① 収益分配方針

年2回の毎決算時（4月1日および10月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

② 収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用（消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税相当額」といいます。）を含みます。以下同じ。）、信託報酬（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

③ 収益分配金の支払い

a. 支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等においてお支払いします。

(b) 累積投資コースの場合

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。累積投資契約*に基づき、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行ないます。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* 当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

b. 時効

投資者が、a. (a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5) 【投資制限】

以下は、当ファンドの約款で定める投資制限です。

① 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

② 投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

③ 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

④ 同一銘柄の投資信託証券への投資制限

約款および定款等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される（販売会社および運用会社が一時取得する場合を含みます。）投資信託証券であることが記載されていない同一銘柄の投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以内とします。

⑤ 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑥ 公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めた時は、担保の提供の指図を行なうものとします。

b. a. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 換金等の事由により、b. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

d. a. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

⑦ 外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

⑧ 資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- b. 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑨ 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

① 基準価額の変動要因

a. 株価変動リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、ラテンアメリカ諸国の株式を主要投資対象とします。したがって、ラテンアメリカ諸国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b. 為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての投資信託証券を投資対象とします。当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドの投資対象ファンドは、外貨建資産に投資を行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c. カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、主としてエマージング（新興）市場の発行体が発行する株式に投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督するうえで大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d. 債券投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e. デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

② ファンド運営上のリスク

a. 購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b. ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

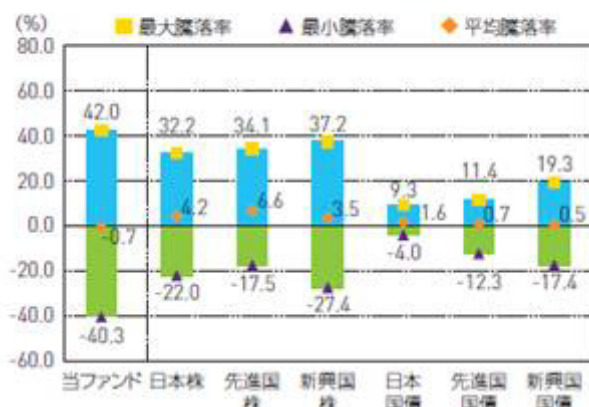
(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

※ リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年10月～2020年9月)



※上記グラフは、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・バリエーション・シフアイト(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2015年10月～2020年9月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・バリエーション・シフアイト(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

- ① 購入時の申込手数料（以下、「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています（以下同じ。）。

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

- ② 分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。

- ② 信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.969%（税抜1.79%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社との間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.968% (税抜0.88%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.968% (税抜0.88%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

※ 投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。

- ② 信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

- ① 信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

③ 下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
6. 公告に係る費用ならびに信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
7. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

④ 外貨建資産の保管等に要する費用等*は、その都度、信託財産中より支弁します。

*海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

⑤ 投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

① 個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「③ 収益分配金の課税について」を参照。）

② 換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

③ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

④ 個人、法人の課税の取扱いについて

a. 個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

※ 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 上記は2020年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2020年9月末現在のものです。

「ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	1,297,136,853	98.23
内 ルクセンブルグ	1,297,136,853	98.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	23,336,052	1.77
純資産総額	1,320,472,905	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	投資口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック・グローバル・ファンズ ラテン・アメリカン・ファンド クラスJ 投資証券	ルクセンブルグ	投資証券	190,968	5,851.05	1,117,369,417	6,724.64	1,284,198,631	97.25
2	ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスX 投資証券	ルクセンブルグ	投資証券	7,691	1,594.85	12,266,299	1,682.21	12,938,222	0.98

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.23

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2020年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期(2011年4月1日)	8,662,457,012	(同左)	0.9891	(同左)
第11期(2011年10月3日)	5,390,498,365	(同左)	0.6663	(同左)
第12期(2012年4月2日)	6,763,422,996	(同左)	0.8709	(同左)
第13期(2012年10月1日)	5,387,628,259	(同左)	0.7259	(同左)
第14期(2013年4月1日)	6,317,318,047	(同左)	0.9300	(同左)
第15期(2013年10月1日)	5,124,977,302	(同左)	0.8467	(同左)
第16期(2014年4月1日)	4,553,995,125	(同左)	0.8759	(同左)
第17期(2014年10月1日)	4,131,411,387	(同左)	0.9469	(同左)
第18期(2015年4月1日)	3,346,838,747	(同左)	0.8318	(同左)
第19期(2015年10月1日)	2,504,805,334	(同左)	0.6614	(同左)
第20期(2016年4月1日)	2,500,241,467	(同左)	0.6992	(同左)
第21期(2016年10月3日)	2,386,644,835	(同左)	0.6979	(同左)
第22期(2017年4月3日)	2,725,166,515	(同左)	0.8347	(同左)
第23期(2017年10月2日)	2,750,842,313	(同左)	0.9488	(同左)
第24期(2018年4月2日)	2,529,578,814	(同左)	0.9510	(同左)
第25期(2018年10月1日)	2,257,558,979	(同左)	0.8712	(同左)
第26期(2019年4月1日)	2,322,966,317	(同左)	0.9357	(同左)
第27期(2019年10月1日)	2,094,367,503	(同左)	0.8929	(同左)
第28期(2020年4月1日)	1,158,987,039	(同左)	0.5409	(同左)
第29期(2020年10月1日)	1,318,823,604	(同左)	0.6036	(同左)
2019年9月末現在	2,098,905,292	—	0.8947	—
2019年10月末現在	2,183,233,728	—	0.9418	—
2019年11月末現在	2,094,526,545	—	0.9131	—
2019年12月末現在	2,298,951,342	—	1.0209	—
2020年1月末現在	2,125,705,112	—	0.9734	—
2020年2月末現在	1,871,588,195	—	0.8614	—
2020年3月末現在	1,160,819,842	—	0.5430	—
2020年4月末現在	1,234,440,506	—	0.5791	—
2020年5月末現在	1,328,584,485	—	0.6150	—
2020年6月末現在	1,369,932,574	—	0.6356	—
2020年7月末現在	1,492,360,819	—	0.6938	—
2020年8月末現在	1,402,944,260	—	0.6540	—
2020年9月末現在	1,320,472,905	—	0.6045	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第10期	—
第11期	—
第12期	—
第13期	—
第14期	—
第15期	—
第16期	—
第17期	—
第18期	—
第19期	—
第20期	—
第21期	—
第22期	—
第23期	—
第24期	—
第25期	—
第26期	—
第27期	—
第28期	—
第29期	—

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第10期	4.2
第11期	△32.6
第12期	30.7
第13期	△16.6
第14期	28.1
第15期	△9.0
第16期	3.4
第17期	8.1
第18期	△12.2
第19期	△20.5
第20期	5.7
第21期	△0.2
第22期	19.6
第23期	13.7
第24期	0.2
第25期	△8.4
第26期	7.4
第27期	△4.6
第28期	△39.4
第29期	11.6

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

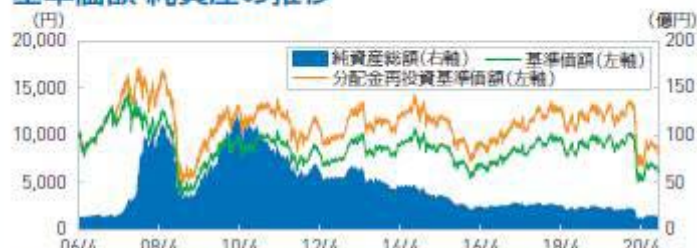
(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第10期	744,036,866	3,591,737,181	8,757,898,308
第11期	698,917,227	1,366,588,070	8,090,227,465
第12期	494,039,868	818,425,087	7,765,842,246
第13期	173,563,329	517,140,632	7,422,264,943
第14期	298,239,236	927,494,450	6,793,009,729
第15期	550,262,103	1,290,206,110	6,053,065,722
第16期	149,293,447	1,002,985,720	5,199,373,449
第17期	243,643,883	1,079,730,201	4,363,287,131
第18期	329,709,582	669,272,616	4,023,724,097
第19期	182,979,981	419,696,365	3,787,007,713
第20期	154,131,771	365,178,967	3,575,960,517
第21期	126,906,772	283,347,872	3,419,519,417
第22期	238,214,151	392,731,274	3,265,002,294
第23期	147,746,621	513,603,312	2,899,145,603
第24期	127,703,333	366,845,911	2,660,003,025
第25期	117,594,229	186,277,878	2,591,319,376
第26期	118,990,077	227,604,784	2,482,704,669
第27期	48,754,057	185,851,402	2,345,607,324
第28期	69,741,530	272,577,105	2,142,771,749
第29期	163,469,750	121,183,503	2,185,057,996

運用実績

2020年9月末現在

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

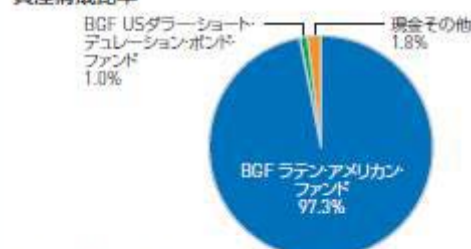
設定来累計		3,500円
第24期	2018年4月	0円
第25期	2018年10月	0円
第26期	2019年4月	0円
第27期	2019年10月	0円
第28期	2020年4月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

※ 組入上位10銘柄、国別構成比率ならびに業種別構成比率の状況は、当ファンドの主要投資対象ファンドである「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の運用状況です。比率は「BGF ラテン・アメリカン・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

資産構成比率

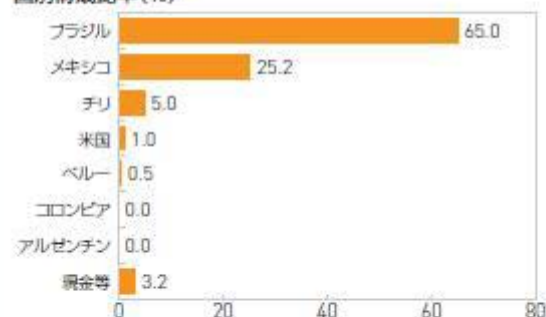


※ 比率は対純資産総額。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)

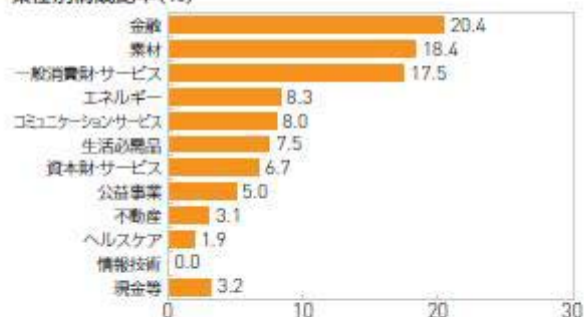
銘柄名	比率
1 ヴァーレ	9.0
2 ブラジル石油公社	8.3
3 アメリカ・モビル	6.5
4 プラデスコ銀行	5.4
5 B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	5.4
6 グルボ・フィナンシエロ・パノルテ	3.7
7 ウォルマート・デ・メキシコ	3.3
8 グルボ・メヒコ	3.2
9 ロジャス・アメリカナス	2.9
10 セメックス	2.6

国別構成比率(%)



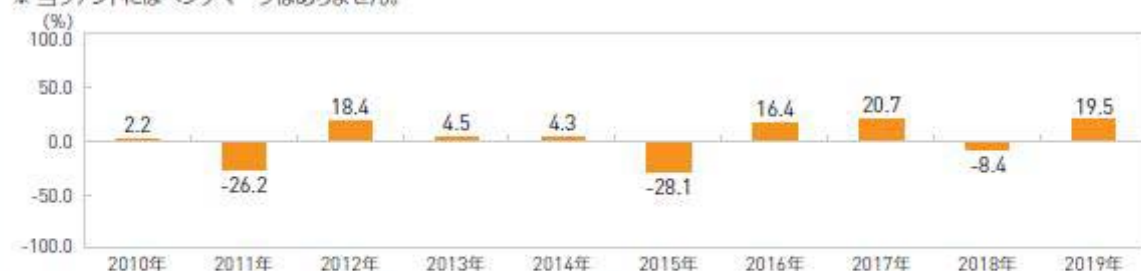
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別構成比率(%)



年間収益率の推移

※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
※ 当ファンドにはベンチマークはありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。取り扱いを行なうコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

「累積投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 購入単位

「一般コース」、「累積投資コース」の2つの方法があります。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

受益権の購入価額は、購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

① 購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

② 累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(8) 購入代金のお支払い

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに、購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金の申込をすることができます。

投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。換金の受付は、午後3時までとなっております。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

1口以上1口単位

換金単位は各販売会社により異なることがありますので、販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても換金は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金の申込には制限があります。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取り消すことができます。換金の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

当ファンドにおいて基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「ラテン」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

投資信託証券：金融商品取引所（海外取引所を含む）に上場されているものは、当該取引所における計算日の最終相場（海外取引所に上場されているものについては、計算日に知りうる直近の最終相場）で評価します。金融商品取引所に上場されていないものは、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価格（原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格）で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

計算期間は4月2日から10月1日および10月2日から翌年4月1日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

① ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、換金により、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c. a. および b. の場合において、委託会社は、この事項について、あらかじめ償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. c. の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. d. の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a. および b. のファンドの償還を行いません。
- f. 委託会社は、このファンドの償還をしないこととしたときは、償還しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. ～ f. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、d. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令にしたがい、ファンドを償還させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- j. i. にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「②信託約款の変更 d. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「②信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

② 信託約款の変更

- a. 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. b. の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d. c. の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更を行いません。

e. 委託会社は、この信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa. ～ e. の規定にしたがい

ます。

③ 運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、お買付けいただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

④ 信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

⑤ 関係法人との契約の更改等に関する手続き

「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

⑥ 公告

委託会社が投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

収益分配金は、原則として、当ファンドの毎計算期間終了日から起算して5営業日以内に毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

<累積投資コース>

「累積投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する投資者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として、5営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこのファンドの換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(4) 反対者の買取請求権

ファンドの償還または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2020年4月2日から2020年10月1日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2020年11月18日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中


PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

神原 康太 

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンドの2020年4月2日から2020年10月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンドの2020年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

【ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (2020年4月1日現在)	第29期 (2020年10月1日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	34,832,728	37,931,661
投資証券	1,146,688,461	1,295,079,623
流動資産合計	1,181,521,189	1,333,011,284
資産合計	1,181,521,189	1,333,011,284
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,353,061	14,048
未払受託者報酬	336,161	224,936
未払委託者報酬	19,724,290	13,198,819
その他未払費用	1,120,638	749,877
流動負債合計	22,534,150	14,187,680
負債合計	22,534,150	14,187,680
純資産の部		
元本等		
元本	2,142,771,749	2,185,057,996
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△983,784,710	△866,234,392
（分配準備積立金）	96,958,052	91,648,011
元本等合計	1,158,987,039	1,318,823,604
純資産合計	1,158,987,039	1,318,823,604
負債純資産合計	1,181,521,189	1,333,011,284

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第28期 (自 2019年10月 2 日 至 2020年 4 月 1 日)	第29期 (自 2020年 4 月 2 日 至 2020年10月 1 日)
営業収益		
有価証券売買等損益	△707,703,498	168,414,093
為替差損益	△9,237,873	△21,313,950
営業収益合計	△716,941,371	147,100,143
営業費用		
受託者報酬	336,161	224,936
委託者報酬	19,724,290	13,198,819
その他費用	1,144,919	778,954
営業費用合計	21,205,370	14,202,709
営業利益又は営業損失 (△)	△738,146,741	132,897,434
経常利益又は経常損失 (△)	△738,146,741	132,897,434
当期純利益又は当期純損失 (△)	△738,146,741	132,897,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	7,667,123	10,339,981
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△251,239,821	△983,784,710
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,073,586	55,390,798
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,073,586	55,390,798
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,804,611	60,397,933
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,804,611	60,397,933
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△983,784,710	△866,234,392

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第28期 (2020年4月1日現在)	第29期 (2020年10月1日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	2,142,771,749口	2,185,057,996口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 983,784,710円	元本の欠損 866,234,392円
3 1口当たり純資産額	0.5409円	0.6036円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第28期 (自 2019年10月2日 至 2020年4月1日)	第29期 (自 2019年4月2日 至 2020年10月1日)
分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(54,924,046円)、分配準備積立金(96,958,052円)により、分配対象収益は151,882,098円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(63,231,276円)、分配準備積立金(91,648,011円)により、分配対象収益は154,879,287円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「債券投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

第28期 (2020年4月1日現在)	第29期 (2020年10月1日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第28期 (2020年4月1日現在)	第29期 (2020年10月1日現在)
期首元本額	2,345,607,324円	2,142,771,749円
期中追加設定元本額	69,741,530円	163,469,750円
期中一部解約元本額	272,577,105円	121,183,503円

2 有価証券関係

第28期(2020年4月1日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	△721,364,548
合計	△721,364,548

第29期(2020年10月1日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	168,113,178
合計	168,113,178

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ ラテン・アメリカン・ファンド クラス J 投資証券	190,968.900	12,147,531.720	
		ブラックロック・グローバル・ファンズ U Sダラー・ショート・デュレーション・ ボンド・ファンド クラス X 投資証券	7,691.160	122,289.440	
	アメリカドル 小計		198,660.060	12,269,821.160 (1,295,079,623)	
投資証券 合計				1,295,079,623 (1,295,079,623)	
合計				1,295,079,623 (1,295,079,623)	

投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ ラテン・アメリカン・ファンド クラスJ投資証券」及び「ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスX投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

(1) 同ファンドは、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、同ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2020年2月29日に終了する中間計算期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る中間財務書類であります。

(2) 当該中間財務書類は、同ファンドを含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ」の2020年2月29日現在の中間財務書類のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、ルクセンブルグにおける独立監査人の監査を受けておりません。

純資産計算書 2020年2月29日現在（未監査）

		ラテン・アメリカン・ ファンド	USダラー・ショー ト・デュレーション・ ボンド・ファンド
	注記	米ドル	米ドル
資産			
投資有価証券－取得原価		867,037,617	1,907,236,178
未実現評価益／（損）		(14,395,585)	15,625,762
投資有価証券－時価	2 (a)	852,642,032	1,922,861,940
銀行預金	2 (a)	7,200,162	3,686,404
ブローカーに対する債権	15	—	3,783,547
未収利息および未収配当金	2 (a)	5,915,897	9,101,373
売却投資有価証券未収金	2 (a)	2,153,930	131,910,963*
販売投資証券未収金	2 (a)	1,048,193	5,560,553
以下に係る未実現評価益：			
未決済上場先物取引	2 (c)	—	3,096,516
未決済先渡為替予約	2 (c)	—	2,911,955
事後通告証券契約の時価	2 (c)	—	69,594,831
スワップの時価	2 (c)	—	599,816
資産合計		868,960,214	2,153,107,898
負債			
銀行からの借入金	2 (a)	—	97,375
ブローカーに対する債務	15	—	3,514,777
未払収益分配金	2 (a)	—	121,909
購入投資有価証券未払金	2 (a)	—	202,128,431*
買戻し投資証券未払金	2 (a)	2,760,389	2,358,953
以下に係る未実現評価損：			
未決済先渡為替予約	2 (c)	119,847	—
その他の負債	5, 6, 7, 8	1,743,814	1,694,310
負債合計		4,624,050	209,915,755
純資産合計		864,336,164	1,943,192,143

* 事後通告証券を含む。詳細については、注記2を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末における純資産価額の概要 2020年2月29日現在（未監査）

		ラテン・アメリカン・ファンド			
	通貨	2020年 2月29日現在	2019年 8月31日現在	2018年 8月31日現在	2017年 8月31日現在
純資産合計	米ドル	864,336,164	1,031,179,655	1,218,386,814	1,551,414,242
以下の1口当たり純資産価額：					
クラスA毎年分配型投資証券	米ドル	60.19	63.76	57.19	66.04
クラスA毎年分配英国報告型投資証券	英ポンド	46.20	51.37	43.41	50.52
クラスA無分配投資証券	米ドル	63.66	67.44	60.18	69.19
クラスA豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	豪ドル	9.56	10.25	9.25	10.74
クラスAスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	5.74	6.16	5.70	6.79
クラスA香港ドル・ヘッジ無分配投資証券	香港ドル	8.51	9.02	8.12	9.45
クラスAポーランド・ズロチ・ヘッジ無分配投資証券	ポーランド・ズロチ	8.10	8.64	7.82	9.21
クラスAシンガポール・ドル・ヘッジ無分配投資証券	シンガポール・ドル	6.04	6.43	5.81	6.77
クラスC無分配投資証券	米ドル	48.30	51.49	46.52	54.16
クラスD毎年分配型投資証券	米ドル	60.30	63.63	57.10	66.02
クラスD毎年分配英国報告型投資証券	英ポンド	46.28	51.28	43.34	50.51
クラスD無分配投資証券	米ドル	70.34	74.23	65.74	75.02
クラスDスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	6.05	6.48	5.94	7.03
クラスDユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	48.43	51.82	47.43	56.12
クラスDポーランド・ズロチ・ヘッジ無分配投資証券	ポーランド・ズロチ	8.57	9.10	8.18	9.55
クラスDシンガポール・ドル・ヘッジ無分配投資証券	シンガポール・ドル	6.39	6.77	6.07	7.02
クラスD英ポンド・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	英ポンド	40.69	43.40	39.14	45.73
クラスE無分配投資証券	米ドル	58.30	61.91	55.52	64.16
クラスI無分配投資証券	米ドル	10.65	11.22	9.91	—
クラスJ無分配投資証券	米ドル	83.83	87.92	76.90	86.65
クラスX毎年分配英国報告型投資証券	英ポンド	46.05	50.69	42.87	50.06
クラスX無分配投資証券	米ドル	78.28	82.10	71.81	80.92

ヘッジおよび英国報告型の投資証券クラスを除き、各投資証券クラスの価格はファンドの基準通貨で設定される。2種類以上の取引通貨が入手可能な当該投資証券クラスの場合、追加の取引通貨額は評価時点の関連する直物為替レートで当該額を換算することによって算定される。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末における純資産価額の概要 2020年2月29日現在（未監査）（続き）

		USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド			
	通貨	2020 2月29日現在	2019 8月31日現在	2018年 8月31日現在	2017年 8月31日現在
純資産合計	米ドル	1,943,192,143	1,756,701,574	1,968,227,941	1,693,798,830
以下の1口当たり純資産価額：					
クラスA毎日分配型投資証券	米ドル	8.58	8.56	8.41*	8.57
クラスA毎月分配型投資証券	米ドル	8.58	8.55	8.40*	8.56
クラスAシンガポール・ドル・ヘッジ毎月分配型投資証券	シンガポール・ドル	9.66	9.65	9.56*	9.82
クラスA無分配投資証券	米ドル	13.92	13.74	13.19*	13.18
クラスAユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	10.02	10.03	9.92*	10.18
クラスA I 無分配投資証券	米ドル	10.34	10.21	—	—
クラスC毎日分配型投資証券	米ドル	8.59	8.57	8.42*	8.58
クラスC無分配投資証券	米ドル	11.21	11.14	10.82*	10.95
クラスD毎月分配型投資証券	米ドル	9.85	9.82	9.64*	9.83
クラスD無分配投資証券	米ドル	14.28	14.07	13.45*	13.40
クラスDユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	9.97	9.96	9.82*	10.04
クラスE無分配投資証券	米ドル	12.67	12.54	12.09*	12.15
クラスI 毎四半期分配型投資証券	米ドル	10.27	10.25	—	—
クラスI 無分配投資証券	米ドル	10.88	10.72	10.24*	10.19
クラスIユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	10.02	10.00	9.85*	10.06
クラスX無分配投資証券	米ドル	15.63	15.37	14.63*	14.50

ヘッジおよび英国報告型の投資証券クラスを除き、各投資証券クラスの価格はファンドの基準通貨で設定される。2種類以上の取引通貨が入手可能な当該投資証券クラスの場合、追加の取引通貨額は評価時点の関連する直物為替レートで当該額を換算することによって算定される。

* 希薄化調整を含む。詳細については、注記2(g)を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

損益および純資産変動計算書 2019年9月1日から2020年2月29日までの期間（未監査）

		ラテン・アメリカン・ ファンド	USダラー・ショー ト・デュレーション・ ボンド・ファンド
	注記	米ドル	米ドル
期首純資産		1, 031, 179, 655	1, 756, 701, 574
収益			
預金利息	2 (b)	132, 630	364, 584
債券利息、源泉徴収税控除後	2 (b)	8, 356	25, 160, 346
スワップ利息	2 (c)	—	947, 061
短期金融商品預け入れによる利息	2 (b)	—	252, 202
配当金、源泉徴収税控除後	2 (b)	16, 440, 318	—
有価証券貸付による収益	2 (b)	10, 334	16, 105
収益合計	2 (b)	16, 591, 638	26, 740, 298
費用			
スワップ利息	2 (c)	—	1, 353, 640
管理事務代行報酬	7	1, 290, 408	521, 594
保管および預託報酬	2 (h), 8	197, 968	126, 306
販売報酬	6	132, 578	435, 340
税金	9	249, 932	302, 746
投資運用報酬	5	8, 766, 046	3, 936, 624
費用合計		10, 636, 932	6, 676, 250
純利益		5, 954, 706	20, 064, 048
以下に係る実現純評価益／（損）：			
投資有価証券	2 (a)	60, 226, 438	2, 325, 718
事後通告証券契約	2 (c)	—	646, 953
上場先物取引	2 (c)	—	(6, 307, 810)
スワップ取引	2 (c)	—	1, 937, 416
先渡為替予約	2 (c)	(84, 909)	(8, 002, 040)
その他の取引に係る外国通貨	2 (i)	125, 659	310, 181
当期実現純評価益／（損）		60, 267, 188	(9, 089, 582)
以下に係る未実現評価益／（損）の純変動額：			
投資有価証券	2 (a)	(108, 333, 713)	4, 881, 426
事後通告証券契約	2 (c)	—	380, 230
上場先物取引	2 (c)	—	3, 675, 979
スワップ取引	2 (c)	—	(2, 680, 794)
先渡為替予約	2 (c)	40, 511	4, 535, 866
その他の取引に係る外国通貨	2 (i)	(56, 138)	(61, 941)
当期末実現評価益／（損）の純変動		(108, 349, 340)	10, 730, 766
運用成績による純資産の増加／（減少）		(42, 127, 446)	21, 705, 232
資本の変動			
投資証券発行による正味受取額		139, 535, 522	576, 291, 061
投資証券買戻しによる正味支払額		(264, 251, 567)	(410, 224, 524)
資本の変動による純資産の増加／（減少）		(124, 716, 045)	166, 066, 537
配当金宣言額	16	—	(1, 281, 200)
期末純資産		864, 336, 164	1, 943, 192, 143

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2019年9月1日から2020年2月29日までの期間（未監査）

	ラテン・アメリカン・ファンド			
	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスA毎年分配型投資証券	36,005	2,015	9,402	28,618
クラスA毎年分配英国報告型投資証券	17,704	89	843	16,950
クラスA無分配投資証券	12,836,228	920,752	2,023,269	11,733,711
クラスA豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	516,794	322,627	513,388	326,033
クラスAスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	10,211	—	—	10,211
クラスA香港ドル・ヘッジ無分配投資証券	132,646	93,851	103,078	123,419
クラスAポーランド・ズロチ・ヘッジ無分配投資証券	1,468,865	1,678,638	1,940,923	1,206,580
クラスAシンガポール・ドル・ヘッジ無分配投資証券	672,163	90,234	129,545	632,852
クラスC無分配投資証券	182,610	13,579	48,007	148,182
クラスD毎年分配型投資証券	1,047	—	984	63
クラスD毎年分配英国報告型投資証券	27,336	2,018	2,951	26,403
クラスD無分配投資証券	830,332	613,712	762,046	681,998
クラスDスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	43,417	—	3,500	39,917
クラスDユーロ・ヘッジ無分配投資証券	9,243	705	1,173	8,775
クラスDポーランド・ズロチ・ヘッジ無分配投資証券	1,592	—	—	1,592
クラスDシンガポール・ドル・ヘッジ無分配投資証券	790	—	—	790
クラスD英ポンド・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	3,694	372	1,656	2,410
クラスE無分配投資証券	477,476	15,571	89,575	403,472
クラスI無分配投資証券	2,622,970	870,298	2,622,470	870,798
クラスJ無分配投資証券	211,692	1,944	18,627	195,009
クラスX毎年分配英国報告型投資証券	64	—	—	64
クラスX無分配投資証券	7,211	597	1,373	6,435

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2019年9月1日から2020年2月29日までの期間（未監査）（続き）

	U S ダ ラ ー ・ シ ョ ー ト ・ デ ュ レ ー シ ョ ン ・ ボ ン ド ・ フ ァ ン ド			
	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスA毎日分配型投資証券	3,330,677	555,950	674,851	3,211,776
クラスA毎月分配型投資証券	1,286,263	1,158,837	952,754	1,492,346
クラスAシンガポール・ドル・ヘッジ毎月分配 型投資証券	57,625	3,328	5,349	55,604
クラスA無分配投資証券	34,454,083	8,301,060	7,499,901	35,255,242
クラスAユーロ・ヘッジ無分配投資証券	2,222,009	510,203	250,072	2,482,140
クラスA I 無分配投資証券	1,000	—	—	1,000
クラスC毎日分配型投資証券	267,527	270	38,793	229,004
クラスC無分配投資証券	844,743	2,145,325	759,708	2,230,360
クラスD毎月分配型投資証券	4,012,094	750,056	620,959	4,141,191
クラスD無分配投資証券	22,225,680	4,125,196	3,451,074	22,899,802
クラスDユーロ・ヘッジ無分配投資証券	287,968	189,112	129,533	347,547
クラスE無分配投資証券	10,630,759	1,270,635	2,627,622	9,273,772
クラスI 毎四半期分配型投資証券	2,949,440	38,480	—	2,987,920
クラスI 無分配投資証券	2,136,243	4,644,779	210,019	6,571,003
クラスI ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	12,098,697	25,472,581	9,993,529	27,577,749
クラスX無分配投資証券	34,588,865	200,339	5,149,616	29,639,588

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ラテン・アメリカン・ファンド

投資有価証券明細表 2020年2月29日現在（未監査）

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通／優先株式			
ブラジル			
6,215,349	Ambev SA ADR*	19,391,889	2.24
255,281	Azul SA ADR*	7,283,167	0.84
1,129,382	B2W Cia Digital	14,942,560	1.73
2,888,854	B3 SA - Brasil Bolsa Balcao	28,935,787	3.35
9,358,386	Banco Bradesco SA ADR	61,858,932	7.16
3,328,600	Banco do Brasil SA	33,296,073	3.85
2,057,710	BB Seguridade Participacoes SA	14,092,471	1.63
549,197	BRF SA	3,203,704	0.37
1,456,660	C&A Modas Ltda	4,895,833	0.57
749,700	Centrais Eletricas Brasileiras SA (Pref)	5,654,012	0.65
983,388	Centrais Eletricas Brasileiras SA	7,055,973	0.82
1,208,182	Cia Brasileira de Distribuicao (Pref)	18,779,053	2.17
2,138,425	Cia de Locacao das Americas	9,766,672	1.13
712,732	Cyrela Brazil Realty SA Empreendimentos e Participacoes	4,414,164	0.51
1,721,572	Energisa SA	20,486,902	2.37
2,079,302	Fleury SA	13,279,597	1.54
1,597,292	Gol Linhas Aereas Inteligentes SA (Pref)	8,856,423	1.03
389,806	Hapvida Participacoes e Investimentos SA	4,528,764	0.52
10,018,137	Itau Unibanco Holding SA ADR*	68,924,783	7.97
1,247,350	Linx SA	8,185,181	0.95
1,774,289	Lojas Americanas SA (Pref)	9,672,269	1.12
1,172,819	Lojas Americanas SA	5,390,399	0.62
1,002,334	M Dias Branco SA	8,634,749	1.00
2,041,798	Multiplan Empreendimentos Imobiliarios SA	13,266,859	1.54
1,626,949	Neoenergia SA	8,330,563	0.96
292,789	Notre Dame Intermedica Participacoes SA	3,891,376	0.45
1,207,458	Petroleo Brasileiro SA	7,019,485	0.81
2,497,130	Petroleo Brasileiro SA ADR*	29,016,651	3.36
3,799,270	Petroleo Brasileiro SA ADR	41,791,970	4.84
690,192	Qualicorp Consultoria e Corretora de Seguros SA	5,070,299	0.59
3,479,314	Rumo SA	16,114,957	1.87
1,086,133	Sul America SA (Unit)	12,642,814	1.46
855,509	Suzano SA	7,001,219	0.81
3,317,680	TIM Participacoes SA	11,526,586	1.33
4,491,217	Vale SA ADR 'B' *	43,250,420	5.00
2,462,969	Via Varejo SA	7,194,724	0.83
		587,647,280	67.99
ケイマン諸島			
191,334	Arco Platform Ltd 'A' *	10,045,035	1.16
189,921	XP Inc	6,331,966	0.74
		16,377,001	1.90

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
コロンビア			
443,815	Bancolombia SA ADR	20,393,299	2.36
601,685	Ecopetrol SA ADR	10,306,864	1.19
		30,700,163	3.55
メキシコ			
3,189,478	America Movil SAB de CV ADR	48,511,960	5.61
2,681,500	Arca Continental SAB de CV	13,940,448	1.61
4,533,249	Cemex SAB de CV ADR	13,917,075	1.61
11,300,797	Fibra Uno Administracion SA de CV (Reit)	16,265,974	1.88
380,253	Fomento Economico Mexicano SAB de CV ADR	31,237,784	3.62
584,264	Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV	6,043,189	0.70
143,846	Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV ADR	14,888,061	1.72
5,902,733	Grupo Financiero Banorte SAB de CV	31,309,308	3.62
671,200	Orbia Advance Corp SAB de CV	1,271,688	0.15
11,918,768	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	33,005,679	3.82
		210,391,166	24.34
米国			
10,953	MercadoLibre Inc	6,499,291	0.75
普通／優先株式合計		851,614,901	98.53
債券			
ブラジル			
BRL 688	Klabin 2.25% 15/6/2022	285,314	0.03
BRL 1,789	Klabin 7.25% 15/6/2020	741,817	0.09
		1,027,131	0.12
債券合計		1,027,131	0.12
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		852,642,032	98.65

その他の譲渡可能な有価証券

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ワラント			
	ブラジル		
178,864	Klabin SA (Wts 15/6/2020)	—	0.00
ワラント合計		—	0.00
債券			
	ブラジル		
BRL 163,880	Lupatech SA (Defaulted) 6.5% 15/4/2018	—	0.00
債券合計		—	0.00
その他の譲渡可能な有価証券合計		—	0.00
投資有価証券合計		852,642,032	98.65
その他の純資産		11,694,132	1.35
純資産合計 (米ドル)		864,336,164	100.00

* 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表す。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

未決済先渡為替予約 2020年2月29日現在

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	未実現 評価益／（損） （米ドル）
ヘッジを使用した豪ドル建投資証券クラス						
AUD	3,827,245	USD	2,566,326	BNY Mellon	13/3/2020	(74,382)
USD	389,093	AUD	588,596	BNY Mellon	13/3/2020	5,855
未実現純評価損						(68,527)
ヘッジを使用したスイス・フラン建投資証券クラス						
CHF	357,931	USD	366,785	BNY Mellon	13/3/2020	3,734
USD	48,116	CHF	46,845	BNY Mellon	13/3/2020	(377)
未実現純評価益						3,357
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
EUR	574,753	USD	628,368	BNY Mellon	13/3/2020	2,399
USD	146,188	EUR	134,269	BNY Mellon	13/3/2020	(1,166)
未実現純評価益						1,233
ヘッジを使用した英ポンド建投資証券クラス						
GBP	126,815	USD	164,080	BNY Mellon	13/3/2020	(1,418)
USD	32,431	GBP	25,121	BNY Mellon	13/3/2020	210
未実現純評価損						(1,208)
ヘッジを使用した香港ドル建投資証券クラス						
HKD	1,256,117	USD	161,775	BNY Mellon	13/3/2020	(611)
USD	21,338	HKD	166,257	BNY Mellon	13/3/2020	7
未実現純評価損						(604)
ヘッジを使用したポーランド・ズロチ建投資証券クラス						
PLN	13,419,647	USD	3,435,823	BNY Mellon	13/3/2020	(35,495)
USD	827,732	PLN	3,258,372	BNY Mellon	13/3/2020	2,112
未実現純評価損						(33,383)
ヘッジを使用したシンガポール・ドル建投資証券クラス						
SGD	4,670,966	USD	3,367,741	BNY Mellon	13/3/2020	(20,453)
USD	498,508	SGD	696,008	BNY Mellon	13/3/2020	(262)
未実現純評価損						(20,715)
未実現純評価損合計						(119,847)

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

業種別内訳 2020年2月29日現在

	純資産比率 (%)
金融	32.14
消費者主要品	14.83
エネルギー	10.20
材料	7.69
一般消費財	7.29
通信サービス	6.94
工業	6.45
電気・ガス・水道	4.80
不動産	3.42
ヘルスケア	3.10
情報技術	0.95
消費財、循環型	0.84
その他の純資産	1.35
	100.00

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

投資有価証券明細表 2020年2月29日現在（未監査）

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
コマーシャル・ペーパー			
英国			
USD 6,000,000	B.A.T International Finance Plc 1/4/2020 (Zero Coupon)	5,989,981	0.31
米国			
USD 12,000,000	Boeing Co/The 18/11/2020 (Zero Coupon)	11,819,447	0.61
USD 10,000,000	Broadcom Inc 4/3/2020 (Zero Coupon)	9,995,623	0.52
USD 10,000,000	Broadcom Inc 17/3/2020 (Zero Coupon)	9,986,658	0.51
USD 8,000,000	Ford Motor Credit Co LLC 25/9/2020 (Zero Coupon)	7,889,624	0.41
USD 4,600,000	General Electric Co 1/4/2020 (Zero Coupon)	4,592,319	0.24
USD 9,000,000	Nissan Motor Acceptance Corp 12/6/2020 (Zero Coupon)	8,949,385	0.46
USD 10,000,000	Southern California Edison Co 9/3/2020 (Zero Coupon)	9,994,454	0.51
		63,227,510	3.26
コマーシャル・ペーパー合計		69,217,491	3.57
債券			
アルゼンチン			
USD 236,250	Aeropuertos Argentina 2000 SA '144A' 6.875% 1/2/2027	222,444	0.01
USD 650,000	Arcor SAIC '144A' 6% 6/7/2023	627,555	0.03
USD 440,000	Pampa Energia SA '144A' 7.375% 21/7/2023	388,781	0.02
USD 540,000	Telecom Argentina SA '144A' 6.5% 15/6/2021	529,200	0.03
USD 400,000	YPF SA '144A' 8.75% 4/4/2024*	365,000	0.02
		2,132,980	0.11
オーストラリア			
AUD 152,369	National Rmbs Trust 2012-2 'Series 2012-2 A1' FRN 20/6/2044	99,577	0.01
EUR 1,100,000	Telstra Corp Ltd 3.5% 21/9/2022*	1,320,315	0.07
AUD 964,471	TORRENS Series 2013-1 Trust 'Series 2013-1 A' FRN 12/4/2044	628,790	0.03
USD 8,450,000	Westpac Banking Corp '144A' 3.15% 16/1/2024	8,985,266	0.46
		11,033,948	0.57
オーストリア			
USD 200,000	BRF GmbH 4.35% 29/9/2026	203,438	0.01
USD 200,000	Suzano Austria GmbH 5.75% 14/7/2026	227,500	0.01
		430,938	0.02
バーレーン			
USD 520,000	CBB International Sukuk Co 7 SPC 6.875% 5/10/2025	605,150	0.03
ベルギー			
EUR 900,000	KBC Group NV 1.125% 25/1/2024	1,019,257	0.05

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
バミューダ諸島				
USD	200,000	Geopark Ltd ‘144A’ 5.5% 17/1/2027	194,400	0.01
ブラジル				
USD	5,000,000	Banco Bradesco SA/Cayman Islands ‘144A’ 2.85% 27/1/2023	4,990,625	0.26
USD	260,000	Banco Bradesco SA/Cayman Islands ‘144A’ 3.2% 27/1/2025	260,487	0.01
USD	230,000	Banco Votorantim SA ‘144A’ 4.5% 24/9/2024	242,470	0.01
USD	510,000	Brazilian Government International Bond 4.625% 13/1/2028	563,938	0.03
USD	640,000	Brazilian Government International Bond 4.875% 22/1/2021	658,500	0.04
USD	270,000	Centrais Eletricas Brasileiras SA ‘144A’ 3.625% 4/2/2025	268,453	0.01
USD	250,000	Itau Unibanco Holding SA/ Cayman Island ‘144A’ 3.25% 24/1/2025	248,675	0.01
			7,233,148	0.37
英領バージン諸島				
USD	520,000	Central American Bottling Corp ‘144A’ 5.75% 31/1/2027	549,981	0.03
USD	330,000	Gold Fields Orogen Holdings BVI Ltd ‘144A’ 5.125% 15/5/2024	361,092	0.02
			911,073	0.05
カナダ				
USD	1,347,619	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust ‘144A’ 5.375% 15/5/2021	1,390,753	0.07
EUR	1,480,000	Toronto-Dominion Bank/The 0.375% 25/4/2024	1,639,531	0.08
USD	475,000	TransCanada PipeLines Ltd 3.75% 16/10/2023	503,243	0.03
			3,533,527	0.18
ケイマン諸島				
USD	2,780,000	Baidu Inc 2.875% 6/7/2022*	2,838,630	0.15
USD	1,720,000	OFSI Fund VI Ltd FRN 20/3/2025	1,703,748	0.09
USD	210,000	Vale Overseas Ltd 6.25% 10/8/2026	246,750	0.01
			4,789,128	0.25
チリ				
USD	250,000	Chile Government International Bond 2.25% 30/10/2022*	253,265	0.01
USD	1,040,000	Chile Government International Bond 3.125% 27/3/2025	1,097,460	0.06
USD	360,000	Chile Government International Bond 3.125% 21/1/2026	381,937	0.02
USD	1,080,000	Chile Government International Bond 3.24% 6/2/2028	1,166,569	0.06
USD	2,000,000	Empresa Nacional del Petroleo ‘144A’ 5.25% 10/8/2020	2,034,062	0.10
USD	550,000	Enel Americas SA 4% 25/10/2026	593,192	0.03
USD	790,000	GNL Quintero SA 4.634% 31/7/2029	854,558	0.04
USD	310,000	Inversiones CMPC SA ‘144A’ 3.85% 13/1/2030	319,688	0.02
			6,700,731	0.34

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
コロンビア				
USD	200,000	Bancolombia SA 3% 29/1/2025	200,750	0.01
USD	660,000	Colombia Government International Bond 3.875% 25/4/2027	710,428	0.04
USD	700,000	Colombia Government International Bond 4% 26/2/2024	744,297	0.04
USD	980,000	Colombia Government International Bond 4.5% 28/1/2026	1,081,828	0.05
USD	450,000	Colombia Government International Bond 4.5% 15/3/2029	509,625	0.03
USD	790,000	Colombia Government International Bond 8.125% 21/5/2024	977,749	0.05
USD	540,000	Ecopetrol SA 5.375% 26/6/2026	605,981	0.03
USD	680,000	SURA Asset Management SA ‘144A’ 4.875% 17/4/2024	735,356	0.04
			5,566,014	0.29
クロアチア				
USD	570,000	Croatia Government International Bond 6.625% 14/7/2020	579,619	0.03
デンマーク				
USD	4,060,000	Danske Bank A/S ‘144A’ FRN 20/9/2022	4,107,582	0.21
ドミニカ共和国				
USD	200,000	Aeropuertos Dominicanos Siglo XXI SA ‘144A’ 6.75% 30/3/2029	222,943	0.01
USD	290,000	Dominican Republic International Bond 5.5% 27/1/2025	312,067	0.02
USD	270,000	Dominican Republic International Bond 6.875% 29/1/2026	308,644	0.01
			843,654	0.04
エジプト				
EGP	8,230,000	Egypt Government Bond 14.3% 3/9/2022	534,327	0.03
EGP	7,590,000	Egypt Government Bond 16% 11/6/2022	501,755	0.02
EUR	100,000	Egypt Government International Bond ‘144A’ 4.75% 11/4/2025	113,654	0.00
USD	310,000	Egypt Government International Bond ‘144A’ 5.577% 21/2/2023	318,913	0.02
USD	550,000	Egypt Government International Bond 5.75% 29/4/2020	553,953	0.03
USD	360,000	Egypt Government International Bond ‘144A’ 6.125% 31/1/2022	374,231	0.02
USD	950,000	Egypt Government International Bond 6.125% 31/1/2022	987,555	0.05
EUR	330,000	Egypt Government International Bond ‘144A’ 6.375% 11/4/2031	377,772	0.02
EGP	11,500,000	Egypt Treasury Bills 26/5/2020 (Zero Coupon)	713,835	0.04
			4,475,995	0.23
フランス				
EUR	600,000	Air Liquide Finance SA 0.375% 18/4/2022	665,902	0.03
EUR	400,000	APRR SA 20/1/2023 (Zero Coupon)	441,934	0.02
EUR	600,000	Autoroutes du Sud de la France SA 2.95% 17/1/2024	732,545	0.04

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
フランス (続き)				
EUR	800,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 0.125% 5/2/2024	878,924	0.04
EUR	700,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 0.75% 15/6/2023	786,529	0.04
EUR	100,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 2.625% 18/3/2024	121,070	0.01
EUR	1,375,000	BNP Paribas SA 1.125% 15/1/2023	1,560,562	0.08
EUR	500,000	BPCE SA 0.25% 15/1/2026	549,215	0.03
EUR	1,700,000	Dassault Systemes SE 16/9/2022 (Zero Coupon)	1,873,224	0.10
EUR	900,000	Engie SA 0.375% 28/2/2023	1,003,363	0.05
EUR	900,000	HSBC France SA 0.25% 17/5/2024	993,242	0.05
EUR	1,600,000	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE 28/2/2021 (Zero Coupon)	1,760,788	0.09
EUR	700,000	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE 11/2/2024 (Zero Coupon)	768,586	0.04
EUR	1,100,000	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE 11/2/2026 (Zero Coupon)	1,202,386	0.06
EUR	700,000	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE 0.125% 28/2/2023	774,041	0.04
EUR	80,000	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE 0.375% 26/5/2022	88,787	0.00
EUR	800,000	Orange SA 0.5% 15/1/2022	887,751	0.05
EUR	2,000,000	Orange SA 0.75% 11/9/2023	2,257,003	0.12
EUR	2,400,000	Pernod Ricard SA 24/10/2023 (Zero Coupon)	2,635,140	0.14
EUR	300,000	RTE Reseau de Transport d' Electricite SADIR 1.625% 8/10/2024	354,742	0.02
EUR	600,000	Schneider Electric SE 0.25% 9/9/2024	668,434	0.03
EUR	1,800,000	Societe Generale SA 27/5/2022 (Zero Coupon)	1,979,721	0.10
EUR	900,000	Thales SA 31/5/2022 (Zero Coupon)	988,267	0.05
EUR	900,000	Thales SA 0.75% 7/6/2023*	1,009,471	0.05
EUR	1,100,000	Total Capital International SA 0.25% 12/7/2023	1,225,074	0.06
EUR	600,000	Total Capital International SA 2.125% 15/3/2023	705,279	0.04
EUR	1,200,000	Veolia Environnement SA 0.672% 30/3/2022*	1,335,947	0.07
			28,247,927	1.45
ドイツ				
EUR	1,105,000	BASF SE 2% 5/12/2022	1,287,028	0.07
USD	3,695,000	Deutsche Bank AG/New York NY 4.25% 4/2/2021	3,765,421	0.19
EUR	1,315,000	E.ON SE 24/10/2022 (Zero Coupon)	1,447,212	0.07
EUR	2,100,000	Merck Financial Services GmbH 0.005% 15/12/2023	2,303,733	0.12
EUR	1,200,000	SAP SE 0.25% 10/3/2022	1,330,297	0.07
EUR	1,100,000	Volkswagen Bank GmbH 1.875% 31/1/2024	1,267,209	0.06
EUR	1,900,000	Volkswagen Leasing GmbH FRN 2/8/2021	2,084,819	0.11
EUR	2,455,000	Volkswagen Leasing GmbH 1% 16/2/2023	2,744,373	0.14
			16,230,092	0.83
ガーンジー島				
USD	2,065,000	Credit Suisse Group Funding Guernsey Ltd 3.125% 10/12/2020	2,085,824	0.11

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
インド				
USD	200,000	Adani Electricity Mumbai Ltd ‘144A’ 3.949% 12/2/2030	204,917	0.01
USD	250,000	Future Retail Ltd ‘144A’ 5.6% 22/1/2025	250,625	0.01
USD	290,000	Muthoot Finance Ltd ‘144A’ 6.125% 31/10/2022	299,942	0.02
			755,484	0.04
インドネシア				
EUR	490,000	Indonesia Government International Bond 0.9% 14/2/2027	540,429	0.03
USD	420,000	Indonesia Government International Bond 3.5% 11/1/2028	444,942	0.02
USD	340,000	Indonesia Government International Bond 3.75% 25/4/2022	352,963	0.02
USD	310,000	Indonesia Government International Bond 4.1% 24/4/2028	344,502	0.02
USD	530,000	Indonesia Government International Bond 4.75% 8/1/2026	596,498	0.03
USD	200,000	Indonesia Government International Bond 4.75% 11/2/2029	233,922	0.01
IDR	17,285,000,000	Indonesia Treasury Bond 6.125% 15/5/2028	1,129,443	0.06
			3,642,699	0.19
アイルランド				
EUR	820,000	Abbott Ireland Financing DAC 0.1% 19/11/2024	899,180	0.05
EUR	1,030,000	Abbott Ireland Financing DAC 0.875% 27/9/2023	1,161,196	0.06
USD	1,700,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 2.875% 14/8/2024	1,725,537	0.09
USD	2,160,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 3.3% 23/1/2023	2,227,309	0.12
USD	4,300,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 3.5% 26/5/2022	4,437,200	0.23
USD	3,016,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 3.5% 15/1/2025	3,146,629	0.16
USD	3,000,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 3.95% 1/2/2022	3,099,325	0.16
USD	1,010,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 4.25% 1/7/2020	1,018,177	0.05
USD	2,889,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 4.5% 15/5/2021	2,979,078	0.15
USD	325,000	AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust 4.625% 1/7/2022	343,664	0.02
USD	790,000	AIB Group Plc ‘144A’ FRN 10/4/2025	846,777	0.04
EUR	1,590,000	Eaton Capital Unlimited Co 0.021% 14/5/2021	1,747,803	0.09
EUR	525,000	ESB Finance DAC 3.494% 12/1/2024	655,749	0.03
USD	11,000,000	GE Capital International Funding Co Unlimited Co 2.342% 15/11/2020	11,027,922	0.57
USD	310,000	Phosagro OAO Via Phosagro Bond Funding DAC ‘144A’ 3.05% 23/1/2025	311,163	0.02
EUR	470,000	River Green Finance 2020 DAC 22/1/2032	517,717	0.03
EUR	245,000	River Green Finance 2020 DAC 22/1/2032	270,011	0.01
EUR	945,000	River Green Finance 2020 DAC 22/1/2032	1,040,020	0.05
USD	1,200,000	Shire Acquisitions Investments Ireland DAC 2.875% 23/9/2023	1,243,369	0.06

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
アイルランド(続き)				
USD	754,000	Willis Towers Watson Plc 5.75% 15/3/2021	783,574	0.04
			39,481,400	2.03
イスラエル				
USD	515,000	Bank Leumi Le-Israel BM '144A' FRN 29/1/2031	516,391	0.03
日本				
USD	3,441,000	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (Restricted) 2.95% 1/3/2021	3,488,186	0.18
USD	705,000	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc 3.535% 26/7/2021	725,406	0.04
EUR	1,045,000	Mizuho Financial Group Inc 0.523% 10/6/2024	1,162,077	0.06
USD	5,395,000	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc 2.846% 11/1/2022	5,513,893	0.28
USD	1,480,000	Takeda Pharmaceutical Co Ltd 4.4% 26/11/2023*	1,612,868	0.08
			12,502,430	0.64
ルクセンブルク				
EUR	320,000	Allergan Funding SCS 1.25% 1/6/2024	366,122	0.02
USD	8,459,000	Allergan Funding SCS (Restricted) 3.45% 15/3/2022	8,732,312	0.45
EUR	440,000	Becton Dickinson Euro Finance Sarl 0.632% 4/6/2023	490,350	0.03
EUR	625,000	DH Europe Finance II Sarl 0.2% 18/3/2026	683,929	0.04
EUR	1,500,000	DH Europe Finance Sarl FRN 30/6/2022	1,646,568	0.08
USD	160,000	Gol Finance SA '144A' 7% 31/1/2025	152,950	0.01
USD	230,000	Klabin Finance SA '144A' 4.875% 19/9/2027	242,938	0.01
EUR	2,560,000	Medtronic Global Holdings SCA 2/12/2022 (Zero Coupon)	2,813,919	0.14
EUR	1,175,000	Medtronic Global Holdings SCA 0.375% 7/3/2023	1,304,484	0.07
USD	430,000	Millicom International Cellular SA '144A' 5.125% 15/1/2028	447,737	0.02
USD	210,000	Minerva Luxembourg SA '144A' 6.5% 20/9/2026	219,253	0.01
USD	200,000	Nexa Resources SA '144A' 5.375% 4/5/2027	211,250	0.01
USD	230,000	Rumo Luxembourg Sarl '144A' 5.875% 18/1/2025	245,561	0.01
EUR	360,000	Simon International Finance SCA 1.375% 18/11/2022	409,496	0.02
USD	200,000	Usiminas International Sarl '144A' 5.875% 18/7/2026	204,250	0.01
			18,171,119	0.93
メキシコ				
USD	150,000	BBVA Bancomer SA/Texas '144A' 6.75% 30/9/2022	163,898	0.01
USD	200,000	Braskem Idesa SAPI '144A' 7.45% 15/11/2029	201,000	0.01
USD	520,000	Grupo Bimbo SAB de CV 4.5% 25/1/2022	547,056	0.03
USD	200,000	Grupo KUO SAB De CV '144A' 5.75% 7/7/2027	205,106	0.01
MXN	12,770,000	Mexico Cetes 2/4/2020 (Zero Coupon)	6,430,205	0.33
USD	550,000	Mexico City Airport Trust '144A' 4.25% 31/10/2026	596,149	0.03
USD	250,000	Mexico Government International Bond 3.6% 30/1/2025	266,484	0.01
USD	380,000	Mexico Government International Bond 4.125% 21/1/2026	416,456	0.02
USD	400,000	Mexico Government International Bond 4.5% 22/4/2029	452,813	0.02
USD	260,000	Operadora de Servicios Mega SA de CV Sofom ER '144A' 8.25% 11/2/2025	266,890	0.02

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
メキシコ (続き)				
USD	1,400,000	Petroleos Mexicanos ‘144A’ 5.95% 28/1/2031	1,387,414	0.07
USD	410,000	Petroleos Mexicanos ‘144A’ 6.84% 23/1/2030	433,370	0.02
USD	450,000	Petroleos Mexicanos 6.875% 4/8/2026	493,875	0.03
			11,860,716	0.61
オランダ				
EUR	300,000	Allianz Finance II BV 14/1/2025 (Zero Coupon)	330,760	0.02
EUR	1,400,000	Allianz Finance II BV 0.25% 6/6/2023	1,555,324	0.08
EUR	1,530,000	BMW Finance NV 14/4/2023 (Zero Coupon)	1,677,662	0.09
EUR	150,000	Daimler International Finance BV 0.25% 9/8/2021	165,320	0.01
EUR	450,000	Daimler International Finance BV 0.25% 6/11/2023	494,328	0.03
EUR	1,860,000	Enel Finance International NV 17/6/2024 (Zero Coupon)*	2,032,085	0.10
EUR	600,000	Enexis Holding NV 3.375% 26/1/2022	704,133	0.04
EUR	600,000	ING Bank NV 8/4/2022 (Zero Coupon)	660,002	0.03
EUR	1,300,000	ING Bank NV FRN 8/4/2022	1,433,541	0.07
EUR	1,094,000	ING Bank NV FRN 25/2/2026	1,239,788	0.06
EUR	1,100,000	ING Groep NV 1% 20/9/2023	1,239,738	0.06
EUR	275,000	innogy Finance BV 0.75% 30/11/2022	308,194	0.02
EUR	300,000	Magoi 2019 BV FRN 27/7/2039	329,758	0.02
USD	470,000	MDGH – GMTN BV ‘144A’ 2.5% 7/11/2024	479,106	0.02
USD	3,393,000	NXP BV / NXP Funding LLC ‘144A’ 3.875% 1/9/2022	3,544,118	0.18
USD	1,967,000	NXP BV / NXP Funding LLC ‘144A’ 4.125% 1/6/2021	2,019,425	0.10
USD	1,195,000	NXP BV / NXP Funding LLC ‘144A’ 4.625% 15/6/2022	1,265,171	0.07
USD	3,200,000	NXP BV / NXP Funding LLC / NXP USA Inc ‘144A’ 3.875% 18/6/2026	3,437,120	0.18
USD	200,000	Petrobras Global Finance BV 4.375% 20/5/2023	210,625	0.01
USD	1,040,000	Petrobras Global Finance BV 5.299% 27/1/2025	1,141,400	0.06
USD	140,000	Petrobras Global Finance BV 7.375% 17/1/2027	171,444	0.01
EUR	1,905,000	Siemens Financieringsmaatschappij NV 5/9/2021 (Zero Coupon)	2,099,687	0.11
EUR	1,100,000	Siemens Financieringsmaatschappij NV 20/2/2023 (Zero Coupon)	1,211,579	0.06
EUR	1,450,000	Siemens Financieringsmaatschappij NV 0.375% 6/9/2023	1,618,352	0.08
USD	240,000	VEON Holdings BV ‘144A’ 4% 9/4/2025	250,500	0.01
EUR	1,000,000	Vonovia Finance BV 0.125% 6/4/2023	1,099,258	0.06
			30,718,418	1.58
ナイジェリア				
USD	260,000	Nigeria Government International Bond 6.375% 12/7/2023	277,306	0.01
USD	710,000	Nigeria Government International Bond 7.625% 21/11/2025	779,669	0.04
			1,056,975	0.05
ノルウェー				
EUR	460,000	Telenor ASA 25/9/2023 (Zero Coupon)	506,368	0.03

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
パナマ				
USD	640,000	AES Panama SRL '144A' 6% 25/6/2022	655,912	0.03
USD	240,000	Avianca Holdings SA '144A' 9% 10/5/2023	216,600	0.01
USD	200,000	Cable Onda SA '144A' 4.5% 30/1/2030	205,750	0.01
USD	670,000	Panama Government International Bond 3.875% 17/3/2028	745,898	0.04
USD	740,000	Panama Government International Bond 4% 22/9/2024	801,859	0.04
			2,626,019	0.13
ペルー				
USD	540,000	Banco Internacional del Peru SAA Interbank '144A' 3.25% 4/10/2026	552,403	0.03
フィリピン				
USD	960,000	Philippine Government International Bond 4.2% 21/1/2024	1,046,550	0.06
USD	670,000	Philippine Government International Bond 5.5% 30/3/2026	805,152	0.04
			1,851,702	0.10
ポーランド				
USD	510,000	Republic of Poland Government International Bond 3% 17/3/2023	532,392	0.03
USD	520,000	Republic of Poland Government International Bond 3.25% 6/4/2026	563,144	0.03
			1,095,536	0.06
カタール				
USD	980,000	Qatar Government International Bond '144A' 4% 14/3/2029	1,112,147	0.06
USD	1,480,000	Qatar Government International Bond 4.5% 23/4/2028	1,715,875	0.09
			2,828,022	0.15
ロシア連邦				
USD	1,400,000	Russian Foreign Bond - Eurobond 4.25% 23/6/2027	1,548,750	0.08
USD	1,000,000	Russian Foreign Bond - Eurobond 4.75% 27/5/2026	1,127,031	0.06
			2,675,781	0.14
サウジアラビア				
USD	865,000	Saudi Arabian Oil Co '144A' 2.875% 16/4/2024	887,274	0.05
USD	240,000	Saudi Arabian Oil Co '144A' 3.5% 16/4/2029	254,962	0.01
USD	1,040,000	Saudi Government International Bond 3.25% 26/10/2026	1,095,900	0.06
USD	540,000	Saudi Government International Bond 4% 17/4/2025	585,900	0.03
USD	570,000	Saudi Government International Bond '144A' 4.375% 16/4/2029	650,156	0.03
			3,474,192	0.18
スペイン				
EUR	800,000	Amadeus Capital Markets SAU 1.625% 17/11/2021	900,080	0.04
EUR	500,000	Banco de Sabadell SA FRN 7/11/2025	546,273	0.03
EUR	300,000	Banco de Sabadell SA 0.875% 22/7/2025	332,464	0.02
USD	2,800,000	Banco Santander SA 2.706% 27/6/2024	2,894,094	0.15
			4,672,911	0.24

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
スウェーデン				
EUR	1,355,000	Atlas Copco AB 2.5% 28/2/2023	1,609,102	0.08
USD	5,690,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB ‘144A’ 2.2% 12/12/2022	5,764,909	0.30
USD	1,500,000	Swedbank AB ‘144A’ 2.8% 14/3/2022	1,532,344	0.08
EUR	1,000,000	Volvo Treasury AB FRN 13/9/2021	1,103,514	0.06
EUR	241,000	Volvo Treasury AB 11/2/2023 (Zero Coupon)	265,166	0.01
			10,275,035	0.53
スイス				
USD	3,430,000	Credit Suisse Group AG ‘144A’ 3.574% 9/1/2023	3,535,427	0.18
EUR	1,460,000	UBS AG FRN 12/2/2026	1,668,601	0.09
USD	2,215,000	UBS Group AG ‘144A’ FRN 15/8/2023	2,267,116	0.12
EUR	715,000	UBS Group AG FRN 29/1/2026	792,549	0.04
			8,263,693	0.43
トルコ				
USD	245,000	Turkey Government International Bond 7.625% 26/4/2029	264,064	0.01
ウクライナ				
USD	250,000	Ukraine Government International Bond 8.994% 1/2/2024*	280,937	0.02
USD	390,000	Ukraine Government International Bond 9.75% 1/11/2028	471,108	0.02
			752,045	0.04
英国				
USD	677,000	Anglo American Capital Plc ‘144A’ 4.125% 15/4/2021	693,204	0.04
USD	1,665,000	Aon Plc 2.8% 15/3/2021	1,683,179	0.09
USD	2,200,000	Barclays Bank Plc 5.14% 14/10/2020	2,245,126	0.12
USD	2,125,000	Barclays Plc FRN 15/2/2023	2,229,728	0.11
USD	6,600,000	Barclays Plc 2.875% 8/6/2020	6,610,831	0.34
EUR	545,000	BAT International Finance Plc 0.875% 13/10/2023	610,537	0.03
EUR	970,000	BP Capital Markets Plc 1.109% 16/2/2023	1,101,728	0.06
EUR	1,605,000	BP Capital Markets Plc 1.526% 26/9/2022	1,835,730	0.09
GBP	105,000	CMF 2020-1 Plc FRN 16/1/2057	131,130	0.01
GBP	1,100,000	CMF 2020-1 Plc FRN 16/1/2057	1,411,215	0.07
GBP	220,000	CMF 2020-1 Plc FRN 16/1/2057	282,106	0.01
GBP	750,214	Compartment Driver UK Four FRN 25/3/2025	963,401	0.05
GBP	225,000	Finsbury Square 2020-1 Plc FRN 16/3/2070	289,138	0.01
GBP	620,000	Finsbury Square 2020-1 Plc FRN 16/3/2070	796,043	0.04
USD	600,000	HSBC Holdings Plc FRN 18/5/2024	637,179	0.03
USD	3,319,333	Lanark Master Issuer Plc FRN 22/12/2069	3,332,407	0.17
GBP	335,000	Lanark Master Issuer Plc ‘Series 2020-1A 2A’ ‘144A’ FRN 22/12/2069	435,512	0.02
USD	200,000	MARB BondCo Plc 7% 15/3/2024	205,450	0.01
EUR	1,265,000	Motability Operations Group Plc 1.625% 9/6/2023	1,468,861	0.08
EUR	370,000	National Grid Electricity Transmission Plc 0.19% 20/1/2025	410,897	0.02

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
英国 (続き)				
GBP	5,073,586	Oat Hill No 1 Plc FRN 25/2/2046	6,511,395	0.33
GBP	375,000	Orbita Funding 2020-1 Plc FRN 17/3/2027	481,940	0.02
GBP	100,000	Precise Mortgage Funding 2020-1B Plc FRN 16/10/2056	128,627	0.01
GBP	115,000	Precise Mortgage Funding 2020-1B Plc FRN 16/10/2056	147,927	0.01
GBP	154,330	Precise Mortgage Funding 2020-1B Plc FRN 16/10/2056	198,262	0.01
GBP	100,000	Precise Mortgage Funding 2020-1B Plc FRN 16/10/2056	128,792	0.01
EUR	140,000	Rolls-Royce Plc 2.125% 18/6/2021	157,618	0.01
USD	2,650,000	Royal Bank of Scotland Group Plc 3.875% 12/9/2023	2,802,832	0.14
USD	2,235,000	Santander UK Group Holdings Plc FRN 5/1/2024	2,314,972	0.12
USD	475,000	Santander UK Group Holdings Plc 3.571% 10/1/2023	489,053	0.03
GBP	7,370,000	Silk Road Finance Number Six Plc FRN 21/9/2067	9,491,453	0.49
GBP	1,745,000	Silverstone Master Issuer Plc FRN 21/1/2070	2,240,165	0.12
EUR	515,000	Sky Ltd 1.5% 15/9/2021	579,879	0.03
GBP	3,218,806	Twin Bridges 2019-1 Plc FRN 12/12/2052	4,132,753	0.21
GBP	1,080,000	Unique Pub Finance Co Plc/The 7.395% 28/3/2024	1,582,574	0.08
			58,761,644	3.02
米国				
USD	2,073,000	1211 Avenue of the Americas Trust 2015-1211 'Series 2015-1211 A1A2' '144A' 3.901% 10/8/2035	2,293,012	0.12
USD	1,865,000	280 Park Avenue 2017-280P Mortgage Trust 'Series 2017-280P D' '144A' FRN 15/9/2034	1,874,042	0.10
EUR	930,000	3M Co 0.95% 15/5/2023	1,058,412	0.05
EUR	380,000	AbbVie Inc 1.375% 17/5/2024	433,882	0.02
USD	1,900,000	AbbVie Inc '144A' 2.6% 21/11/2024	1,954,277	0.10
USD	995,000	AbbVie Inc '144A' 2.95% 21/11/2026	1,029,921	0.05
USD	3,243,705	Adams Mill CLO Ltd 'Series 2014-1A A2R' '144A' FRN 15/7/2026	3,247,204	0.17
USD	855,000	Air Lease Corp 2.625% 1/7/2022	867,342	0.04
USD	650,000	Allegro CLO II-S Ltd 'Series 2014-1RA B' '144A' FRN 21/10/2028	642,194	0.03
USD	6,325,000	Allergan Finance LLC (Restricted) 3.25% 1/10/2022	6,560,345	0.34
USD	1,300,000	Allergan Inc/United States (Restricted) 2.8% 15/3/2023	1,333,886	0.07
USD	2,815,000	Alliant Energy Finance LLC '144A' 3.75% 15/6/2023	2,976,437	0.15
USD	4,500,000	ALM V Ltd 'Series 2012-5A A1R3' '144A' FRN 18/10/2027	4,500,930	0.23
USD	1,857,808	ALM XII Ltd 'Series 2015-12A A1R2' '144A' FRN 16/4/2027	1,857,754	0.10
USD	8,000,000	ALM XVII Ltd 'Series 2015-17A A1AR' '144A' FRN 15/1/2028	8,007,924	0.41

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
EUR	580,000	Altria Group Inc 1% 15/2/2023	650,798	0.03
EUR	315,000	Altria Group Inc 1.7% 15/6/2025	364,946	0.02
USD	4,950,000	Altria Group Inc 2.85% 9/8/2022	5,086,844	0.26
USD	1,495,000	Altria Group Inc 3.49% 14/2/2022	1,543,307	0.08
USD	2,030,000	Altria Group Inc 3.8% 14/2/2024	2,166,001	0.11
USD	678,203	American Airlines 2013-2 Class B Pass Through Trust ‘144A’ 5.6% 15/7/2020	686,695	0.04
USD	290,000	American Airlines Group Inc ‘144A’ 5% 1/6/2022	294,713	0.02
USD	915,000	American Express Co 2.5% 1/8/2022	932,814	0.05
EUR	1,035,000	American Honda Finance Corp 0.55% 17/3/2023	1,155,242	0.06
EUR	220,000	American Honda Finance Corp 1.375% 10/11/2022	250,599	0.01
EUR	715,000	American Tower Corp 1.95% 22/5/2026	856,521	0.04
USD	950,000	American Tower Corp 2.4% 15/3/2025	971,203	0.05
USD	2,300,000	American Tower Corp 3.45% 15/9/2021	2,360,030	0.12
USD	1,370,000	American Tower Corp 3.5% 31/1/2023	1,434,227	0.07
USD	1,239,042	Americold 2010 LLC ‘Series 2010-ARTA A1’ ‘144A’ 3.847% 14/1/2029	1,246,510	0.06
USD	192,715	AmeriCredit Automobile Receivables Trust 2017-2 ‘Series 2017-2 A3’ 1.98% 20/12/2021	192,767	0.01
USD	3,936,232	Americredit Automobile Receivables Trust 2018-1 ‘Series 2018-1 A3’ 3.07% 19/12/2022	3,966,164	0.20
USD	2,470,000	Americredit Automobile Receivables Trust 2018-2 ‘Series 2018-2 A3’ 3.15% 20/3/2023	2,500,732	0.13
USD	3,400,000	AMMC CLO XIII Ltd ‘Series 2013-13A A1LR’ ‘144A’ FRN 24/7/2029	3,417,746	0.18
USD	335,000	Analog Devices Inc 2.85% 12/3/2020	335,098	0.02
USD	1,900,000	Anheuser-Busch InBev Worldwide Inc 4.15% 23/1/2025	2,103,209	0.11
USD	1,110,000	Anthem Inc 3.125% 15/5/2022	1,144,173	0.06
USD	1,300,000	AOA 2015-1177 Mortgage Trust ‘Series 2015-1177 D’ ‘144A’ FRN 13/12/2029	1,315,243	0.07
USD	887,000	Apache Corp 3.25% 15/4/2022	907,226	0.05
USD	168,000	Apache Corp 3.625% 1/2/2021	169,953	0.01
USD	1,300,000	Apache Corp 4.375% 15/10/2028	1,383,884	0.07
USD	1,350,000	Apache Corp 4.75% 15/4/2043	1,296,466	0.07
USD	1,350,000	Apache Corp 5.35% 1/7/2049	1,390,234	0.07
EUR	1,895,000	Apple Inc 1% 10/11/2022	2,150,566	0.11
USD	170,000	Arconic Rolled Products Corp ‘144A’ 6.125% 15/2/2028	176,423	0.01
USD	641,952	ARI Fleet Lease Trust 2017-A ‘Series 2017-A A2’ ‘144A’ 1.91% 15/4/2026	642,169	0.03
USD	5,245,000	ARI Fleet Lease Trust 2017-A ‘Series 2017-A A3’ ‘144A’ 2.28% 15/4/2026	5,272,034	0.27
USD	1,500,000	AT&T Inc 3.9% 11/3/2024	1,617,817	0.08
USD	1,100,000	AT&T Inc 3.95% 15/1/2025	1,197,954	0.06
USD	730,000	AvalonBay Communities Inc 2.3% 1/3/2030	736,753	0.04
USD	15,000,000	Aventura Mall Trust 2013-AVM ‘Series 2013-AVM A’ ‘144A’ FRN 5/12/2032	15,081,424	0.78
USD	1,269,718	B2R Mortgage Trust 2015-2 ‘Series 2015-2 A’ ‘144A’ 3.336% 15/11/2048	1,273,412	0.07

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	3,268,183	B2R Mortgage Trust 2016-1 'Series 2016-1 A' '144A' 2.567% 15/6/2049	3,278,252	0.17
USD	7,425,000	Banc of America Commercial Mortgage Trust 2016-UBS10 'Series 2016-UB10 A2' 2.723% 15/7/2049	7,485,922	0.39
USD	22,567	Banc of America Mortgage 2003-J Trust 'Series 2003-J 2A1' FRN 25/11/2033	23,105	0.00
USD	3,555,000	Bank of America Corp FRN 21/7/2021	3,564,796	0.18
USD	975,000	Bank of America Corp FRN 23/1/2022	984,448	0.05
USD	3,410,000	Bank of America Corp FRN 24/4/2023	3,488,203	0.18
USD	3,000,000	Bank of America Corp FRN 21/7/2023	3,076,225	0.16
USD	8,100,000	Bank of America Corp FRN 20/12/2023	8,365,544	0.43
USD	6,900,000	Bank of America Corp FRN 23/7/2024	7,351,998	0.38
USD	6,665,000	Bank of America Corp 2.503% 21/10/2022	6,748,902	0.35
USD	3,755,000	Bank of America Corp 3.3% 11/1/2023	3,924,797	0.20
USD	405,000	Bank of America NA FRN 25/1/2023	417,959	0.02
USD	55,000	BAT Capital Corp 2.764% 15/8/2022	56,221	0.00
USD	7,800,000	BAT Capital Corp 2.789% 6/9/2024*	8,027,893	0.41
USD	1,880,000	BBCMS Trust 2013-TYSN 'Series 2013-TYSN E' '144A' 3.708% 5/9/2032	1,887,005	0.10
USD	8,506,000	Becton Dickinson and Co FRN 29/12/2020*	8,511,245	0.44
EUR	885,000	Becton Dickinson and Co 1.401% 24/5/2023	1,008,729	0.05
USD	2,040,000	Becton Dickinson and Co 2.404% 5/6/2020	2,043,249	0.11
USD	10,000,000	BellSouth LLC '144A' 4.266% 26/4/2020	10,040,350	0.52
USD	2,000,000	Benefit Street Partners CLO II Ltd 'Series 2013-IIA A2R' '144A' FRN 15/7/2029	1,994,536	0.10
USD	520,000	Benefit Street Partners CLO V-B Ltd 'Series 2018-5BA A1A' '144A' FRN 20/4/2031	519,871	0.03
USD	870,000	Black Diamond CLO 2013-1 Ltd 'Series 2013-1A A2R' '144A' FRN 6/2/2026	869,237	0.04
USD	765,000	Bristol-Myers Squibb Co '144A' 2.75% 15/2/2023	790,407	0.04
USD	3,564,000	Broadcom Corp / Broadcom Cayman Finance Ltd 3% 15/1/2022	3,630,923	0.19
USD	2,148,740	BX Commercial Mortgage Trust 2018-IND 'Series 2018-IND A' '144A' FRN 15/11/2035	2,149,978	0.11
USD	6,400,000	Capital One Bank USA NA FRN 27/1/2023	6,444,567	0.33
USD	1,485,000	Capital One Financial Corp 2.4% 30/10/2020	1,492,989	0.08
USD	5,155,000	Capital One Financial Corp 3.05% 9/3/2022	5,279,868	0.27
USD	2,335,000	Carlyle Global Market Strategies CLO 2014-5 Ltd 'Series 2014-5A A1RR' '144A' FRN 15/7/2031	2,338,595	0.12
USD	2,000,000	Carrier Global Corp '144A' 2.242% 15/2/2025	2,026,712	0.10
USD	1,309,215	Catamaran CLO 2015-1 Ltd 'Series 2015-1A AR' '144A' FRN 22/4/2027	1,308,094	0.07
USD	1,095,000	CCRESG Commercial Mortgage Trust 2016-HEAT 'Series 2016- HEAT A' '144A' 3.357% 10/4/2029	1,106,004	0.06
USD	5,000,000	CD 2016-CD1 Mortgage Trust 'Series 2016-CD1 ASB' 2.622% 10/8/2049	5,170,772	0.27
USD	4,350,000	CD 2018-CD7 Mortgage Trust 'Series 2018-CD7 A4' 4.279% 15/8/2051	5,076,012	0.26
USD	6,580,000	Cedar Funding VI CLO Ltd 'Series 2016-6A AR' '144A' FRN 20/10/2028	6,592,613	0.34

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)			
USD 1,820,000	CenterPoint Energy Inc 2.5% 1/9/2022	1,856,505	0.10
USD 1,896,000	CFCRE Commercial Mortgage Trust 2016-C4 ‘Series 2016- C4 ASB’ 3.091% 10/5/2058	1,991,334	0.10
USD 2,877,662	CGDBB Commercial Mortgage Trust 2017-BIOC ‘Series 2017-BIOC A’ ‘144A’ FRN 15/7/2032	2,880,018	0.15
USD 633,000	Charter Communications Operating LLC / Charter Communications Operating Capital 4.5% 1/2/2024	688,661	0.04
USD 2,353,097	Chesapeake Funding II LLC ‘Series 2017-2A A2’ ‘144A’ FRN 15/5/2029	2,355,671	0.12
USD 1,014,445	Chesapeake Funding II LLC ‘Series 2017-3A A2’ ‘144A’ FRN 15/8/2029	1,015,309	0.05
USD 214,034	CHL Mortgage Pass-Through Trust 2005-HYB8 ‘Series 2005-HYB8 2A1’ FRN 20/12/2035	194,926	0.01
EUR 340,000	Chubb INA Holdings Inc 0.3% 15/12/2024	374,844	0.02
USD 1,975,000	Cifc Funding 2014-IV-R Ltd ‘Series 2014-4RA A1A’ ‘144A’ FRN 17/10/2030	1,975,727	0.10
USD 5,687,135	CIFC Funding 2015-II Ltd ‘Series 2015-2A AR’ ‘144A’ FRN 15/4/2027	5,689,713	0.29
USD 4,735,000	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-375P ‘Series 2013-375P A’ ‘144A’ 3.251% 10/5/2035	4,954,791	0.26
USD 4,105,233	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC11 ‘Series 2013-GC11 A3’ 2.815% 10/4/2046	4,234,281	0.22
USD 5,879,506	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2014-GC19 ‘Series 2014-GC19 AAB’ 3.552% 10/3/2047	6,113,040	0.31
USD 115,000	Citigroup Inc FRN 24/1/2023	117,854	0.01
EUR 1,020,000	Citigroup Inc 0.75% 26/10/2023	1,141,836	0.06
USD 3,000,000	Citizens Bank NA/Providence RI 3.7% 29/3/2023	3,177,970	0.16
EUR 1,830,000	Coca-Cola Co/The 1.125% 22/9/2022	2,076,886	0.11
USD 2,242,144	COMM 2005-C6 Mortgage Trust ‘Series 2005-C6 F’ ‘144A’ FRN 10/6/2044	2,265,715	0.12
USD 3,494,385	COMM 2013-CCRE7 Mortgage Trust ‘Series 2013-CR7 ASB’ 2.739% 10/3/2046	3,557,658	0.18
USD 406,269	COMM 2013-GAM ‘Series 2013-GAM A1’ ‘144A’ 1.705% 10/2/2028	405,366	0.02
USD 933,242	COMM 2013-LC6 Mortgage Trust ‘Series 2013-LC6 ASB’ 2.478% 10/1/2046	943,780	0.05
USD 585,032	COMM 2013-SFS Mortgage Trust ‘Series 2013-SFS A1’ ‘144A’ 1.873% 12/4/2035	587,415	0.03
USD 3,000,000	COMM 2014-CCRE18 Mortgage Trust ‘Series 2014- CR18 A5’ 3.828% 15/7/2047	3,258,226	0.17
USD 6,324,083	COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust ‘Series 2014-UBS3 ASB’ 3.367% 10/6/2047	6,536,740	0.34
USD 2,518,230	COMM 2014-UBS5 Mortgage Trust ‘Series 2014-UBS5 ASB’ 3.548% 10/9/2047	2,612,122	0.13
USD 4,450,000	COMM 2015-3BP Mortgage Trust ‘Series 2015-3BP A’ ‘144A’ 3.178% 10/2/2035	4,767,858	0.25
USD 1,618,353	COMM 2015-CCRE22 Mortgage Trust ‘Series 2015- CR22 A2’ 2.856% 10/3/2048	1,617,681	0.08
USD 9,432,262	COMM 2015-CCRE23 Mortgage Trust ‘Series 2015- CR23 XA’ FRN 10/5/2048	338,067	0.02
USD 2,655,000	COMM 2015-CCRE24 Mortgage Trust ‘Series 2015- CR24 ASB’ 3.445% 10/8/2048	2,779,467	0.14
USD 3,192,746	COMM 2015-LC21 Mortgage Trust ‘Series 2015-LC21 A2’ 2.976% 10/7/2048	3,196,999	0.16

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	4,100,000	COMM 2015-LC21 Mortgage Trust 'Series 2015-LC21 ASB' 3.421% 10/7/2048	4,285,862	0.22
USD	2,061,000	Conagra Brands Inc FRN 22/10/2020	2,061,273	0.11
USD	3,220,000	Concho Resources Inc 4.375% 15/1/2025	3,332,747	0.17
USD	258	Continental Airlines 2000-1 Class B Pass Through Trust 8.388% 1/11/2020	265	0.00
USD	980,000	Continental Resources Inc/OK 3.8% 1/6/2024	990,803	0.05
USD	1,895,000	Cox Communications Inc '144A' 3.15% 15/8/2024	1,988,690	0.10
USD	8,160,000	Credit Acceptance Auto Loan Trust 2018-1 'Series 2018-1A A' '144A' 3.01% 16/2/2027	8,207,965	0.42
USD	9,890,000	Credit Acceptance Auto Loan Trust 2018-2 'Series 2018-2A A' '144A' 3.47% 17/5/2027	10,047,680	0.52
USD	4,760,000	Credit Acceptance Auto Loan Trust 2018-3 'Series 2018-3A A' '144A' 3.55% 15/8/2027	4,856,649	0.25
USD	635,000	Crown Castle International Corp 3.2% 1/9/2024	667,199	0.03
USD	1,645,000	CSAIL 2015-C1 Commercial Mortgage Trust 'Series 2015- C1 A4' 3.505% 15/4/2050	1,777,783	0.09
USD	4,225,976	CSWF 2018-TOP 'Series 2018-TOP A' '144A' FRN 15/8/2035	4,231,224	0.22
USD	1,500,000	CVS Health Corp 3.7% 9/3/2023	1,580,614	0.08
USD	2,450,000	CVS Health Corp 4.1% 25/3/2025	2,671,841	0.14
USD	1,490,000	Daimler Finance North America LLC '144A' 3.35% 4/5/2021	1,516,326	0.08
USD	4,640,695	DBGS 2018-BIOD Mortgage Trust 'Series 2018-BIOD A' '144A' FRN 15/5/2035	4,643,014	0.24
USD	2,076,000	DBWF 2018-GLKS Mortgage Trust 'Series 2018-GLKS A' '144A' FRN 19/11/2035	2,081,701	0.11
USD	1,575,000	Delta Air Lines Inc 2.6% 4/12/2020	1,585,403	0.08
USD	2,115,000	Delta Air Lines Inc 2.875% 13/3/2020	2,115,261	0.11
USD	2,180,000	Diamondback Energy Inc 2.875% 1/12/2024	2,205,534	0.11
USD	2,300,000	Diamondback Energy Inc 3.5% 1/12/2029	2,300,052	0.12
USD	1,000,000	Discover Bank 3.35% 6/2/2023	1,041,385	0.05
USD	2,800,000	Discovery Communications LLC 3.3% 15/5/2022	2,886,455	0.15
USD	1,265,000	Discovery Communications LLC 4.375% 15/6/2021	1,307,221	0.07
USD	830,000	Dominion Energy Inc 2.579% 1/7/2020	831,512	0.04
USD	2,790,000	Dominion Energy Inc (Step-up coupon) 2.715% 15/8/2021	2,829,451	0.15
USD	3,600,000	Dow Chemical Co/The 3% 15/11/2022	3,738,587	0.19
USD	2,835,000	Duke Energy Corp 3.95% 15/10/2023	3,040,069	0.16
USD	2,400,000	DuPont de Nemours Inc 4.205% 15/11/2023	2,608,321	0.13
USD	1,215,000	Energy Transfer Operating LP 2.9% 15/5/2025	1,235,735	0.06
USD	1,250,000	Energy Transfer Operating LP 3.6% 1/2/2023	1,292,801	0.07
USD	5,275,000	Energy Transfer Operating LP 4.25% 15/3/2023	5,549,311	0.29
USD	1,435,000	Energy Transfer Operating LP 4.5% 15/4/2024	1,552,276	0.08
USD	4,400,000	Energy Transfer Operating LP 5.875% 15/1/2024	4,913,222	0.25
USD	71,280	Enterprise Fleet Financing LLC 'Series 2017-1 A2' '144A' 2.13% 20/7/2022	71,320	0.00
USD	4,523,076	Enterprise Fleet Financing LLC 'Series 2018-1 A2' '144A' 2.87% 20/10/2023	4,553,447	0.23
USD	2,955,000	Equinix Inc 2.625% 18/11/2024	3,023,925	0.16

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	510,446	Exantas Capital Corp 2018- RS06 Ltd ‘Series 2018-RS06 A’ ‘144A’ FRN 15/6/2035	509,514	0.03
USD	2,125,000	Exelon Corp 2.45% 15/4/2021	2,137,714	0.11
USD	2,400,000	Express Scripts Holding Co 2.6% 30/11/2020	2,417,373	0.12
USD	207,256	Fannie Mae Connecticut Avenue Securities ‘Series 2017-C02 2M1’ FRN 25/9/2029	207,328	0.01
USD	666,753	Fannie Mae Connecticut Avenue Securities ‘Series 2017-C04 2M1’ FRN 25/11/2029	666,898	0.03
USD	357,155	Fannie Mae Connecticut Avenue Securities ‘Series 2017-C07 1M1’ FRN 25/5/2030	357,190	0.02
USD	56,711	Fannie Mae Pool ‘AB4997’ 3% 1/4/2027	58,667	0.00
USD	207	Fannie Mae Pool ‘AD0454’ 5% 1/11/2021	210	0.00
USD	6,371	Fannie Mae Pool ‘AE0812’ 5% 1/7/2025	6,478	0.00
USD	1,481,870	Fannie Mae Pool ‘AL4364’ FRN 1/9/2042	1,518,664	0.08
USD	68,576	Fannie Mae Pool ‘AL7139’ 3% 1/7/2030	71,782	0.00
USD	48,511	Fannie Mae Pool ‘AL7227’ 3% 1/8/2030	50,636	0.00
USD	574,397	Fannie Mae Pool ‘AL9376’ 3% 1/8/2031	601,002	0.03
USD	58,283	Fannie Mae Pool ‘AL9378’ 3% 1/9/2031	61,210	0.00
USD	344,607	Fannie Mae Pool ‘AL9899’ 3% 1/3/2032	360,247	0.02
USD	26,167	Fannie Mae Pool ‘AS5622’ 3% 1/8/2030	27,392	0.00
USD	92,971	Fannie Mae Pool ‘AS5728’ 3% 1/9/2030	97,362	0.01
USD	843,508	Fannie Mae Pool ‘AS5794’ 3% 1/9/2030	881,724	0.05
USD	88,304	Fannie Mae Pool ‘AS8604’ 3% 1/1/2032	92,416	0.00
USD	1,987,549	Fannie Mae Pool ‘AS8980’ 4.5% 1/3/2047	2,167,376	0.11
USD	6,385,569	Fannie Mae Pool ‘AS9610’ 4.5% 1/5/2047	6,971,127	0.36
USD	69,967	Fannie Mae Pool ‘AU0967’ 3% 1/8/2028	72,376	0.00
USD	2,753,678	Fannie Mae Pool ‘AX0000’ FRN 1/9/2044	2,850,933	0.15
USD	665,394	Fannie Mae Pool ‘AX5552’ 3% 1/10/2031	691,530	0.04
USD	321,617	Fannie Mae Pool ‘AY4218’ 3% 1/5/2030	333,221	0.02
USD	816,655	Fannie Mae Pool ‘AY6268’ 3% 1/3/2030	846,164	0.04
USD	119,154	Fannie Mae Pool ‘AZ4080’ 3% 1/12/2031	124,926	0.01
USD	609,910	Fannie Mae Pool ‘AZ5005’ 3% 1/12/2030	631,896	0.03
USD	72,845	Fannie Mae Pool ‘AZ5798’ 3% 1/9/2030	75,414	0.00
USD	36,759	Fannie Mae Pool ‘BA0776’ 3% 1/9/2030	38,260	0.00
USD	25,990	Fannie Mae Pool ‘BA2882’ 3% 1/11/2030	26,887	0.00
USD	690,941	Fannie Mae Pool ‘BA5803’ 3% 1/12/2030	716,655	0.04
USD	576,566	Fannie Mae Pool ‘BC0853’ 3% 1/4/2031	600,697	0.03
USD	98,716	Fannie Mae Pool ‘BC1707’ 3% 1/1/2031	102,272	0.01
USD	38,897	Fannie Mae Pool ‘BC1774’ 3% 1/1/2031	40,300	0.00
USD	85,847	Fannie Mae Pool ‘BC4017’ 3% 1/3/2031	88,806	0.00
USD	92,400	Fannie Mae Pool ‘BC4263’ 3% 1/5/2031	96,411	0.00
USD	69,064	Fannie Mae Pool ‘BC7657’ 3% 1/4/2031	72,059	0.00
USD	29,262	Fannie Mae Pool ‘BD1996’ 3% 1/8/2031	30,317	0.00
USD	87,471	Fannie Mae Pool ‘BD4404’ 3% 1/7/2031	90,931	0.00
USD	467,923	Fannie Mae Pool ‘BD6154’ 3% 1/11/2031	486,292	0.03
USD	566,321	Fannie Mae Pool ‘BE3155’ 3% 1/1/2032	591,239	0.03

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄		時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国（続き）					
USD	804,539	Fannie Mae Pool	‘BE6942’ 3% 1/2/2032	839,196	0.04
USD	46,287	Fannie Mae Pool	‘BH2512’ 3% 1/7/2032	48,383	0.00
USD	669,576	Fannie Mae Pool	‘BH4308’ 3% 1/6/2032	697,476	0.04
USD	24,666	Fannie Mae Pool	‘BH5232’ 3% 1/7/2032	25,505	0.00
USD	774,567	Fannie Mae Pool	‘BH5623’ 3% 1/6/2032	812,191	0.04
USD	390,642	Fannie Mae Pool	‘BH6399’ 3% 1/11/2032	405,085	0.02
USD	473,736	Fannie Mae Pool	‘BH6518’ 3% 1/9/2032	492,304	0.03
USD	2,648,670	Fannie Mae Pool	‘BJ2716’ 4% 1/4/2033	2,837,864	0.15
USD	23,024	Fannie Mae Pool	‘BJ2995’ 3% 1/1/2033	24,155	0.00
USD	116,391	Fannie Mae Pool	‘BJ3883’ 3% 1/1/2033	121,449	0.01
USD	117,958	Fannie Mae Pool	‘BJ4268’ 3% 1/12/2032	123,085	0.01
USD	32,316	Fannie Mae Pool	‘BJ4734’ 3% 1/12/2032	33,719	0.00
USD	64,159	Fannie Mae Pool	‘BJ5289’ 3% 1/2/2033	67,071	0.00
USD	761,422	Fannie Mae Pool	‘BJ9249’ 4.5% 1/6/2048	854,625	0.04
USD	57,819	Fannie Mae Pool	‘BK7893’ 3% 1/10/2033	60,436	0.00
USD	540,642	Fannie Mae Pool	‘BK9849’ 4% 1/9/2033	584,678	0.03
USD	665,727	Fannie Mae Pool	‘BM1775’ 4.5% 1/7/2047	731,089	0.04
USD	7,288,136	Fannie Mae Pool	‘BM3280’ 4.5% 1/11/2047	7,958,684	0.41
USD	347,564	Fannie Mae Pool	‘BM3947’ 3% 1/1/2033	360,349	0.02
USD	2,457,185	Fannie Mae Pool	‘BM5082’ 4.5% 1/11/2048	2,747,071	0.14
USD	6,438,010	Fannie Mae Pool	‘BM5568’ 4.5% 1/2/2049	7,305,829	0.38
USD	893,359	Fannie Mae Pool	‘BN5294’ 4% 1/2/2034	963,814	0.05
USD	76,253	Fannie Mae Pool	‘BN5357’ 4% 1/3/2034	81,486	0.00
USD	487,692	Fannie Mae Pool	‘BN5360’ 4% 1/3/2034	522,549	0.03
USD	1,674,432	Fannie Mae Pool	‘BN5404’ 4.5% 1/4/2049	1,894,551	0.10
USD	197,901	Fannie Mae Pool	‘BN6416’ 3.5% 1/4/2034	211,124	0.01
USD	986,326	Fannie Mae Pool	‘BN6570’ 3.5% 1/4/2034	1,051,996	0.05
USD	807,420	Fannie Mae Pool	‘CA0780’ 3% 1/11/2032	844,102	0.04
USD	414,744	Fannie Mae Pool	‘CA1095’ 3% 1/2/2033	435,538	0.02
USD	1,956,463	Fannie Mae Pool	‘CA1937’ 4% 1/6/2033	2,101,693	0.11
USD	531,170	Fannie Mae Pool	‘CA3287’ 4% 1/3/2034	563,836	0.03
USD	20,247,994	Fannie Mae Pool	‘FM1245’ 4% 1/9/2033	21,287,652	1.10
USD	18,141	Fannie Mae Pool	‘MA0909’ 3% 1/11/2021	18,736	0.00
USD	599,970	Fannie Mae Pool	‘MA2561’ 3% 1/3/2031	621,585	0.03
USD	113,417	Fannie Mae Pool	‘MA2684’ 3% 1/7/2031	117,502	0.01
USD	37,150	Fannie Mae Pool	‘MA3090’ 3% 1/8/2032	38,514	0.00
EUR	1,530,000	Fidelity National Information Services Inc	0.125% 3/12/2022	1,686,111	0.09
EUR	2,385,000	Fidelity National Information Services Inc	0.4% 15/1/2021	2,626,610	0.14
EUR	1,945,000	Fidelity National Information Services Inc	0.75% 21/5/2023*	2,178,418	0.11
USD	990,000	Fifth Third Bancorp	2.6% 15/6/2022	1,013,397	0.05
USD	950,000	Fifth Third Bank/Cincinnati OH	1.8% 30/1/2023	956,740	0.05
USD	1,330,000	FirstEnergy Corp	2.85% 15/7/2022	1,365,631	0.07

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	11,462,000	Ford Credit Auto Owner Trust 2018-B 'Series 2018-B A4' 3.38% 15/3/2024	11,944,097	0.61
USD	3,850,000	Ford Credit Floorplan Master Owner Trust A 'Series 2017- 2 A1' 2.16% 15/9/2022	3,858,475	0.20
USD	3,500,000	Ford Motor Credit Co LLC 3.157% 4/8/2020	3,516,479	0.18
USD	3,645,000	Ford Motor Credit Co LLC 4.063% 1/11/2024	3,715,230	0.19
USD	1,895,000	Ford Motor Credit Co LLC 5.085% 7/1/2021	1,941,680	0.10
USD	3,176,000	Ford Motor Credit Co LLC 5.584% 18/3/2024	3,418,922	0.18
USD	5,661,477	Freddie Mac Gold Pool 'G15602' 2.5% 1/11/2027	5,867,340	0.30
USD	2,323,236	Freddie Mac Gold Pool 'G16763' 4% 1/2/2034	2,489,973	0.13
USD	3,015,762	Freddie Mac Gold Pool 'G16789' 4% 1/2/2034	3,255,514	0.17
USD	2,437,446	Freddie Mac Gold Pool 'G16792' 4% 1/3/2034	2,637,800	0.14
USD	556,362	Freddie Mac Gold Pool 'G61047' 4.5% 1/7/2047	615,196	0.03
USD	28,100,750	Freddie Mac Gold Pool 'G67720' 4.5% 1/3/2049	31,501,825	1.62
USD	106,350,024	Freddie Mac Multifamily Structured Pass Through Certificates FRN 25/9/2024	3,044,301	0.16
USD	1,941,934	Freddie Mac Multifamily Structured Pass Through Certificates 2.158% 25/10/2021	1,961,191	0.10
USD	2,890,000	Freddie Mac Multifamily Structured Pass Through Certificates 3.065% 25/8/2022	2,978,391	0.15
USD	5,732,259	Freddie Mac Non Gold Pool '849692' FRN 1/5/2045	5,946,395	0.31
USD	2,958,798	Freddie Mac REMICS 'Series 4459 BN' 3% 15/8/2043	3,096,852	0.16
USD	3,635,664	Freddie Mac REMICS 'Series 4748 HC' 3% 15/1/2044	3,752,226	0.19
USD	2,575,720	Freddie Mac REMICS 'Series 4286 MP' 4% 15/12/2043	2,777,432	0.14
USD	222,448	Freddie Mac REMICS 'Series 3986 M' 4.5% 15/9/2041	235,607	0.01
USD	165,240	Freddie Mac REMICS 'Series 3959 MA' 4.5% 15/11/2041	179,081	0.01
USD	3,273,988	Freddie Mac Structured Agency Credit Risk Debt Notes 'Series 2017-DNA2 M1' FRN 25/10/2029	3,285,903	0.17
EUR	360,000	General Mills Inc 0.45% 15/1/2026	399,456	0.02
USD	4,261,000	General Motors Financial Co Inc 3.2% 6/7/2021	4,322,155	0.22
USD	2,435,000	General Motors Financial Co Inc 3.7% 24/11/2020	2,461,779	0.13
USD	3,190,000	General Motors Financial Co Inc 4.2% 1/3/2021	3,248,267	0.17
USD	1,610,000	General Motors Financial Co Inc 4.2% 6/11/2021	1,667,239	0.09
USD	420,000	Global Payments Inc 3.75% 1/6/2023	443,282	0.02
USD	1,350,000	Global Payments Inc 4% 1/6/2023	1,440,768	0.07
USD	1,000,000	Goldentree Loan Opportunities XI Ltd 'Series 2015-11A AR2' '144A' FRN 18/1/2031	1,000,389	0.05
EUR	1,220,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 21/4/2023	1,346,427	0.07
USD	3,041,300	Gosforth Funding 2018-1 plc 'Series 2018-1A A1' '144A' FRN 25/8/2060	3,040,751	0.16
USD	8,051,630	Government National Mortgage Association 'Series 2012- 120 IO' FRN 16/2/2053	378,679	0.02
USD	4,279,781	Government National Mortgage Association 'Series 2018-36 AM' 3% 20/7/2045	4,406,060	0.23
USD	13,350,000	GRACE 2014-GRCE Mortgage Trust 'Series 2014-GRCE A' '144A' 3.369% 10/6/2028	13,543,870	0.70
USD	3,375,000	GS Mortgage Securities Corp Trust 2017-500K 'Series 2017-500K A' '144A' FRN 15/7/2032	3,373,705	0.17

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	2,495,000	GS Mortgage Securities Trust 2011-GC5 AS' '144A' FRN 10/8/2044	2,584,076	0.13
USD	4,818,938	GS Mortgage Securities Trust 2012-GCJ7 GCJ7 A4' 3.377% 10/5/2045	4,904,870	0.25
USD	2,636,467	GS Mortgage Securities Trust 2013-GC16 GC16 AAB' 3.813% 10/11/2046	2,747,591	0.14
USD	3,955,603	GS Mortgage Securities Trust 2013-GC16 GC16 A3' 4.244% 10/11/2046	4,260,458	0.22
USD	3,495,242	GS Mortgage Securities Trust 2014-GC18 GC18 A4' 4.074% 10/1/2047	3,779,074	0.19
USD	6,361,000	GS Mortgage Securities Trust 2016-GS3 AAB' 2.777% 10/10/2049	6,609,001	0.34
USD	3,247,372	Halcyon Loan Advisors Funding 2015-2 Ltd AR' '144A' FRN 25/7/2027	3,242,621	0.17
USD	1,500,000	Halliburton Co (Restricted) 3.8% 15/11/2025	1,640,242	0.08
USD	1,100,000	Halliburton Co 5% 15/11/2045	1,213,826	0.06
USD	3,350,000	Hewlett Packard Enterprise Co 3.6% 15/10/2020	3,378,249	0.17
USD	3,686,032	Holmes Master Issuer Plc 'Series 2018-2A A2' '144A' FRN 15/10/2054	3,688,133	0.19
EUR	2,920,000	Honeywell International Inc 1.3% 22/2/2023	3,335,969	0.17
USD	1,925,000	Huntington National Bank/The 1.8% 3/2/2023	1,939,682	0.10
USD	3,260,000	Huntington National Bank/The 2.875% 20/8/2020	3,276,168	0.17
USD	1,290,000	Huntington National Bank/The 3.125% 1/4/2022	1,329,092	0.07
USD	1,575,000	Hyundai Capital America '144A' 2.55% 3/4/2020	1,577,953	0.08
USD	1,750,000	ICG US CLO 2015-1 Ltd 'Series 2015-1A A1R' '144A' FRN 19/10/2028	1,751,046	0.09
EUR	945,000	Illinois Tool Works Inc 0.25% 5/12/2024	1,049,304	0.05
USD	3,151,000	International Lease Finance Corp 4.625% 15/4/2021	3,247,080	0.17
USD	1,455,000	Interpublic Group of Cos Inc/The 3.5% 1/10/2020	1,470,470	0.08
USD	500,000	Interpublic Group of Cos Inc/The 3.75% 1/10/2021	514,541	0.03
USD	900,000	ITC Holdings Corp 2.7% 15/11/2022	923,851	0.05
USD	3,780,000	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-BCON 'Series 2018- BCON A' '144A' 3.735% 5/1/2031	3,970,002	0.20
USD	620,000	John Deere Capital Corp 2.6% 7/3/2024	643,380	0.03
USD	2,205,793	John Deere Owner Trust 2017- B 'Series 2017-B A3' 1.82% 15/10/2021	2,207,580	0.11
USD	3,236,814	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2011-C4 'Series 2011-C4 A4' '144A' 4.388% 15/7/2046	3,308,855	0.17
USD	4,787,207	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2012-CIBX 'Series 2012-CBX A4' 3.483% 15/6/2045	4,905,926	0.25
USD	3,615,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2012-HSBC 'Series 2012- HSBC D' '144A' FRN 5/7/2032	3,801,605	0.20
USD	3,099,316	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2013-C16 'Series 2013-C16 ASB' 3.674% 15/12/2046	3,208,343	0.17
USD	4,695,257	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2013-LC11 'Series 2013- LC11 ASB' 2.554% 15/4/2046	4,769,159	0.25

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	3,889,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2016-JP2 'Series 2016-JP2 ASB' 2.713% 15/8/2049	4,023,184	0.21
USD	3,250,188	JP Morgan Mortgage Trust 2016-2 'Series 2016-2 A1' '144A' FRN 25/6/2046	3,277,674	0.17
USD	3,758,610	JP Morgan Mortgage Trust 2017-1 'Series 2017-1 A4' '144A' FRN 25/1/2047	3,895,203	0.20
USD	8,323,154	JP Morgan Mortgage Trust 2017-3 'Series 2017-3 1A6' '144A' FRN 25/8/2047	8,474,011	0.44
USD	6,592,092	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2013-C17 'Series 2013-C17 ASB' 3.705% 15/1/2047	6,875,068	0.35
USD	3,475,657	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C23 'Series 2014-C23 ASB' 3.657% 15/9/2047	3,631,636	0.19
USD	991,540	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C26 'Series 2014-C26 ASB' 3.288% 15/1/2048	1,027,598	0.05
USD	3,380,000	JPMorgan Chase & Co FRN 18/6/2022	3,402,326	0.18
USD	6,115,000	JPMorgan Chase & Co FRN 25/4/2023	6,247,643	0.32
USD	2,305,000	JPMorgan Chase & Co FRN 23/4/2024	2,427,674	0.12
USD	1,800,000	JPMorgan Chase & Co FRN 23/7/2024	1,917,691	0.10
EUR	430,000	JPMorgan Chase & Co 2.625% 23/4/2021	486,898	0.03
USD	900,000	Keurig Dr Pepper Inc 4.057% 25/5/2023	962,868	0.05
USD	2,500,000	KeyBank NA/Cleveland OH 2.25% 16/3/2020	2,500,604	0.13
USD	365,000	Kinder Morgan Energy Partners LP 4.25% 1/9/2024	398,176	0.02
USD	2,715,000	Kinder Morgan Inc/DE '144A' 5% 15/2/2021	2,788,904	0.14
USD	2,400,000	Kraft Heinz Foods Co 3.95% 15/7/2025	2,491,696	0.13
USD	1,155,000	Kraft Heinz Foods Co '144A' 4.875% 15/2/2025	1,188,372	0.06
USD	7,600,000	Lam Research Corp 3.75% 15/3/2026	8,358,466	0.43
USD	6,790,000	Lendmark Funding Trust 2018-1 'Series 2018-1A A' '144A' 3.81% 21/12/2026	6,955,074	0.36
USD	1,645,644	LFRF '2015-1' '144A' 4% 30/10/2027	1,640,441	0.08
USD	1,385,000	Madison Avenue Trust 2013- 650M 'Series 2013-650M A' '144A' 3.843% 12/10/2032	1,392,187	0.07
USD	2,700,000	Marathon Oil Corp 4.4% 15/7/2027	2,930,005	0.15
USD	2,590,000	Marsh & McLennan Cos Inc 3.5% 10/3/2025	2,781,142	0.14
EUR	1,550,000	Mastercard Inc 1.1% 1/12/2022	1,760,489	0.09
EUR	500,000	McDonald' s Corp 1% 15/11/2023	570,151	0.03
EUR	1,100,000	McDonald' s Corp 1.125% 26/5/2022	1,242,119	0.06
USD	9,820,000	Mercedes-Benz Master Owner Trust 2017-B 'Series 2017-BA A' '144A' FRN 16/5/2022	9,827,976	0.51
USD	4,595,000	Mercedes-Benz Master Owner Trust 2018-BA 'Series 2018-BA A' '144A' FRN 15/5/2023	4,603,452	0.24
EUR	190,000	Metropolitan Life Global Funding I 23/9/2022 (Zero Coupon)	208,628	0.01
EUR	500,000	Metropolitan Life Global Funding I 0.375% 9/4/2024	555,215	0.03
EUR	310,000	Metropolitan Life Global Funding I 2.375% 11/1/2023	362,924	0.02
USD	3,140,818	Mill City Mortgage Loan Trust 2016-1 'Series 2016-1 A1' '144A' FRN 25/4/2057	3,164,930	0.16
USD	1,334,945	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust2013-C10 'Series 2013-C10 ASB' FRN 15/7/2046	1,377,790	0.07

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	3,480,000	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust2013-C13 'Series 2013-C13 A4' 4.039% 15/11/2046	3,762,497	0.19
USD	3,163,220	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust2013-C9 'Series 2013-C9 AAB' 2.657% 15/5/2046	3,208,320	0.17
USD	3,516,567	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust2014-C18 'Series 2014-C18 ASB' 3.621% 15/10/2047	3,656,702	0.19
USD	5,385,000	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust2015-C25 'Series 2015-C25 ASB' 3.383% 15/10/2048	5,672,265	0.29
USD	3,438,000	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust2016-C30 'Series 2016-C30 ASB' 2.729% 15/9/2049	3,574,769	0.18
USD	5,900,000	Morgan Stanley Capital I 2017-HR2 'Series 2017-HR2 A4' 3.587% 15/12/2050	6,543,956	0.34
USD	1,659,795	Morgan Stanley Capital I Trust 2007-TOP27 'Series 2007-T27 AJ' FRN 11/6/2042	1,759,181	0.09
USD	4,940,000	Morgan Stanley Capital I Trust 2014-MP 'Series 2014-MP A' '144A' 3.469% 11/8/2033	5,052,912	0.26
USD	4,176,000	Morgan Stanley Capital I Trust 2018-L1 'Series 2018-L1 A4' FRN 15/10/2051	4,921,268	0.25
USD	1,945,000	MPLX LP FRN 9/9/2021	1,951,798	0.10
USD	1,995,000	MPLX LP '144A' 3.5% 1/12/2022	2,077,267	0.11
USD	1,435,000	MPLX LP '144A' 6.25% 15/10/2022	1,458,853	0.08
USD	731,401	Navient Private Education Loan Trust 2014-A 'Series 2014-AA A2B' '144A' FRN 15/2/2029	737,058	0.04
USD	1,181,212	Navient Private Education Loan Trust 2014-A 'Series 2014-AA A2A' '144A' 2.74% 15/2/2029	1,196,854	0.06
USD	16,107	Navient Private Education Loan Trust 2014-CT 'Series 2014-CTA A' '144A' FRN 16/9/2024	16,111	0.00
USD	1,446,493	Navient Private Education Loan Trust 2018-B 'Series 2018-BA A1' '144A' FRN 15/12/2059	1,446,826	0.07
USD	620,000	Navient Private Education Refi Loan Trust 2020-A 'Series 2020-A A2B' '144A' FRN 15/11/2068	621,796	0.03
USD	2,000,000	Navient Private Education Refi Loan Trust 2020-A 'Series 2020-A B' '144A' 3.16% 15/11/2068	2,097,374	0.11
USD	897,000	Navient Student Loan Trust 2018-EA 'Series 2018-EA A2' '144A' 4% 15/12/2059	943,546	0.05
USD	4,540,000	Neuberger Berman CLO XX Ltd 'Series 2015-20A AR' '144A' FRN 15/1/2028	4,542,154	0.23
USD	12,870,000	Neuberger Berman Loan Advisers CLO 26 Ltd 'Series 2017-26A A' '144A' FRN 18/10/2030	12,879,536	0.66
USD	744,768	New Residential Mortgage Loan Trust 2016-3 'Series 2016-3A A1B' '144A' FRN 25/9/2056	776,756	0.04
USD	3,424,540	New Residential Mortgage Loan Trust 2018-1 'Series 2018-1A A1A' '144A' FRN 25/12/2057	3,635,070	0.19
USD	3,850,000	Newfield Exploration Co 5.625% 1/7/2024	4,242,591	0.22
USD	2,925,000	Nissan Motor Acceptance Corp '144A' 2.125% 3/3/2020	2,925,059	0.15
USD	75,294	Northwest Airlines 2002-1 Class G-2 Pass Through Trust 6.264% 20/11/2021	77,880	0.00
USD	560,000	Occidental Petroleum Corp 2.6% 13/8/2021	565,631	0.03

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)			
USD 665,000	Occidental Petroleum Corp 2.7% 15/8/2022	677,370	0.03
USD 5,700,000	Occidental Petroleum Corp 2.9% 15/8/2024	5,833,794	0.30
USD 7,525,000	OneMain Direct Auto Receivables Trust 2018-1 'Series 2018-1A A' '144A' 3.43% 16/12/2024	7,641,760	0.39
USD 1,415,000	Onemain Financial Issuance Trust 2018-1 'Series 2018-1A A' '144A' 3.3% 14/3/2029	1,446,012	0.07
USD 1,900,000	OneMain Financial Issuance Trust 2019-2 'Series 2019-2A A' '144A' 3.14% 14/10/2036	1,976,058	0.10
USD 1,015,000	Otis Worldwide Corp '144A' 2.056% 5/4/2025	1,026,911	0.05
USD 2,175,000	Ovintiv Inc 3.9% 15/11/2021	2,237,407	0.12
USD 575,000	Parker-Hannifin Corp 2.7% 14/6/2024	597,896	0.03
USD 1,450,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 2.7% 14/3/2023	1,489,734	0.08
USD 855,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 2.7% 1/11/2024	884,749	0.05
USD 4,635,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 4.125% 1/8/2023	4,973,339	0.26
USD 1,075,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 4.25% 17/1/2023	1,149,073	0.06
USD 3,630,000	PFS Financing Corp 'Series 2018-B A' '144A' 2.89% 15/2/2023	3,676,852	0.19
USD 2,830,000	PFS Financing Corp 'Series 2018-D A' '144A' 3.19% 17/4/2023	2,882,085	0.15
USD 9,430,000	PFS Financing Corp 'Series 2018-F A' '144A' 3.52% 15/10/2023	9,692,666	0.50
EUR 170,000	Philip Morris International Inc 0.125% 3/8/2026	182,910	0.01
EUR 280,000	Philip Morris International Inc 2.875% 3/3/2026	351,524	0.02
USD 1,445,000	Pricoa Global Funding I '144A' 2.45% 21/9/2022	1,476,085	0.08
EUR 210,000	Procter & Gamble Co/The 0.625% 30/10/2024	239,175	0.01
USD 812,000	Rockwell Collins Inc 2.8% 15/3/2022	832,275	0.04
USD 2,455,000	Rosslyn Portfolio Trust 2017- ROSS 'Series 2017-ROSS B' '144A' FRN 15/6/2033	2,455,637	0.13
USD 3,240,000	Ryder System Inc 2.5% 1/9/2024	3,303,269	0.17
USD 885,000	Ryder System Inc 2.875% 1/9/2020	888,570	0.05
USD 782,000	Sabine Pass Liquefaction LLC 5.75% 15/5/2024	877,012	0.05
USD 700,000	Santander Holdings USA Inc 3.5% 7/6/2024	736,107	0.04
USD 1,535,000	Santander Holdings USA Inc 3.7% 28/3/2022	1,593,291	0.08
USD 5,403,051	Seasoned Credit Risk Transfer Trust Series 2019-4 'Series 2019-4 MA' 3% 25/2/2059	5,655,285	0.29
USD 2,755,000	Sempra Energy FRN 15/1/2021	2,755,810	0.14
USD 2,446,168	Sequoia Mortgage Trust 2017-CH1 'Series 2017-CH1 A2' '144A' FRN 25/8/2047	2,519,679	0.13
USD 1,124,616	Sequoia Mortgage Trust 2017-CH2 'Series 2017-CH2 A10' '144A' FRN 25/12/2047	1,137,307	0.06
USD 766,150	Sesac Finance LLC 'Series 2019-1 A2' '144A' 5.216% 25/7/2049	816,009	0.04
USD 8,050,000	SLM Private Credit Student Loan Trust 2005-A 'Series 2005-A A4' FRN 15/12/2038	7,868,523	0.40
USD 6,242,147	SLM Private Credit Student Loan Trust 2005-B 'Series 2005-B A4' FRN 15/6/2039	6,144,922	0.32
USD 4,260,818	SLM Private Credit Student Loan Trust 2006-A 'Series 2006-A A5' FRN 15/6/2039	4,174,238	0.21

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	3,184,901	SLM Private Credit Student Loan Trust 2006-B ‘Series 2006-B A5’ FRN 15/12/2039	3,106,504	0.16
USD	1,883,367	SLM Private Credit Student Loan Trust 2007-A ‘Series 2007-A A4A’ FRN 16/12/2041	1,847,110	0.10
USD	1,900,000	SLM Private Education Loan Trust 2010-C ‘Series 2010-C A5’ ‘144A’ FRN 15/10/2041	2,117,034	0.11
USD	812,193	SLM Private Education Loan Trust 2011-B ‘Series 2011-B A3’ ‘144A’ FRN 16/6/2042	817,157	0.04
USD	12,090	SLM Private Education Loan Trust 2011-C ‘Series 2011-C A2B’ ‘144A’ 4.54% 17/10/2044	12,104	0.00
USD	1,231,866	SLM Student Loan Trust 2013-4 ‘Series 2013-4 A’ FRN 25/6/2043	1,224,054	0.06
USD	1,517,305	SMB Private Education Loan Trust 2015-C ‘Series 2015-C A2A’ ‘144A’ 2.75% 15/7/2027	1,536,467	0.08
USD	1,391,883	SMB Private Education Loan Trust 2016-A ‘Series 2016-A A2A’ ‘144A’ 2.7% 15/5/2031	1,418,589	0.07
USD	1,636,372	SMB Private Education Loan Trust 2016-B ‘Series 2016-B A2A’ ‘144A’ 2.43% 17/2/2032	1,659,013	0.09
USD	3,930,602	SMB Private Education Loan Trust 2017-A ‘Series 2017-A A2B’ ‘144A’ FRN 15/9/2034	3,941,590	0.20
USD	2,150,000	SMB Private Education Loan Trust 2019-A ‘Series 2019-A A2A’ ‘144A’ 3.44% 15/7/2036	2,282,052	0.12
USD	5,880,000	SMB Private Education Loan Trust 2020-A ‘Series 2020-A A1’ ‘144A’ FRN 15/3/2027	5,866,072	0.30
USD	680,000	SMB Private Education Loan Trust 2020-A ‘Series 2020-A A2B’ ‘144A’ FRN 15/9/2037	679,486	0.03
USD	2,406,441	SoFi Professional Loan Program 2015-d LLC ‘Series 2015-D A2’ ‘144A’ 2.72% 27/10/2036	2,432,384	0.13
USD	943,749	Sofi Professional Loan Program 2016-A LLC ‘Series 2016-A A2’ ‘144A’ 2.76% 26/12/2036	954,616	0.05
USD	634,984	SoFi Professional Loan Program 2016-C LLC ‘Series2016-C A2B’ ‘144A’ 2.36% 27/12/2032	642,235	0.03
USD	617,416	SoFi Professional Loan Program 2016-D LLC ‘Series2016-D A2B’ ‘144A’ 2.34% 25/4/2033	623,606	0.03
USD	3,717,529	Sofi Professional Loan Program 2016-E LLC ‘Series 2016-E A2B’ ‘144A’ 2.49% 25/1/2036	3,750,796	0.19
USD	17,977,294	SoFi Professional Loan Program 2017-D LLC ‘Series2017-D A2FX’ ‘144A’ 2.65% 25/9/2040	18,338,146	0.94
USD	1,701,169	Sofi Professional Loan Program 2018-B Trust ‘Series 2018-B A1FX’ ‘144A’ 2.64% 25/8/2047	1,704,223	0.09
USD	4,425,000	Sofi Professional Loan Program 2018-C Trust ‘Series 2018-C A2FX’ ‘144A’ 3.59% 25/1/2048	4,679,615	0.24
USD	4,375,000	Sofi Professional Loan Program 2018-D Trust ‘Series 2018-D A2FX’ ‘144A’ 3.6% 25/2/2048	4,589,564	0.24
USD	75,344	Soundview Home Loan Trust 2003-2 ‘Series 2003-2 A2’ FRN 25/11/2033	76,253	0.00
USD	2,480,000	South Carolina Public Service Authority 2.388% 1/12/2023	2,536,631	0.13
USD	2,197,000	South Carolina Public Service Authority 3.722% 1/12/2023	2,335,708	0.12
USD	620,000	Spectra Energy Partners LP 4.75% 15/3/2024	685,816	0.04
USD	4,705,000	Springleaf Funding Trust 2015- B ‘Series 2015-BA A’ ‘144A’ 3.48% 15/5/2028	4,732,064	0.24
USD	2,625,000	Springleaf Funding Trust 2017- A ‘Series 2017-AA A’ ‘144A’ 2.68% 15/7/2030	2,638,234	0.14

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	404,688	Sprint Spectrum Co LLC / Sprint Spectrum Co II LLC / Sprint Spectrum Co III LLC '144A' 3.36% 20/9/2021	408,471	0.02
USD	2,975,000	Sprint Spectrum Co LLC / Sprint Spectrum Co II LLC / Sprint Spectrum Co III LLC '144A' 4.738% 20/3/2025	3,174,578	0.16
EUR	655,000	Stryker Corp 0.25% 3/12/2024	722,209	0.04
EUR	485,000	Stryker Corp 1.125% 30/11/2023	553,651	0.03
USD	390,000	Sunoco LP / Sunoco Finance Corp 4.875% 15/1/2023	395,045	0.02
USD	1,140,000	Synchrony Financial 2.85% 25/7/2022	1,165,467	0.06
USD	2,034,740	Towd Point Mortgage Trust 2016-3 'Series 2016-3 A1' '144A' FRN 25/4/2056	2,049,625	0.11
USD	2,830,794	Towd Point Mortgage Trust 2016-4 'Series 2016-4 A1' '144A' FRN 25/7/2056	2,847,429	0.15
USD	2,500,000	Toyota Auto Receivables 2018- C Owner Trust 'Series 2018- C A4' 3.13% 15/2/2024	2,593,444	0.13
EUR	910,000	Toyota Motor Credit Corp 2.375% 1/2/2023	1,073,122	0.06
USD	1,750,000	TRESTLES CLO 2017-1 Ltd 'Series 2017-1A B' '144A' FRN 25/7/2029	1,742,038	0.09
USD	290,000	Truist Financial Corp 2.7% 27/1/2022	295,931	0.02
USD	2,900,000	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C1 'Series 2017- C1 A4' 3.46% 15/6/2050	3,194,563	0.16
USD	1,595,000	Union Pacific Corp 2.15% 5/2/2027	1,614,734	0.08
USD	20,295,000	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.25% 15/7/2029	21,501,872	1.11
USD	13,000,000	United States Treasury Note/ Bond 1.375% 30/9/2020*	13,010,156	0.67
USD	45,335,000	United States Treasury Note/ Bond 1.375% 15/10/2022	45,880,437	2.36
USD	5,000,000	United States Treasury Note/ Bond 1.375% 15/2/2023	5,068,945	0.26
USD	10,100,000	United States Treasury Note/ Bond 1.5% 15/8/2022	10,245,582	0.53
USD	52,270,000	United States Treasury Note/ Bond 1.5% 15/9/2022 †	53,054,050	2.73
USD	63,400,000	United States Treasury Note/ Bond 1.5% 15/1/2023	64,462,446	3.32
USD	20,000,000	United States Treasury Note/ Bond 1.75% 31/10/2020	20,070,703	1.03
USD	18,000,000	United States Treasury Note/ Bond 2% 30/11/2020	18,112,852	0.93
USD	63,500,000	United States Treasury Note/ Bond 2% 15/1/2021	63,978,730	3.29
USD	45,000,000	United States Treasury Note/ Bond 2.5% 31/12/2020*	45,506,250	2.34
EUR	705,000	United Technologies Corp 1.125% 15/12/2021	787,222	0.04
EUR	1,180,000	United Technologies Corp 1.15% 18/5/2024*	1,344,913	0.07
EUR	525,000	United Technologies Corp 1.25% 22/5/2023	597,268	0.03
USD	2,295,000	United Technologies Corp 3.65% 16/8/2023	2,462,882	0.13
EUR	410,000	Verizon Communications Inc 0.5% 2/6/2022	456,171	0.02
USD	2,300,000	Verizon Communications Inc 3.376% 15/2/2025	2,470,324	0.13
USD	2,745,000	Verizon Communications Inc 3.5% 1/11/2024	2,949,789	0.15
USD	2,000,000	Verizon Communications Inc 3.875% 8/2/2029	2,280,604	0.12
USD	905,000	ViacomCBS Inc 2.5% 15/2/2023	922,691	0.05
USD	2,930,000	ViacomCBS Inc 2.9% 1/6/2023	3,025,258	0.16
USD	70,000	ViacomCBS Inc 3.375% 1/3/2022	71,987	0.00
USD	965,000	ViacomCBS Inc 3.875% 1/4/2024	1,032,329	0.05
USD	800,000	ViacomCBS Inc 4.25% 1/9/2023	860,714	0.04

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品
(続き)

保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国 (続き)				
USD	500,000	ViacomCBS Inc 4.5% 1/3/2021	513,639	0.03
USD	430,000	Volkswagen Group of America Finance LLC '144A' 2.7% 26/9/2022	438,963	0.02
USD	2,379,250	Voya CL0 2014-3 Ltd 'Series 2014-3A A1R' '144A' FRN 25/7/2026	2,379,424	0.12
USD	735,000	Waste Management Inc 2.95% 15/6/2024	773,387	0.04
USD	2,300,000	WEC Energy Group Inc 3.375% 15/6/2021	2,351,557	0.12
USD	2,825,000	Wells Fargo & Co 2.5% 4/3/2021	2,849,955	0.15
USD	1,195,000	Wells Fargo & Co 3.069% 24/1/2023	1,225,140	0.06
USD	3,215,000	Wells Fargo & Co 3.75% 24/1/2024	3,436,738	0.18
USD	8,000,000	Wells Fargo Bank NA FRN 23/7/2021	8,052,015	0.41
USD	3,496,376	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2014-LC16 'Series 2014-LC16 ASB' 3.477% 15/8/2050	3,628,472	0.19
USD	500,000	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-LC22 'Series 2015-LC22 ASB' 3.571% 15/9/2058	527,777	0.03
USD	1,579,000	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-NXS1 'Series 2015-NXS1 A5' 3.148% 15/5/2048	1,680,565	0.09
USD	3,438,623	WFRBS Commercial Mortgage Trust 2012-C8 'Series 2012- C8 AFL' '144A' FRN 15/8/2045	3,452,898	0.18
USD	4,886,549	WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-C21 'Series 2014- C21 ASB' 3.393% 15/8/2047	5,033,723	0.26
USD	58,670	Wheels SPV 2 LLC 'Series 2017-1A A2' '144A' 1.88% 20/4/2026	58,754	0.00
USD	2,400,000	Williams Cos Inc/The 3.7% 15/1/2023	2,499,393	0.13
USD	1,765,000	Williams Cos Inc/The 4% 15/11/2021	1,822,760	0.09
USD	2,000,000	WRKCo Inc 3.75% 15/3/2025	2,162,681	0.11
USD	3,205,000	Xerox Corp 3.5% 20/8/2020	3,222,267	0.17
USD	719,000	ZF North America Capital Inc '144A' 4.5% 29/4/2022	743,650	0.04
			1,535,618,415	79.03
債券合計			1,853,644,449	95.39
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計			1,922,861,940	98.96

その他の譲渡可能な有価証券				
保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
債券				
	米国			
USD 350,000	Structured Asset Receivables Trust Series 2003-2	0.649%	-	0.00
	31/12/2049**			
債券合計			-	0.00
その他の譲渡可能な有価証券合計			-	0.00
投資有価証券合計			1,922,861,940	98.96
その他の純資産			20,330,203	1.04
純資産合計 (米ドル)			1,943,192,143	100.00

† 差入れた有価証券または保証として引渡した有価証券。詳細については注記14を参照のこと。

* 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表す。

** 注記2(j)に記載のとおり、公正価値調整の対象である有価証券。

未決済上場先物取引 2020年2月29日現在

契約数	通貨	契約／摘要	満期日	未実現評価益／(損) (米ドル)
117	AUD	Australian 10 Year Bond	2020年3月	432,684
(4)	EUR	Euro Bund	2020年3月	(26,936)
(226)	EUR	Euro Schatz	2020年3月	(99,456)
(289)	EUR	Euro BOBL	2020年3月	(437,231)
4,000	USD	US Treasury 2 Year Note (CBT)	2020年6月	6,609,162
(46)	USD	US Ultra Bond (CBT)	2020年6月	(397,759)
(68)	USD	US Long Bond (CBT)	2020年6月	(391,335)
(149)	USD	US Ultra 10 Year Note	2020年6月	(358,751)
(507)	USD	US Treasury 10 Year Note (CBT)	2020年6月	(916,969)
(1,334)	USD	US Treasury 5 Year Note (CBT)	2020年6月	(1,316,893)
合計				3,096,516

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

スワップ 2020年2月29日現在

種類	想定金額	摘要	取引相手	満期日	未実現評価 益／(損) (米ドル)	時価 (米ドル)
CDS	USD (575,434)	ファンドはMexico Government International Bondに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Bank of America	20/6/2020	8,540	1,254
CDS	USD 575,434	ファンドはMexico Government International Bondに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	Bank of America	20/9/2020	(2,996)	(2,031)
CDS	USD 18,619,200	ファンドはCDX.NA.HY.29.V5に係るデフォルト・プロテクションを受け取り、5%の固定金利を支払う	Bank of America	20/12/2022	226,367	(753,692)
CDS	USD (9,000,000)	ファンドはCDX.NA.IG.32.V1に係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Bank of America	20/6/2024	(49,156)	141,226
CDS	USD (39,055,500)	ファンドはCDX.NA.HY.33.V2に係るデフォルト・プロテクションを提供し、5%の固定金利を受け取る	Bank of America	20/12/2024	(861,692)	1,855,173
CDS	USD (6,500,000)	ファンドはBoeing Co/Theに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	BNP Paribas	20/12/2020	(4,167)	34,890
CDS	USD 842,012	ファンドはTWDC Enterprises 18 Corpに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	BNP Paribas	20/6/2024	881	(27,164)
CDS	USD (898,113)	ファンドは21st Century Fox America Incに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	BNP Paribas	20/6/2024	(4,696)	26,666
CDS	USD 844,970	ファンドはTWDC Enterprises 18 Corpに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	BNP Paribas	20/6/2024	256	(27,259)
CDS	USD (788,869)	ファンドは21st Century Fox America Incに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	BNP Paribas	20/6/2024	(5,553)	23,423
CDS	USD (1,767,105)	ファンドはInternational Business Machines Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	BNP Paribas	20/12/2024	9	48,335
CDS	USD (1,791,844)	ファンドはInternational Business Machines Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	BNP Paribas	20/12/2024	(1,671)	49,012
CDS	USD (2,120,526)	ファンドはInternational Business Machines Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	BNP Paribas	20/12/2024	(3,984)	58,002
CDS	USD (144,000)	ファンドはCDX.NA.HY.29.V5に係るデフォルト・プロテクションを提供し、5%の固定金利を受け取る	Citigroup	20/12/2022	(4,629)	5,829
CDS	USD (3,555,000)	ファンドはBroadcom Incに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Citigroup	20/6/2024	219,292	(39,527)
CDS	USD (8,640,000)	ファンドはCDX.NA.HY.29.V5に係るデフォルト・プロテクションを提供し、5%の固定金利を受け取る	Credit Suisse	20/12/2022	(332,147)	349,741

スワップ 2020年2月29日現在（続き）

種類	想定金額	摘要	取引相手	満期日	未実現評価 益／（損） （米ドル）	時価 （米ドル）
CDS	USD (9,835,200)	ファンドはCDX.NA.HY.29.V5に係るデフォルト・プロテクションを提供し、5%の固定金利を受け取る	Deutsche Bank	20/12/2022	(186,526)	398,122
CDS	USD (100,000)	ファンドはCDX.NA.IG.33.V1に係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Goldman Sachs	20/12/2024	(748)	1,445
CDS	USD 1,800,000	ファンドはHalliburton Coに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	Goldman Sachs	20/12/2024	(15,653)	(15,468)
CDS	USD (2,120,525)	ファンドはInternational Business Machines Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Goldman Sachs	20/12/2024	(8,816)	58,002
CDS	USD (1,800,000)	ファンドはApache Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Goldman Sachs	20/12/2024	22,995	(55,934)
CDS	USD (1,248,409)	ファンドはApache Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	Goldman Sachs	20/12/2024	6,597	(38,794)
CDS	USD 575,434	ファンドはMexico Government International Bondに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	JP Morgan	20/6/2020	(1,655)	(1,254)
CDS	USD (575,434)	ファンドはMexico Government International Bondに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	JP Morgan	20/9/2020	10,067	2,031
CDS	USD (5,000,000)	ファンドはInternational Business Machines Corpに係るデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定金利を受け取る	JP Morgan	20/6/2024	188	133,520
CDS	USD 400,000	ファンドはBroadcom Incに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	JP Morgan	20/12/2024	(3,410)	8,405
CDS	USD 1,750,000	ファンドはAllstate Corp/Theに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	Morgan Stanley	20/6/2024	931	(55,587)
CDS	USD 1,750,000	ファンドはPfizer Incに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	Morgan Stanley	20/6/2024	1,442	(49,789)
CDS	USD 1,750,000	ファンドはLowes Companies Incに係るデフォルト・プロテクションを受け取り、1%の固定金利を支払う	Morgan Stanley	20/6/2024	(11,675)	(54,114)
IRS	USD 32,480,000	ファンドはUSD 1 日LIBORの変動金利を受け取り、1.27654%の固定金利を支払う	Bank of America	15/12/2021	(302,933)	(302,933)
IRS	USD 32,480,000	ファンドはUSD 1 日LIBORの変動金利を受け取り、1.28395%の固定金利を支払う	Bank of America	15/12/2021	(307,037)	(307,037)
IRS	USD 94,360,000	ファンドはUSD 1 日LIBORの変動金利を受け取り、1.40083%の固定金利を支払う	Bank of America	15/12/2021	(1,080,082)	(1,080,082)
IRS	USD 4,470,000	ファンドはUSD 1 日LIBORの変動金利を受け取り、1.12%の固定金利を支払う	Bank of America	31/8/2024	(74,971)	(75,142)

スワップ 2020年2月29日現在（続き）

種類	想定金額	摘要	取引相手	満期日	未実現評価 益／（損） （米ドル）	時価 （米ドル）
IRS	USD 27,400,000	ファンドはUSD 3 ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、1.323%の固定金利を支払う	Bank of America	31/8/2024	(457,943)	(462,124)
IRS	USD 18,140,000	ファンドは1.37%の固定金利を受け取り、USD 3 ヶ月LIBORの変動金利を支払う	Bank of America	15/2/2027	438,790	436,224
IRS	USD 12,940,000	ファンドはUSD 3 ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、1.44%の固定金利を支払う	Bank of America	15/11/2029	(417,376)	(414,219)
IRS	USD 8,560,000	ファンドは1.562%の固定金利を受け取り、USD 3 ヶ月LIBORの変動金利を支払う	Bank of America	15/2/2036	430,653	427,988
IRS	USD 3,040,000	ファンドは1.627%の固定金利を受け取り、USD 3 ヶ月LIBORの変動金利を支払う	Bank of America	15/11/2045	236,312	234,625
IRS	USD 37,040,000	ファンドはUSD 3 ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、1.135%の固定金利を支払う	Barclays	31/8/2020	68,053	68,053
合計					(2,468,143)	599,816

CDS: クレジット・デフォルト・スワップ

IRS: 金利スワップ

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

未決済先渡為替予約 2020年2月29日現在

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	未実現評価益／(損) (米ドル)
USD	539,878	EUR	494,000	JP Morgan	4/3/2020	(1,965)
USD	123,099,774	EUR	111,480,000	Bank of America	4/3/2020	823,175
USD	1,743,113	EUR	1,576,000	Morgan Stanley	4/3/2020	14,481
USD	1,028,043	EUR	925,000	Goldman Sachs	4/3/2020	13,459
USD	1,582,751	GBP	1,216,000	Citibank	4/3/2020	23,430
USD	2,274,678	GBP	1,745,000	State Street	4/3/2020	37,001
USD	23,055,579	GBP	17,681,000	BNP Paribas	4/3/2020	382,590
AUD	14,050,000	NZD	14,678,810	Bank of America	18/3/2020	(11,981)
CAD	6,290,000	NOK	42,392,084	Morgan Stanley	18/3/2020	207,638
CAD	12,720,000	NOK	86,886,523	JP Morgan	18/3/2020	297,667
NOK	42,718,063	CAD	6,290,000	Morgan Stanley	18/3/2020	(173,254)
NOK	43,588,610	CAD	6,360,000	JP Morgan	18/3/2020	(133,501)
NOK	43,763,160	CAD	6,360,000	Bank of America	18/3/2020	(115,090)
NOK	87,500,000	SEK	90,725,436	Morgan Stanley	18/3/2020	(91,292)
NZD	7,243,216	AUD	7,010,000	Bank of America	18/3/2020	(44,274)
NZD	7,381,915	AUD	7,040,000	JP Morgan	18/3/2020	22,754
SEK	45,507,706	NOK	43,900,000	Deutsche Bank	18/3/2020	44,719
SEK	45,457,534	NOK	43,600,000	Morgan Stanley	18/3/2020	71,209
USD	6,361,449	MXN	124,818,564	RBS Plc	2/4/2020	64,060
USD	146,802	MXN	2,881,436	HSBC Bank Plc	2/4/2020	1,427
USD	484,358	EUR	445,000	State Street	3/4/2020	(4,648)
USD	304,483	EUR	281,000	Goldman Sachs	3/4/2020	(4,305)
USD	125,864,690	EUR	114,475,000	UBS	3/4/2020	69,198
USD	1,839,799	GBP	1,425,000	Citibank	3/4/2020	10,923
USD	26,508,257	GBP	20,552,000	RBS Plc	3/4/2020	131,379
未実現純評価益						1,634,800
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
EUR	304,715,867	USD	333,121,152	BNY Mellon	13/3/2020	1,291,928
USD	989,375	EUR	912,832	BNY Mellon	13/3/2020	(12,414)
未実現純評価益						1,279,514
ヘッジを使用したシンガポール・ドル建投資証券クラス						
SGD	537,038	USD	387,209	BNY Mellon	13/3/2020	(2,359)
未実現純評価損						(2,359)
未実現純評価益合計						2,911,955

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

事後通告証券契約 2020年2月29日現在

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
T B A			
	米国		
USD 5,250,000	Fannie Mae or Freddie Mac ‘2 3/20’ 2% TBA	5,288,759	0.27
USD 32,302,000	Fannie Mae or Freddie Mac ‘2.5 3/20’ 2.5% TBA	33,006,082	1.70
USD 19,353,000	Fannie Mae or Freddie Mac ‘3 3/20’ 3% TBA	19,983,484	1.03
USD 5,855,000	Fannie Mae or Freddie Mac ‘4 3/20’ 4% TBA	6,134,374	0.31
USD 5,000,000	Fannie Mae or Freddie Mac ‘4.5 3/20’ 4.5% TBA	5,182,132	0.27
T B A 合計		69,594,831	3.58

事後通告（以下「T B A」という。）契約は、主にパス・スルー代理人の発行体の所在国により分類される。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2020年9月末現在)

「ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド」

I 資産総額	1,334,585,373円
II 負債総額	14,112,468円
III 純資産総額(I－II)	1,320,472,905円
IV 発行済数量	2,184,258,753口
V 1単位当たり純資産額(III／IV)	0.6045円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

6 受益権の譲渡

- ① 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② ①の申請のある場合には、①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ ①の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

① 資本金 3,120百万円

② 発行する株式の総数 36,000株

③ 発行済株式の総数 15,000株

④ 直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

① 経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

② 運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年9月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	163	8,994,287
単位型株式投資信託	31	269,094
合計	194	9,263,381

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

田中 素子



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

中島 紀子



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第32期 (2018年12月31日現在)	第33期 (2019年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		23,891	20,388
立替金		2	26
前払費用		151	175
未収入金	※ 2	11	30
未収委託者報酬		1,588	1,696
未収運用受託報酬		2,291	2,268
未収収益	※ 2	1,402	1,832
その他流動資産		18	0
流動資産計		29,359	26,418
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	※ 1	1,484	1,240
器具備品	※ 1	380	475
有形固定資産計		1,864	1,716
無形固定資産			
ソフトウェア		8	5
無形固定資産計		8	5
投資その他の資産			
投資有価証券		11	49
長期差入保証金		1,119	1,120
前払年金費用		696	800
長期前払費用		27	45
繰延税金資産		848	824
投資その他の資産計		2,702	2,839
固定資産計		4,575	4,561
資産合計		33,935	30,980

		(単位：百万円)	
		第32期 (2018年12月31日現在)	第33期 (2019年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		97	94
未払金	※ 2		
未払収益分配金		4	4
未払償還金		74	74
未払手数料		515	487
その他未払金		1,184	985
未払費用	※ 2	1,039	1,102
未払消費税等		97	117
未払法人税等		440	363
為替予約		3	-
前受金		78	97
賞与引当金		1,939	2,017
役員賞与引当金		142	139
早期退職慰労引当金		42	10
流動負債計		5,661	5,493
固定負債			
退職給付引当金		60	67
資産除去債務		781	782
固定負債計		842	850
負債合計		6,503	6,344
純資産の部			
株主資本			
資本金		3,120	3,120
資本剰余金			
資本準備金		3,001	3,001
その他資本剰余金		3,846	3,846
資本剰余金合計		6,847	6,847
利益剰余金			
利益準備金		336	336
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		17,127	14,330
利益剰余金合計		17,464	14,666
株主資本合計		27,432	24,634
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	1
評価・換算差額等合計		0	1
純資産合計		27,431	24,636
負債・純資産合計		33,935	30,980

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第32期 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	第33期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,639	5,643
運用受託報酬	※ 1	8,523	7,545
その他営業収益	※ 1	13,511	13,290
営業収益計		27,674	26,480
営業費用			
支払手数料		1,856	1,632
広告宣伝費		191	167
調査費			
調査費		363	381
委託調査費	※ 1	4,164	3,587
調査費計		4,528	3,968
委託計算費		84	82
営業雑経費			
通信費		59	53
印刷費		11	82
諸会費		34	43
営業雑経費計		106	178
営業費用計		6,767	6,029
一般管理費			
給料			
役員報酬		406	482
給料・手当		4,213	4,441
賞与		2,359	2,343
給料計		6,979	7,268
退職給付費用		275	308
福利厚生費		940	977
事務委託費	※ 1	2,568	2,339
交際費		66	57
寄付金		3	2
旅費交通費		238	233
租税公課		245	257
不動産賃借料		804	875
水道光熱費		72	76
固定資産減価償却費		315	404
のれん償却額		42	-
資産除去債務利息費用		3	0
諸経費		424	312
一般管理費計		12,980	13,114
営業利益		7,926	7,335

(単位：百万円)

	第32期 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	第33期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
その他	1	1
営業外収益計	1	1
営業外費用		
為替差損	26	32
固定資産除却損	-	3
その他	-	0
営業外費用計	26	36
経常利益	7,901	7,300
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	84	36
特別損失計	84	36
税引前当期純利益	7,817	7,263
法人税、住民税及び事業税	2,491	2,338
法人税等調整額	△61	22
当期純利益	5,387	4,902

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越利益 剰余金					
2018年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,739	12,076	22,044	0	0	22,044
当期変動額											
当期純利益						5,387	5,387	5,387			5,387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,387	5,387	5,387	0	0	5,387
2018年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431

第33期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						△7,700	△7,700	△7,700			△7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,797	△2,797	△2,797	1	1	△2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

① 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

③ 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物附属設備	1,525 百万円	1,769 百万円
器具備品	950 百万円	1,104 百万円

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
未収入金	- 百万円	3 百万円
未収収益	554 百万円	917 百万円
未払金	1,168 百万円	969 百万円
未払費用	385 百万円	445 百万円

※ 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
その他営業収益	5,680 百万円	5,554 百万円
委託調査費	704 百万円	698 百万円
事務委託費	864 百万円	954 百万円
運用受託報酬	149 百万円	225 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	—	—	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	—	—	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度 (2018年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	23,891	23,891	—
(2) 未収委託者報酬	1,588	1,588	—
(3) 未収運用受託報酬	2,291	2,291	—
(4) 未収収益	1,402	1,402	—
(5) 長期差入保証金	1,119	1,112	△6
資産計	30,293	30,287	△6
(1) 未払手数料	515	515	—
(2) 未払費用	1,039	1,039	—
負債計	1,554	1,554	—

当事業年度 (2019年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	20,388	—
(2) 未収委託者報酬	1,696	1,696	—
(3) 未収運用受託報酬	2,268	2,268	—
(4) 未収収益	1,832	1,832	—
(5) 長期差入保証金	1,120	1,116	△4
資産計	27,306	27,302	△4
(1) 未払手数料	487	487	—
(2) 未払費用	1,102	1,102	—
負債計	1,590	1,590	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	23,891	—	—	—
(2) 未収委託者報酬	1,588	—	—	—
(3) 未収運用受託報酬	2,291	—	—	—
(4) 未収収益	1,402	—	—	—
(5) 長期差入保証金	—	1,051	56	11
合計	29,174	1,051	56	11

当事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	—	—	—
(2) 未収委託者報酬	1,696	—	—	—
(3) 未収運用受託報酬	2,268	—	—	—
(4) 未収収益	1,832	—	—	—
(5) 長期差入保証金	—	1,051	57	11
合計	26,186	1,051	57	11

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	11	12	0
合計		11	12	0

当事業年度 (2019年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

(退職給付関係)

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、①旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（②確定拠出年金制度及び③確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の③確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、①から③の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,832
勤務費用	269
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	11
退職給付の支払額	△138
過去勤務費用の発生額	△47
退職給付債務の期末残高	1,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	2,621
期待運用収益	23
数理計算上の差異の発生額	△113
事業主からの拠出額	303
退職給付の支払額	△138
年金資産の期末残高	2,696

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,874
年金資産	△2,696
	△821
非積立型制度の退職給付債務	60
未積立退職給付債務	△761
未認識数理計算上の差異	73
未認識過去勤務費用	52
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△635
退職給付引当金	60
前払年金費用	△696
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△635

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	269
利息費用	7
期待運用収益	△23
数理計算上の差異の費用処理額	△44
過去勤務費用の処理額	△8
確定給付制度に係る退職給付費用合計	200
特別退職金	84
合計	285

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券77%、株式20%及びその他3%となっております。

②長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、①旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（②確定拠出年金制度及び③確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の③確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、①から③の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	△204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	△204
年金資産の期末残高	2,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	△2,979
	△999
非積立型制度の退職給付債務	67
未積立退職給付債務	△931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△732
退職給付引当金	67
前払年金費用	△800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	△26
数理計算上の差異の費用処理額	△33
過去勤務費用の処理額	△10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

②長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	167	191
賞与引当金	591	617
資産除去債務	239	239
未払事業税	83	72
早期退職慰労引当金	13	3
退職給付引当金	18	20
有形固定資産	3	1
その他	96	45
繰延税金資産合計	1,213	1,191
繰延税金負債		
退職給付引当金	△213	△245
資産除去債務に対応する除去費用	△152	△121
その他	-	△0
繰延税金負債合計	△365	△366
繰延税金資産の純額	848	824

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
固定資産－繰延税金資産	848	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.9
損金不算入ののれん償却額	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
所得拡大促進税制による税額控除	△1.9	-
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1 %	32.5 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間約5年と見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
期首残高	262	781
有形固定資産の取得に伴う増加額	75	-
見積りの変更による増加額	440	-
時の経過による調整額	3	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	781	782

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	164	-	△3	△3
合計		164	-	△3	△3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	79	-	0	0
	買建 英ポンド	0	-	0	0
合計		79	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,639	8,523	13,511	27,674

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
13,237	11,293	3,143	27,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,830	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,458	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラックロック・ファイ ナンシャル・マネジメン ト・インク	米国 ニュー ヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	149	未収収益	554
							受入 手数料	5,680		
							委託 調査費	704	未払費用	385
							事務 委託費	864	その他未払金	165
親会社	ブラックロック・ジャパ ン・ホールディングス合 同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	その他未払金	1,002

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラックロック・ファイ ナンシャル・マネジメン ト・インク	米国 ニュー ヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	225	未収収益	917
							受入 手数料	5,554		
							委託 調査費	698	未払費用	445
							事務 委託費	954	その他未払金	74
親会社	ブラックロック・ジャパ ン・ホールディングス合 同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	3,458	未収収益	330
							委託調査費	37	未払費用	4
							事務委託費	8		

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	360
							委託調査費	145	未払費用	9
							事務委託費	28		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク (非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社 (非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,828,761 円 92 銭	1,642,418 円 94 銭
1株当たり当期純利益金額	359,180 円 40 銭	326,833 円 15 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期純利益 (百万円)	5,387	4,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,387	4,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度 (自 2019年1月1日 至2019年12月31日) を対象としております。

【中間財務諸表】

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の中間監査報告書

2020年8月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

山田 信之



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

中島 紀子



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		中間会計期間末 (2020年6月30日)
<hr/>		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2	14,477
立替金		20
前払費用		189
未収入金		6
未収委託者報酬		1,585
未収運用受託報酬		1,640
未収収益		829
為替予約		1
流動資産計		<hr/> 18,750 <hr/>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	※1	1,120
器具備品	※1	518
有形固定資産計		<hr/> 1,638 <hr/>
無形固定資産		
ソフトウェア		7
無形固定資産計		<hr/> 7 <hr/>
投資その他の資産		
投資有価証券		36
長期差入保証金		1,119
前払年金費用		849
長期前払費用		36
繰延税金資産		481
投資その他の資産計		<hr/> 2,523 <hr/>
固定資産計		<hr/> 4,169 <hr/>
資産合計		<hr/> 22,920 <hr/>

(単位：百万円)

中間会計期間末
(2020年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	117
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	74
未払手数料	418
その他未払金	522
未払費用	672
未払消費税等	150
未払法人税等	279
前受金	26
賞与引当金	883
役員賞与引当金	70
流動負債計	3,221
固定負債	
退職給付引当金	68
資産除去債務	783
固定負債計	851
負債合計	4,073
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,543
利益剰余金合計	8,880
株主資本合計	18,848
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1
評価・換算差額等合計	△1
純資産合計	18,846
負債・純資産合計	22,920

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,714
運用受託報酬	3,593
その他営業収益	6,146
営業収益計	12,454
営業費用	
支払手数料	695
広告宣伝費	46
調査費	
調査費	181
委託調査費	1,687
調査費計	1,869
委託計算費	39
営業雑経費	
通信費	29
印刷費	45
諸会費	22
営業雑経費計	98
営業費用計	2,749
一般管理費	
給料	
役員報酬	425
給料・手当	2,334
賞与	1,196
給料計	3,956
退職給付費用	165
福利厚生費	498
事務委託費	1,118
交際費	11
旅費交通費	29
租税公課	137
不動産賃借料	457
水道光熱費	28
固定資産減価償却費	※1 214
資産除去債務利息費用	0
諸経費	155
一般管理費計	6,775
営業利益	2,929

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業外収益	
受取利息	0
有価証券売却益	0
為替差益	17
雑益	0
営業外収益計	18
経常利益	2,947
税引前中間純利益	2,947
法人税、住民税及び事業税	690
法人税等調整額	344
中間純利益	1,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越利益 剰余金					
当期首残高	3, 120	3, 001	3, 846	6, 847	336	14, 330	14, 666	24, 634	1	1	24, 636
当中間期変動額											
剰余金の配当						△7, 700	△7, 700	△7, 700			△7, 700
中間純利益						1, 913	1, 913	1, 913			1, 913
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									△2	△2	△2
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△5, 786	△5, 786	△5, 786	△2	△2	△5, 789
当中間期末残高	3, 120	3, 001	3, 846	6, 847	336	8, 543	8, 880	18, 848	△1	△1	18, 846

注 記 事 項
(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法</p> <p>① 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>② 確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>③ 確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項 目	中間会計期間
	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(会計方針の変更)

中間会計期間
自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
<p>(金銭債権と金銭債務の相殺表示に関わる会計方針の変更)</p> <p>当社は、当社グループ会社間の債権債務を含む金銭債権及び金銭債務を従来総額で表示しておりましたが、グループ会社間でのマスター・ネットィング契約締結を契機に見直しを行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第140項に基づき、金銭債権と金銭債務を相殺表示の方が当社の財政状態をより適切に表示できると判断し、当中間会計期間から相殺表示する方法へ変更しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末 2020年6月30日	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	1,889百万円
器具備品	1,197百万円
※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	—
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

<p style="text-align: right;">中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日</p>	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	213百万円
無形固定資産	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間
自 2020年1月 1日
至 2020年6月30日

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

中間会計期間
自 2020年1月 1日
至 2020年6月30日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	14,477	14,477	—
② 未収委託者報酬	1,585	1,585	—
③ 未収運用受託報酬	1,640	1,640	—
④ 未収収益	829	829	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	36	36	—
⑥ 長期差入保証金	1,119	1,117	△2
資産計	19,689	19,686	△2
⑦ 未払手数料	418	418	—
⑧ 未払費用	672	672	—
負債計	1,091	1,091	—
⑨ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていない もの	1	1	—
デリバティブ計	1	1	—

(注)

金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金・預金、②未収委託者報酬、③未収運用受託報酬及び④未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤投資有価証券

投資有価証券は、投資信託であり、決算日の基準価格によっております。

<p style="text-align: center;">中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日</p>	
⑥長期差入保証金	<p>事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。</p> <p>但し、上記レートがマイナスとなる場合は、割引率はゼロを使用しております。</p>
⑦未払手数料、⑧未払費用	<p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p>
⑨デリバティブ取引	<p>デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。</p>

(有価証券関係)

中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日				
その他有価証券				
(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	その他 投資信託	1	1	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	その他 投資信託	35	37	△1
合計		36	38	△1

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1.	当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2.	当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間5年と見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.	当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 782 百万円 有形固定資産の取得に伴う増加額 - 百万円 時の経過による調整額 0 百万円 中間会計期間末残高 <u>783</u> 百万円

(セグメント情報等)

中間会計期間
自 2020年1月 1日
至 2020年6月30日

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	2,714	3,593	6,146	12,454

(2) 地域に関する情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
5,978	5,132	1,343	12,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	2,637	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	1,436	投資運用業

(デリバティブ取引関係)

中間会計期間
自 2020年1月 1日
至 2020年6月30日

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	208	—	1	1
合計		208	—	1	1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	
1株当たり純資産額	1,256,452円20銭
1株当たり中間純利益	127,565円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	1,913百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	1,913百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

追加型証券投資信託

ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド

約 款

ブラックロック・ジャパン株式会社

追加型証券投資信託 ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド

－ 運用の基本方針 －

約款第24条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主としてラテンアメリカ諸国の株式に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。副次的な投資対象として、海外の短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行ないます。投資信託証券には、国内投資信託または外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券が含まれます。

(2) 投資態度

- ① 主として、ラテンアメリカ諸国の株式（同地域において重要な事業展開を行っていると考えられる同地域以外の企業の株式を含みます。）を主要な投資対象とし、ブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券に投資します。副次的な投資対象として、海外の短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。投資対象とする投資信託証券は別に定めるものとします。
- ② 各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。通常、ラテンアメリカ諸国の株式を主要な投資対象とする投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- ③ 別に定める投資信託証券は、委託者の判断により、変更することがあります。
- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
- ② 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ④ 約款および定款等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される（販売会社および運用会社が一時取得する場合を含みます。）投資信託証券であることが記載されていない同一銘柄の投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

3. 収益分配方針

年2回の毎決算時（4月1日および10月1日。休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託 ブラックロック・ラテンアメリカ株式ファンド
約 款

[信託の種類、委託者および受託者]

第1条 この信託は、証券投資信託であり、ブラックロック・ジャパン株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者とします。

- ② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

[信託事務の委託]

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

- ② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

[信託の目的および金額]

第3条 委託者は、金100億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

[信託金の限度額]

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

- ② 追加信託が行われたときは、受託者は、その引き受けを証する書面を委託者に交付します。
③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

[信託期間]

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第46条第1項から第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項による信託契約終了の日までとします。

[受益権の取得申込みの勧誘の種類]

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます

[当初の受益者]

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

[受益権の分割および再分割]

第8条 委託者は、第3条に規定する信託によって生じた受益権については100億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議の上、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

[追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法]

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を原則として法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算に

については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第27条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

[信託日時の異なる受益権の内容]

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

[受益権の帰属と受益証券の不発行]

第11条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者または委託者の指定する金融商品取引法第33条の2に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

[受益権の設定に係る受託者の通知]

第12条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

[受益権の売却単位および売却価額]

第13条 委託者の指定する販売会社は、第8条の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する販売会社は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

- ③ 第1項の規定にかかわらず、取得申込受付日がルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、受益権の取得申込の受付は行ないません。ただし、第42条第2項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込については、これを受付けるものとします。
- ④ 受益権の売却価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の売却価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の手数料の額は基準価額（ただし、信託契約締結日前の取得申込みの場合には、1口につき1円とします。）の3%を上限とし、委託者の指定する販売会社がそれぞれ別に定めるものとします。
- ⑥ 前2項の規定にかかわらず、委託者の指定する販売会社との間に結ばれた累積投資約款にしたがって取得申込者が結んだ契約（以下「別に定める契約」といいます。）の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の売却価額は、原則として第37条に規定する計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項および第3項の規定にかかわらず、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

第14条 （削除）

[受益権の譲渡に係る記載または記録]

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

[受益権の譲渡の対抗要件]

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第17条 （削除）

第18条 （削除）

第19条 （削除）

第20条 （削除）

[投資の対象とする資産の種類]

第21条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- イ 有価証券
- ロ 金銭債権
- ハ 約束手形（手形割引市場において売買される手形に限ります。）

[運用の指図範囲等]

第22条 委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引

法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)および投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券を除きます。)
4. 短期社債等(社振法第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。)
5. コマーシャル・ペーパー
6. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
7. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第1号から第4号の証券および第6号の証券および証書のうち第1号から第4号の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債(第4号、第6号の証券および証書のうち第4号の性質を有するものを除く)にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。

- ② 委託者は、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形

[受託者の自己または利害関係人等との取引]

第23条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条および第28条において同じ。)、第28条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第21条および第22条第1項および第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

- ② 前項の取扱い、第26条、第27条および第32条から第34条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

[運用の基本方針]

第24条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

[特別の場合の外貨建有価証券への投資制限]

第25条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

[公社債の借入れ]

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めた時は、担保の提供の指図を

行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

[外国為替予約の指図および範囲]

第27条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

[信託業務の委託等]

第28条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 - 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 - 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 - 1. 信託財産の保存に係る業務
 - 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 - 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第29条 （削除）

[混蔵寄託]

第30条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

[信託財産の登記等および記載等の留保等]

第31条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

[有価証券売却等の指図]

第32条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

[再投資の指図]

第33条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等、その他の収入金を再投資することの指図ができます。

[資金の借入れ]

第34条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- ③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

[損益の帰属]

第35条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

[受託者による資金の立替え]

第36条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[信託の計算期間]

第37条 この信託の計算期間は、毎年4月2日から10月1日および10月2日から翌年4月1日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成18年4月26日から平成18年10月2日までとし、第2計算期間の開始日は平成18年10月3日とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

[信託財産に関する報告]

第38条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

[信託事務の諸経費および諸費用]

第39条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以

下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項の諸経費に加え、以下の諸費用（以下「諸費用」といいます）および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
 - 1. 受益権の管理事務に関連する費用
 - 2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定書類の作成、印刷および提出に係る費用
 - 3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 - 4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
 - 5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
 - 6. 公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 - 7. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- ③ 委託者は、前項に定める諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代りに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、上限を付して実際または予想される費用の額を固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。
- ④ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、かかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
- ⑤ 前2項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第37条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

[信託報酬等の総額]

第40条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第37条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の179の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の報酬額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

[収益の分配方式]

第41条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1. 利子、配当金およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額をを控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補った後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

[収益分配金、償還金および一部解約金の支払い]

第42条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、ます。）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第44条に規定する時効前の収益分

配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する販売会社に交付されます。この場合、委託者の指定する販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。
- ④ 一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する販売会社の営業所等において行うものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

[収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責]

第43条 受託者は、収益分配金については第42条第1項に規定する支払開始日および第2項に規定する交付開始前までに、償還金については第42条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第42条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

[収益分配金および償還金の時効]

第44条 受益者が、収益分配金については第42条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第42条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

[信託の一部解約]

第45条 受益者は自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができます。

- ② 前項にかかわらず、委託者は、一部解約の実行の請求受付日がルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合には、一部解約の実行の請求の受付は行ないません。
 - ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、受託者に申し出て、この信託契約の一部を解約するものとし、
- なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行

なわれます。

- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求の受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者が第3項に規定する一部解約の実行を受託者に対して申し出た場合には、受託者は、前項の一部解約の価額に解約された受益権の口数を乗じて得た金額を委託者に交付します。
- ⑥ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ⑦ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑧ 前項により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、第4項の規定に準じて計算された価額とします。

[質権口記載又は記録の受益権の取り扱い]

第45条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

[信託契約の解約]

- 第46条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項および第2項の信託契約の解約をしません。
 - ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - ⑦ 第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

[信託契約に関する監督官庁の命令]

- 第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定にしたがいます。

[委託者の登録取消等に伴う取扱い]

第48条 委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者はこの信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

[委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い]

第49条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

[受託者の辞任および解任に伴う取扱い]

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第51条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

[信託約款の変更]

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

[反対者の買取請求権]

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第46条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

[公告]

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[運用報告書に記載すべき事項の提供]

第53条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者の運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

[信託約款に関する疑義の取扱い]

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

- 第1条 第42条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第11条、第12条、第14条から第20条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合に、なおその効力を有するものとします。

上記条項によりこの信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成18年4月26日

委託者 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
ブラックロック・ジャパン株式会社

受託者 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社りそな銀行

付表

1. 約款第22条第1項に規定する「別に定める投資信託または外国投資信託の受益証券および投資証券または外国投資証券」とは、次のものをいいます。

ルクセンブルグ籍証券投資法人（米ドル建）	ブラックロック・グローバル・ファンズ	ラテン・アメリカン・ファンド	クラスJ投資証券
ルクセンブルグ籍証券投資法人（米ドル建）	ブラックロック・グローバル・ファンズ	USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	クラスX投資証券